

中部圏の人口減少に関する調査報告

～データから見た中部圏の現状、将来の姿、未来からの警鐘～

2015年3月



はじめに

わが国の人口は2008年の1億2,808万人をピークに減少し、既に労働力の不足、財政状況の悪化、過疎化の進行など多方面への影響が出ているが、将来に向けて人口減少のスピードがさらに加速し、影響はさらに深刻化することになる。

人口減少問題に対する関心が高まる中、2014年5月に民間組織の「日本創成会議」が全国の市町村の約半数で存続が難しくなるとの予測を発表し、社会に衝撃を与えた。

政府も危機感を持ち人口減少や地方創生を最優先課題と位置づけ、2014年9月に首相を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、11月下旬に「まち・ひと・しごと創生法案」を成立させ、12月下旬に「長期ビジョン」と「総合戦略」をとりまとめるなど、取り組みを本格化させている。

中部圏も人口減少の大きな影響を受けるという点では例外ではない。しかし中部圏の人口のこれまでの推移や将来予測、影響や課題等については今ひとつイメージが掴みにくく、「我が事」としての危機感を共有できていない。

そこで今般、中経連では危機感を共有するために、中部圏の人口に関するできるだけ多くのデータ分析を行うとともに対応すべき課題を整理し、調査報告書にまとめた。

中部圏はわが国のものづくりの中心地であり「元気な地域」とみられているが、データ分析の結果、全国と同様に非常に厳しい状況となることが明らかになった。

人口減少・少子高齢社会の下で今後も中部圏の活力を維持するためには、我々はこれを「未来からの警鐘」と受け止め、様々な課題へ対処していくことが必要である。

中経連はこの調査報告書を基礎資料として今後の委員会活動や調査・研究、提言・要望等の活動を行うとともに、他団体や大学、行政等と連携を強化し、「魅力と活力溢れる中部の実現」を目指していきたい。

本報告書が、会員ならびに人口減少下での地域づくりに責任と関心のある方々の参考になれば幸いである。

2015年3月

一般社団法人 中部経済連合会

目 次

はじめに

第1章 中部圏の人口のこれまでの推移.....	1
1. 総人口の推移	1
(1) 全国、中部圏、東京圏、大阪圏の総人口（各年10月1日現在）	1
(2) 中部圏の県別総人口（各年10月1日現在）	3
2. 人口移動	5
(1) 三大都市圏（中部圏、東京圏、大阪圏）の人口移動の概況.....	5
(2) 中部圏各県の人口移動の概況.....	6
(3) 中部圏各県の転入・転出先別の人口移動.....	7
3. 人口構成（年齢区分別の構成比）	13
(1) 65歳以上人口比率	13
(2) 15-64歳人口比率（生産年齢人口比率）	14
(3) 14歳以下人口比率	15
第2章 今後の人口推計から見た中部圏の将来の姿（2040年）	16
1. 総人口の推計（2040年まで）	16
(1) わが国の総人口.....	16
(2) 中部圏の総人口.....	17
(3) 中部圏の県別総人口.....	18
(4) 人口シェアの推移.....	23
2. 人口規模別の自治体数（2010年と2040年）	24
(1) 全国（1,683市町村）	24
(2) 中部圏（237市町村）	25
(3) 中部圏の各県.....	25
3. 人口減少率（増加率）別の自治体数	28
(1) 全国、中部圏.....	28
(2) 中部圏各県.....	29
4. 人口構成の変化（年齢区分別）	30
(1) 年齢区分別の比率.....	30
(2) 2040年時点の人口と同レベルの時点との人口構成の比較	34

5. 中部圏の高齢化の状況	35
(1) 高齢者（特に75歳以上）の急増.....	35
(2) 人口増加自治体における高齢者の急増.....	36
(3) 都市部における高齢者の急増.....	37
(4) 5歳区分の人口構成の変化（特に85歳以上比率の上昇）	38
(5) 高齢者比率別の自治体数の変化（2010年から2040年）	40
6. 「人口減少の三段階」に基づく中部圏の姿	44
(1) 「選択する未来」委員会による「人口減少の三段階」	44
(2) 中部圏各県の「人口減少の三段階」	44
(3) 中部圏の段階別の自治体数.....	47
7. 日本創成会議の推計（20～39歳女性の人口推計）に基づく中部圏の姿.....	48
(1) 日本創成会議の推計結果（全国）	48
(2) 日本創成会議の推計結果（中部圏）	49
第3章 未来からの警鐘（対応すべき課題の整理）	50
1. 人口減少の背景	50
(1) 出生数の減少.....	50
(2) 出産年齢の高齢化.....	51
(3) 結婚をしない若者の増加と晩婚化.....	51
2. 人口減少を放置した場合のリスクシナリオ	54
(1) ファンダメンタルズの悪化.....	54
(2) リスクシナリオから導かれる将来の姿（未来からの警鐘）	57
3. 今から取り組むべき重要課題	59
(1) 少子化の歯止め.....	59
(2) 人口減少を前提とする社会づくり、まちづくり.....	60
(3) 人口流入、交流人口増加に向けた方策の立案.....	67
4. 「むすび」にかえて	71
【参考】 データ集.....	74
1. グラフのバックデータ	74
2. 中部圏の人口推計（2040年まで）	89

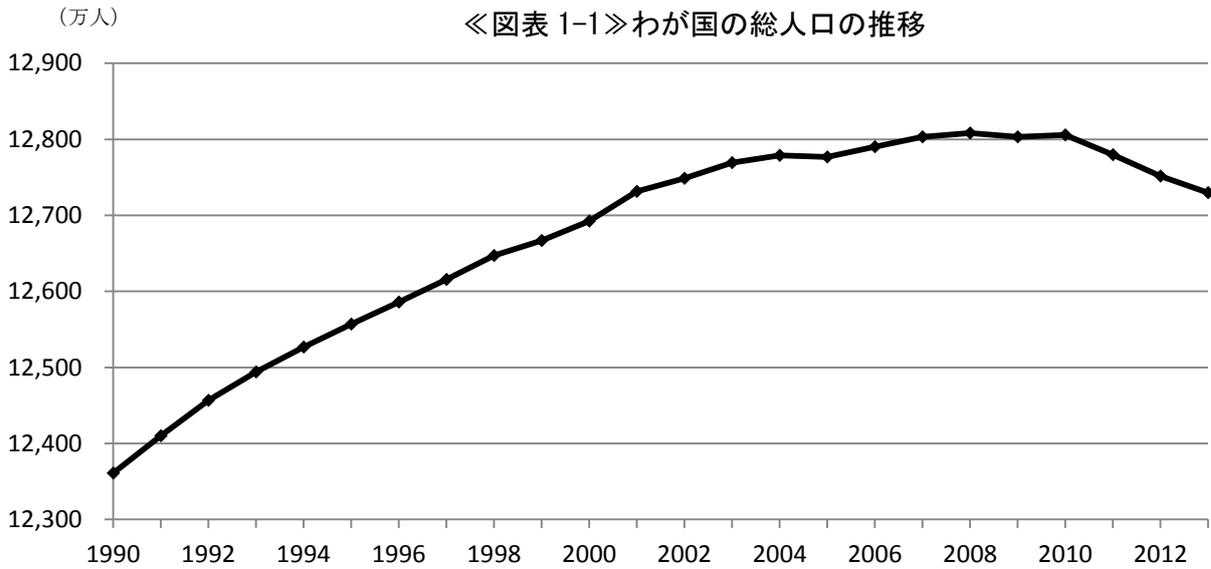
第 1 章 中部圏の人口のこれまでの推移

第1章 中部圏の人口のこれまでの推移

1. 総人口の推移

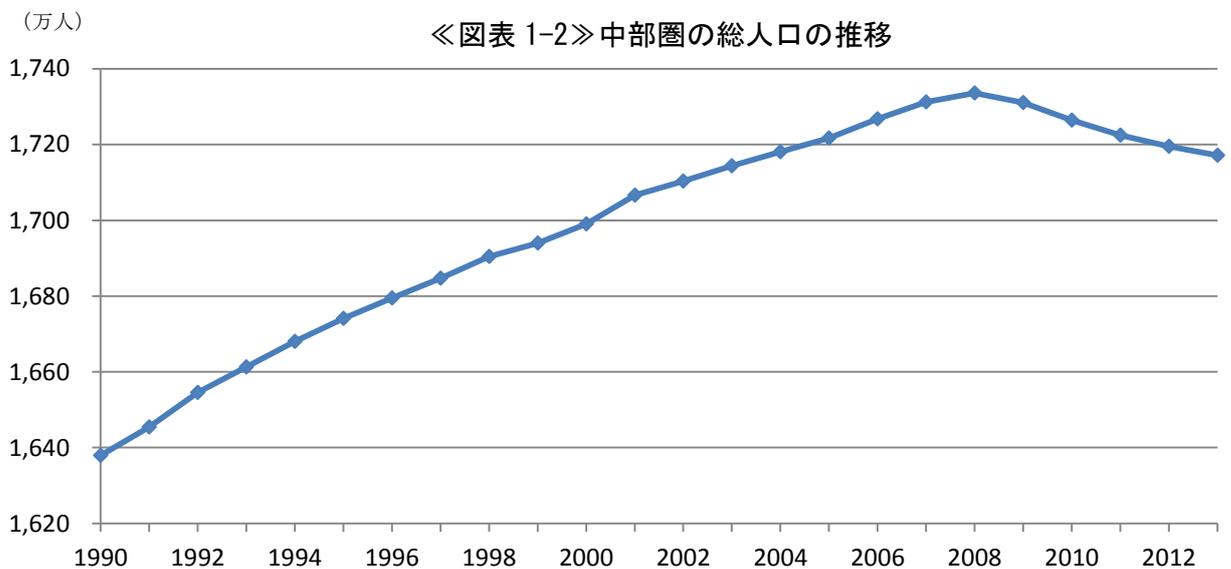
(1) 全国、中部圏、東京圏、大阪圏の総人口（各年10月1日現在）

わが国の総人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少を続けており、2013年時点では1億2,730万人と2001年（1億2,732万人）とほぼ同水準まで減少している。

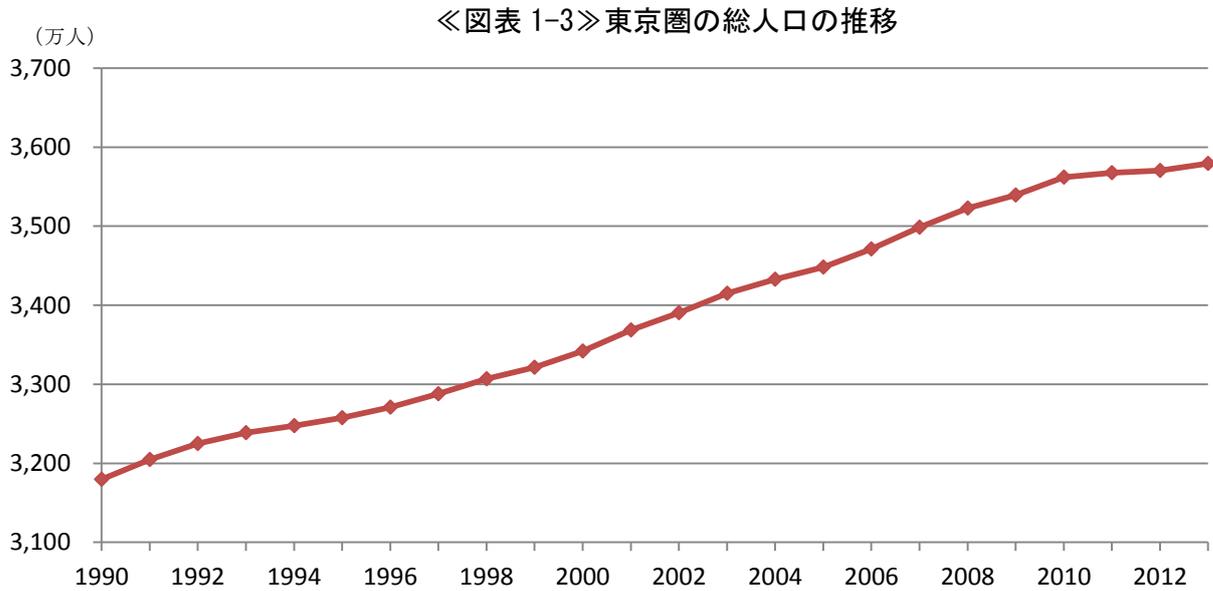


（出所）図表 1-1～10：総務省「都道府県別人口（各年10月1日現在）」

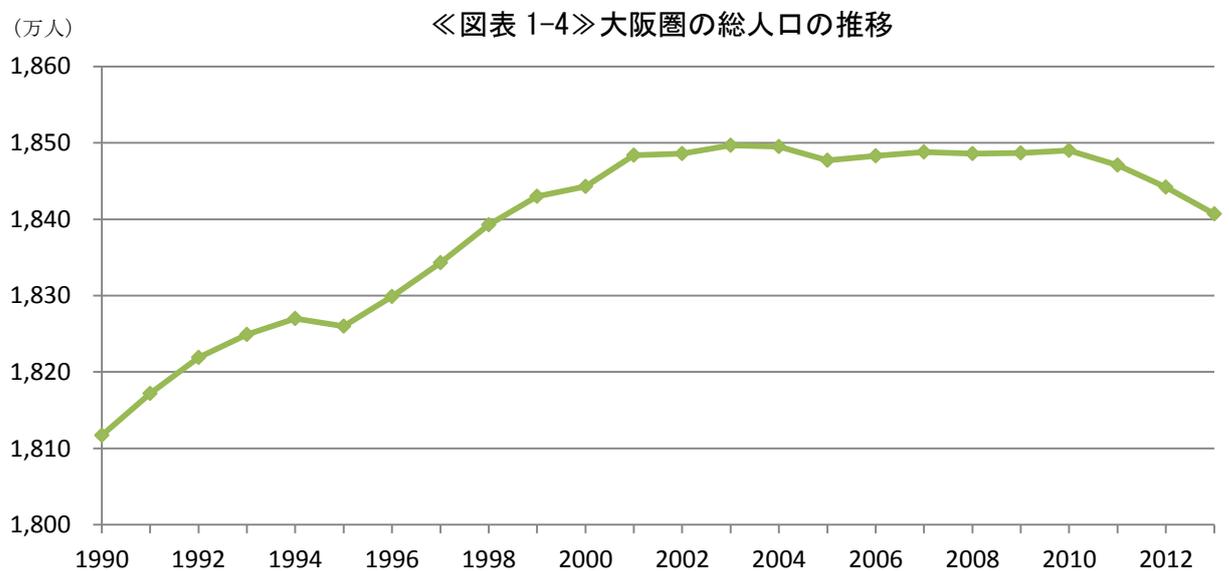
中部圏（長野、岐阜、静岡、愛知、三重の5県、以下同じ）は2008年の1,734万人をピークに減少を続けており、2013年時点では1,717万人と2004年（1,718万人）とほぼ同水準まで減少している。



東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川の4都県、以下同じ）は2010年を境にペースは鈍化しているものの、増加が継続している。

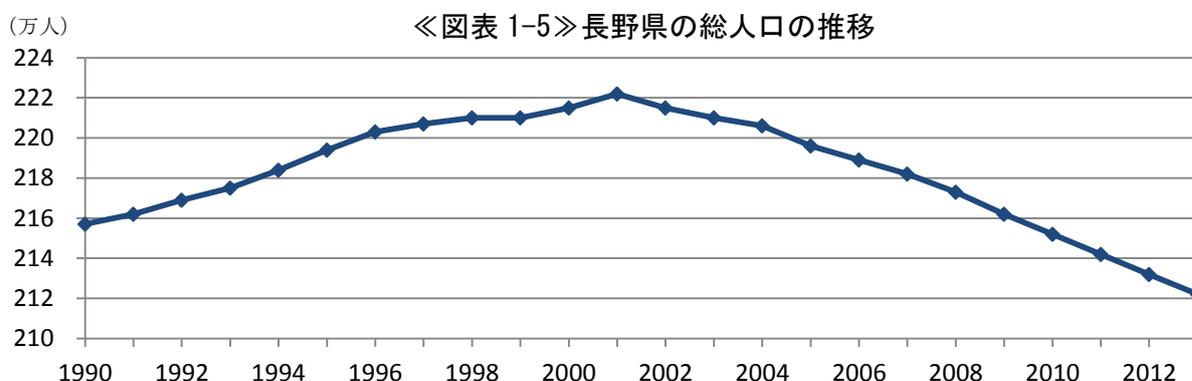


大阪圏（京都、大阪、兵庫、奈良の4府県、以下同じ）は2003年の1,850万人をピークに減少を続けており、2013年時点では1,841万人と1998年（1,839万人）とほぼ同水準まで減少している。

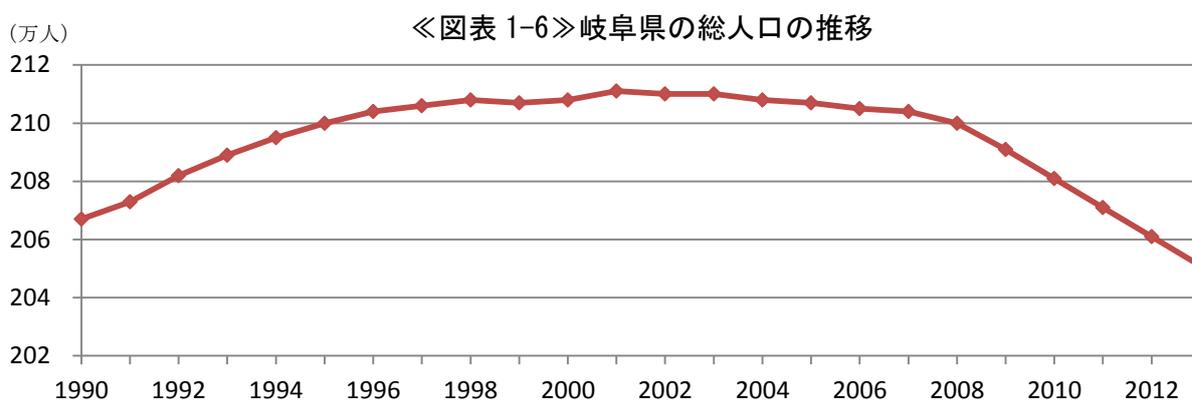


(2) 中部圏の県別総人口（各年10月1日現在）

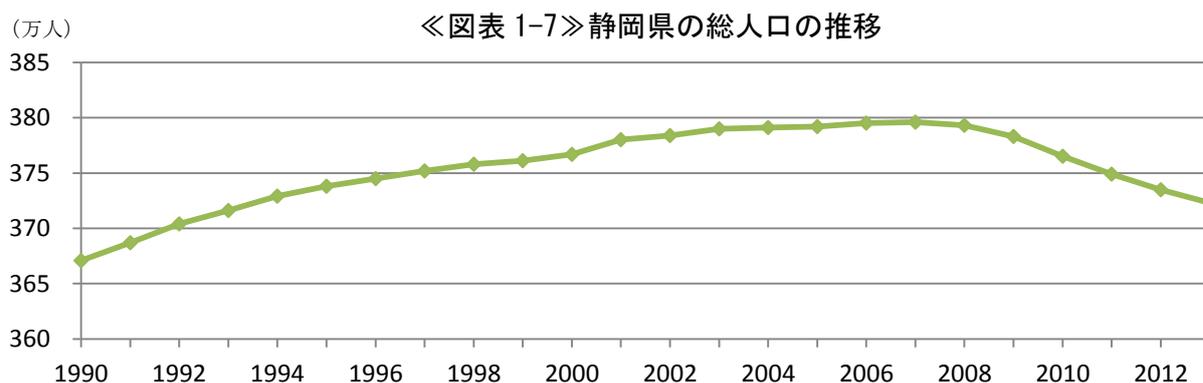
中部圏の人口を県別にみると、長野県では2001年（222万人）をピークに減少が続いている。2013年時点では年間1万人程度の減少、総人口は212万人と30年前（1984年、213万人）とほぼ同水準である。



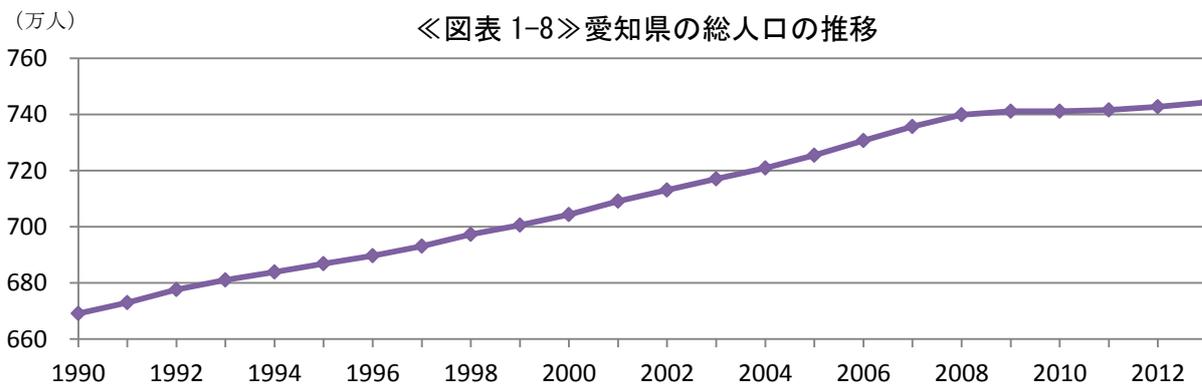
岐阜県では2001年（211万人）をピークに減少が続いている。2013年時点では年間1万人程度の減少、総人口は205万人と25年前（1989年、206万人）とほぼ同水準である。



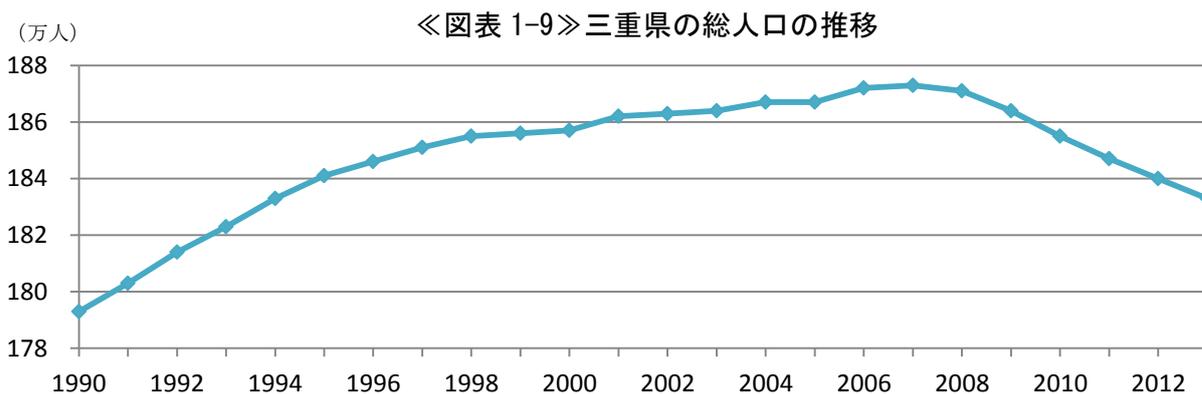
静岡県では2007年（380万人）をピークに減少が続いている。2013年時点では年間1.2万人程度の減少、総人口は372万人と20年前（1994年、373万人）とほぼ同水準である。



愛知県では 2008 年を境にペースが鈍化したものの増加が続いており、2013 年時点では年間 1.6 万人の増加、総人口は 744 万人となっている。



三重県では 2007 年（187 万人）をピークに減少が続いている。2013 年時点では年間 0.7 万人程度の減少、総人口は 183 万人と 20 年前（1994 年、183 万人）とほぼ同水準である。



《図表 1-10》中部圏の人口（前年差）（2013 年、単位：万人）

長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	中部 5 県
▲1.0	▲1.0	▲1.2	+1.6	▲0.7	▲2.3

2. 人口移動

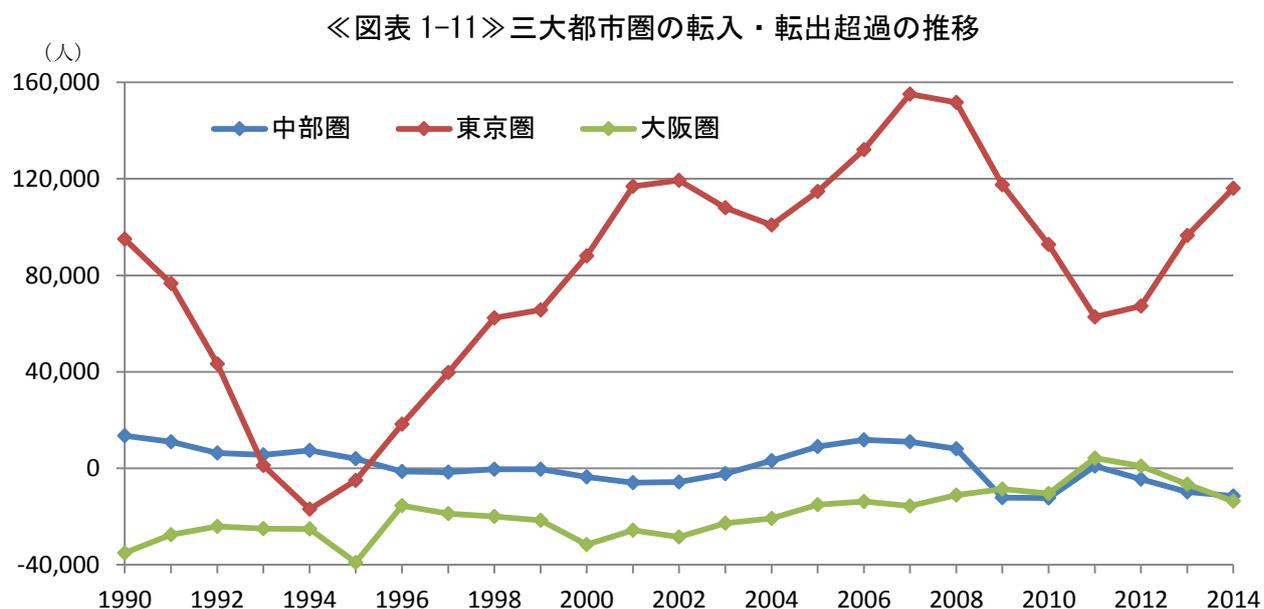
出生率が低下する中で人口増減のカギを握るのは、社会増減すなわち人口移動である。そこで三大都市圏、中部圏、さらに中部圏の県別に人口移動をみていく。

(1) 三大都市圏（中部圏、東京圏、大阪圏）の人口移動の概況

三大都市圏の人口移動をみると、東京圏では1993～1995年を除き大幅な転入超過が継続し、近年では超過幅が拡大しつつある。東京圏の合計特殊出生率は低いため（2013年：埼玉1.33、千葉1.33、東京1.13、神奈川1.31、全国1.43）、東京圏の人口増加は転入によるものと考えられる。

中部圏では1990年代前半および、2004年からリーマンショックの2008年まで転入超過であったが、その後は東日本大震災があった2011年を除き転出超過が続いており、近年では超過幅が拡大している。

大阪圏では2011、2012年を除き転出超過が継続しており、近年では中部圏と同様に超過幅が拡大している。



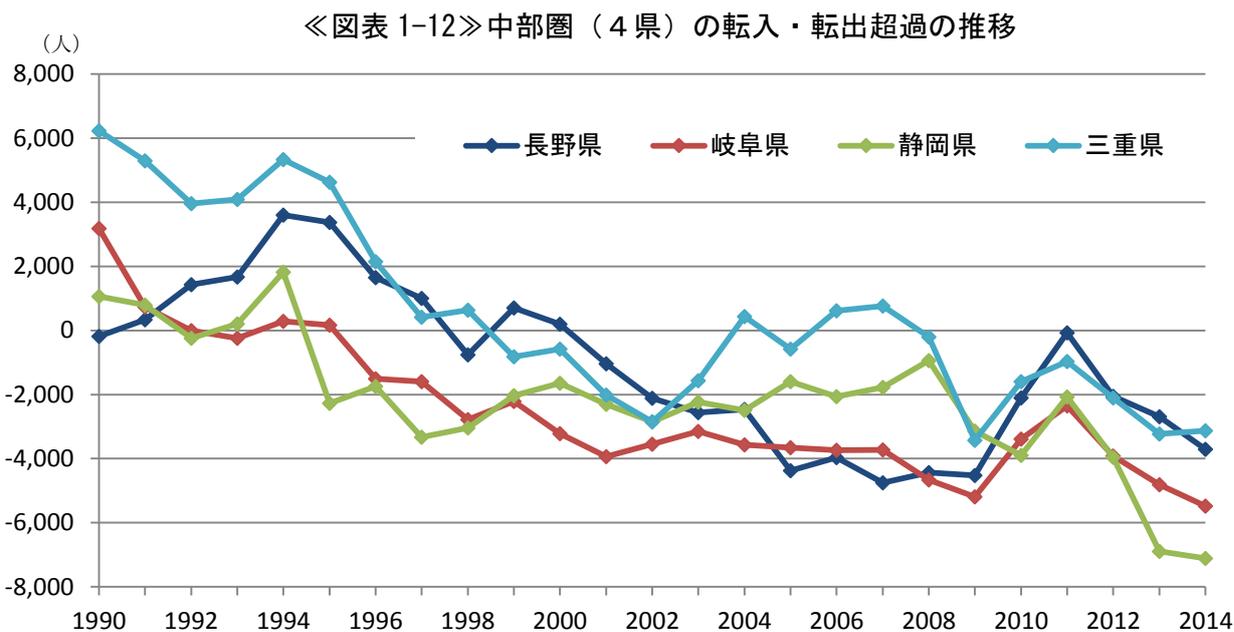
(注) プラスは転入超過、マイナスは転出超過、以下同じ

(出所) 図表 1-11～25：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

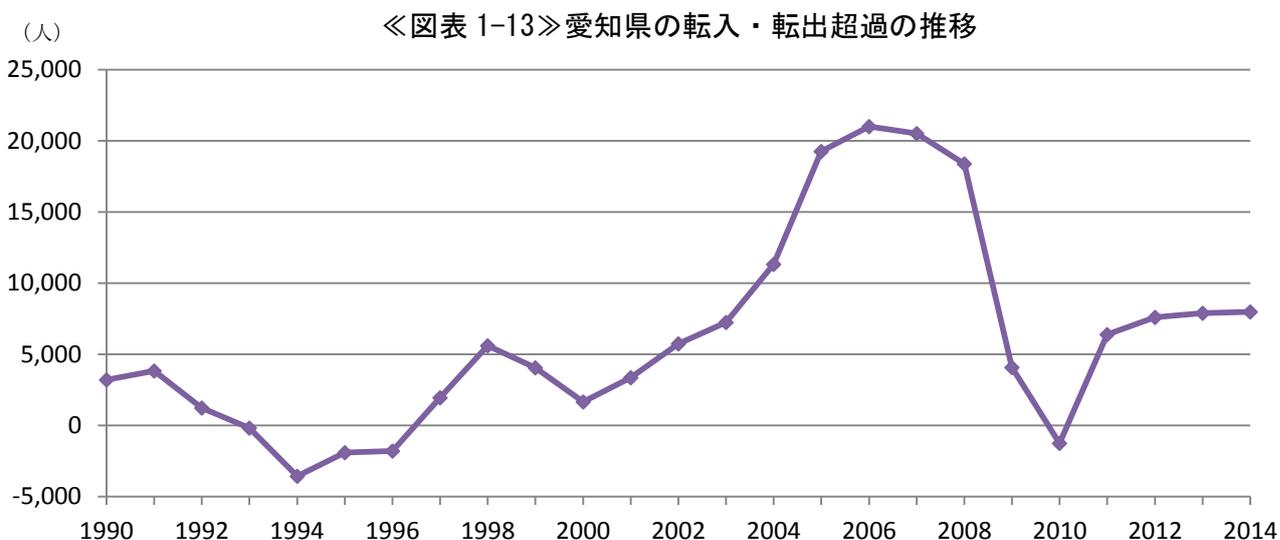
(2) 中部圏各県の人口移動の概況

中部圏の人口移動を見ると、愛知県以外の4県では転出超過が継続し、最近では超過幅が拡大しつつある。

岐阜県、静岡県は1990年代半ばから、長野県では2001年以降、三重県では2009年以降、転出超過が継続している。近年では4県とも超過幅が拡大しており、特に静岡県の拡大が顕著である。



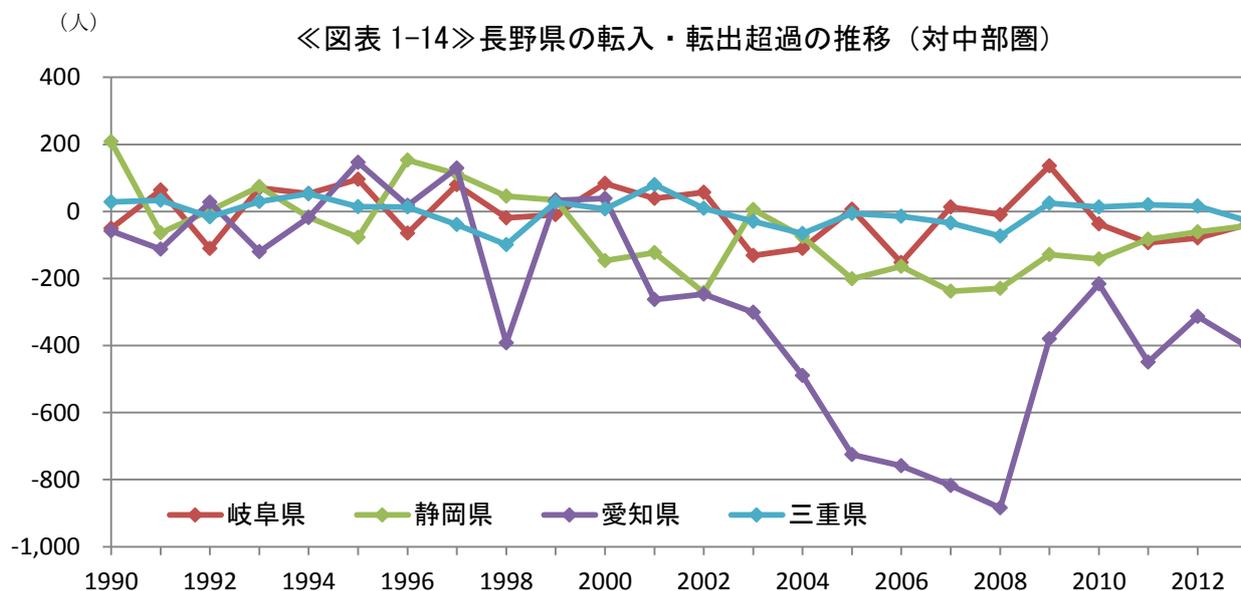
人口増加が続く愛知県では1990年代後半以降、転入超過が継続している。2008年を境に転入超過幅が急速に縮小したが、2011年以降は再び拡大傾向にある。



(3) 中部圏各県の転入・転出先別の人口移動

①長野県の人口移動

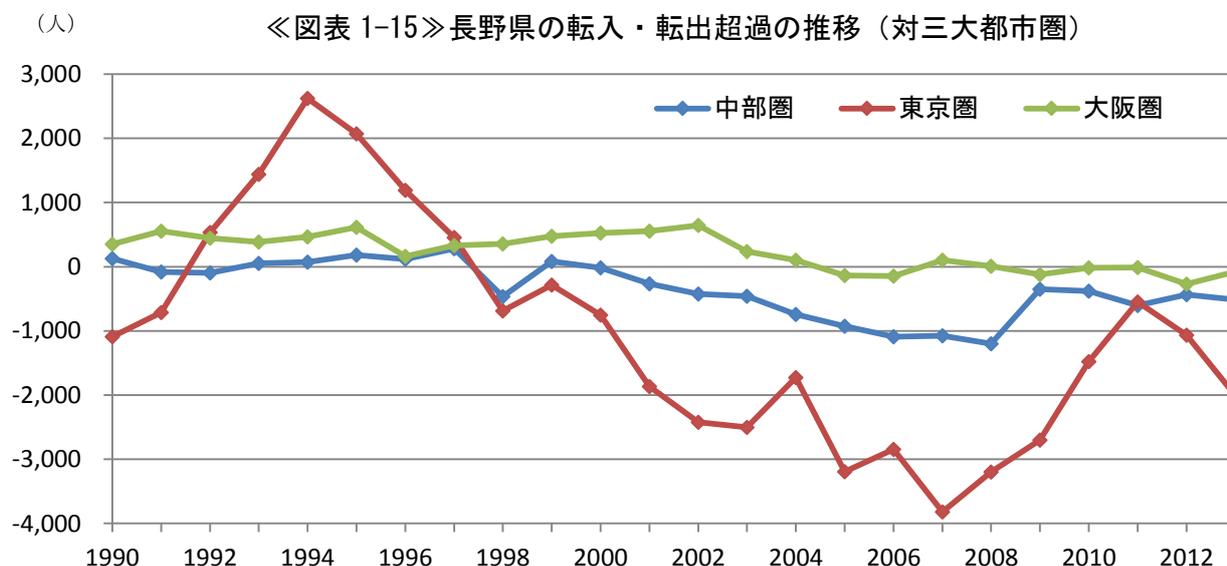
長野県の人口移動を見ると、対中部圏では全県（4県）に対して概ね転出超過となっており、特に愛知県への転出超過が大きい。



次に三大都市圏との移動を見ると、東京圏との間の人口移動が圧倒的に多い。

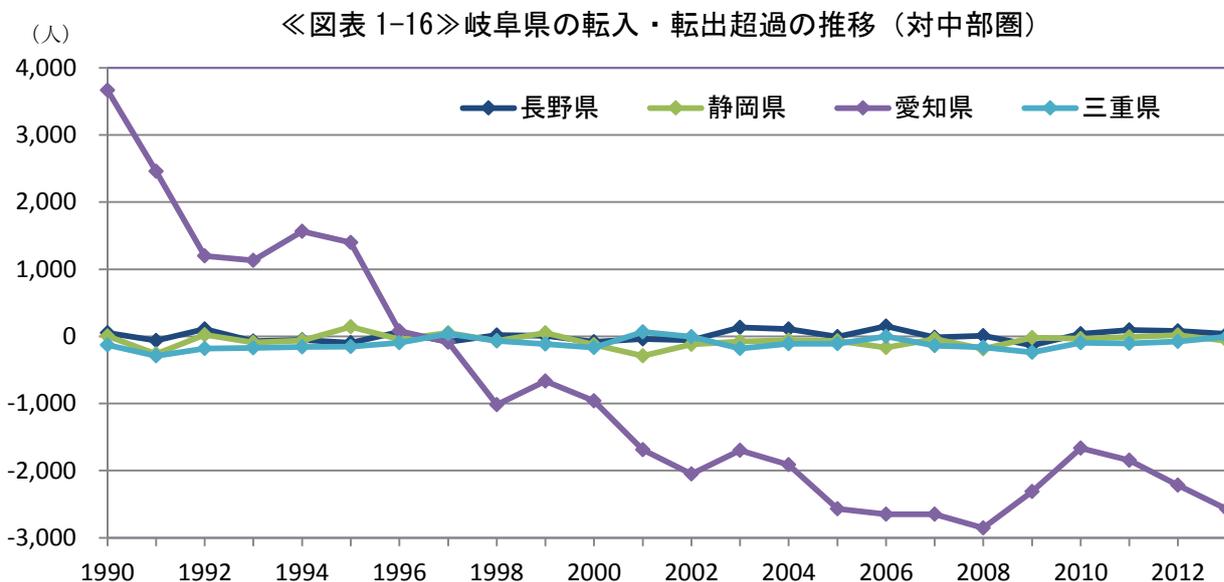
したがって長野県は人口移動の面からは「東京圏」との位置づけが可能であると同時に、東京圏への流出の食い止めが人口減少対策の「カギ」を握るとみられる。

1990年代後半までは東京圏からの転入超過が続いたが、1997年10月の長野新幹線開業、1998年2月の長野オリンピック等のビッグイベントの後は東京圏への大幅な転出超過が継続しており、最近では超過幅が拡大している。

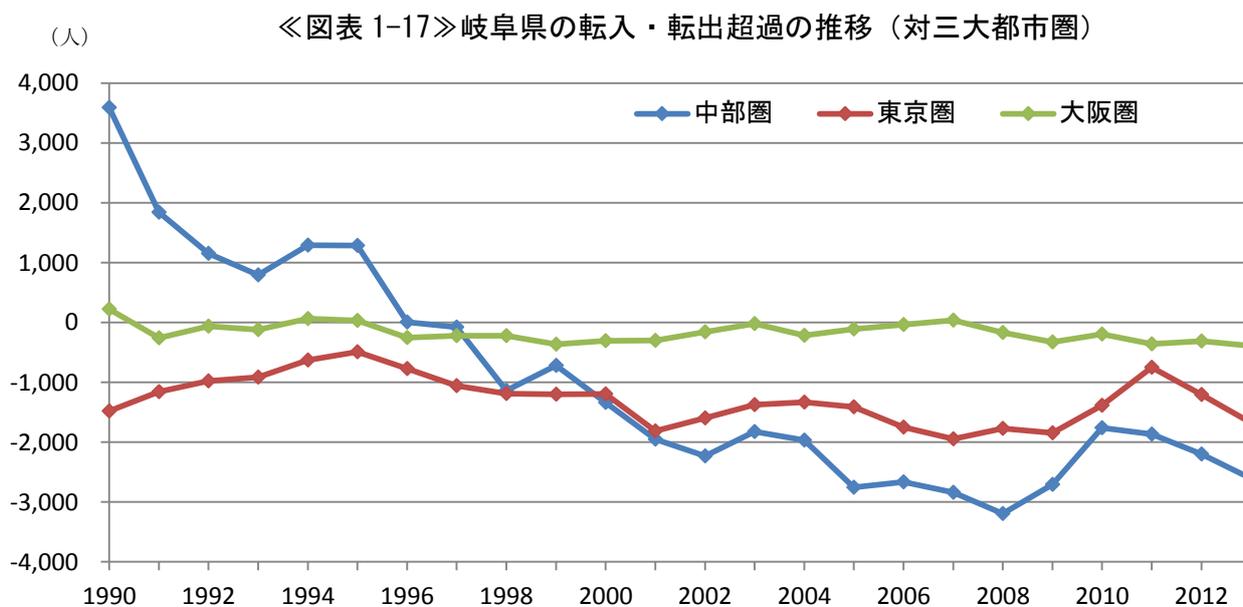


②岐阜県の人口移動

岐阜県の人口移動を見ると、対中部圏では愛知県との間の人口移動が圧倒的に多い。1990年代前半までは愛知県からの大幅な転入超過となっていたが、90年代後半以降は愛知県への大幅な転出超過が続いている。



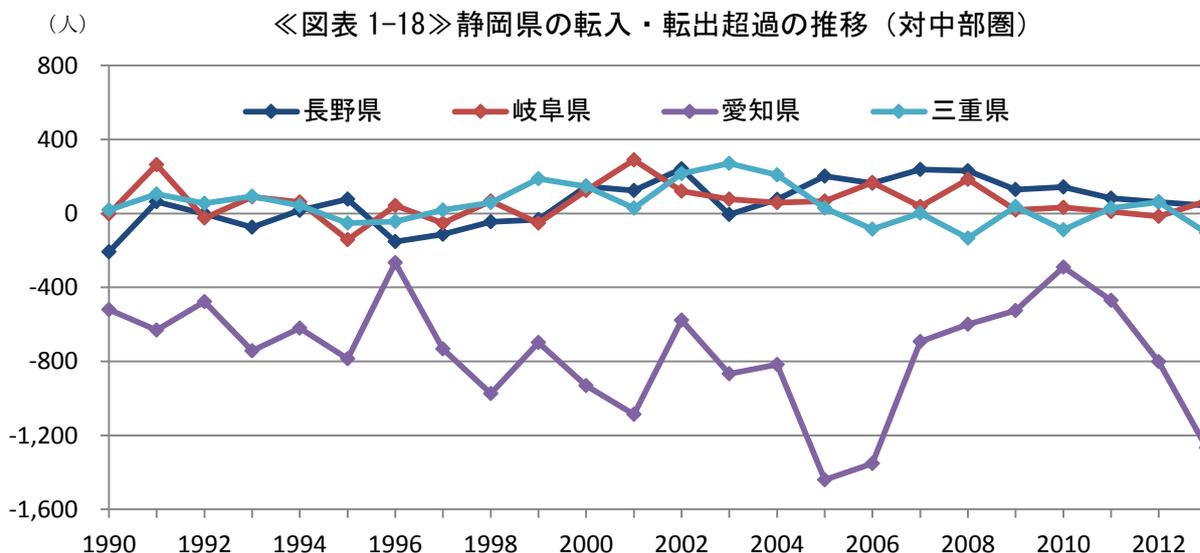
三大都市圏との移動を見ると、愛知県との間の人口移動が多いため、中部圏への転出超過が大きい。しかし東京圏へも大幅な転出超過が続いている。



③静岡県の人口移動

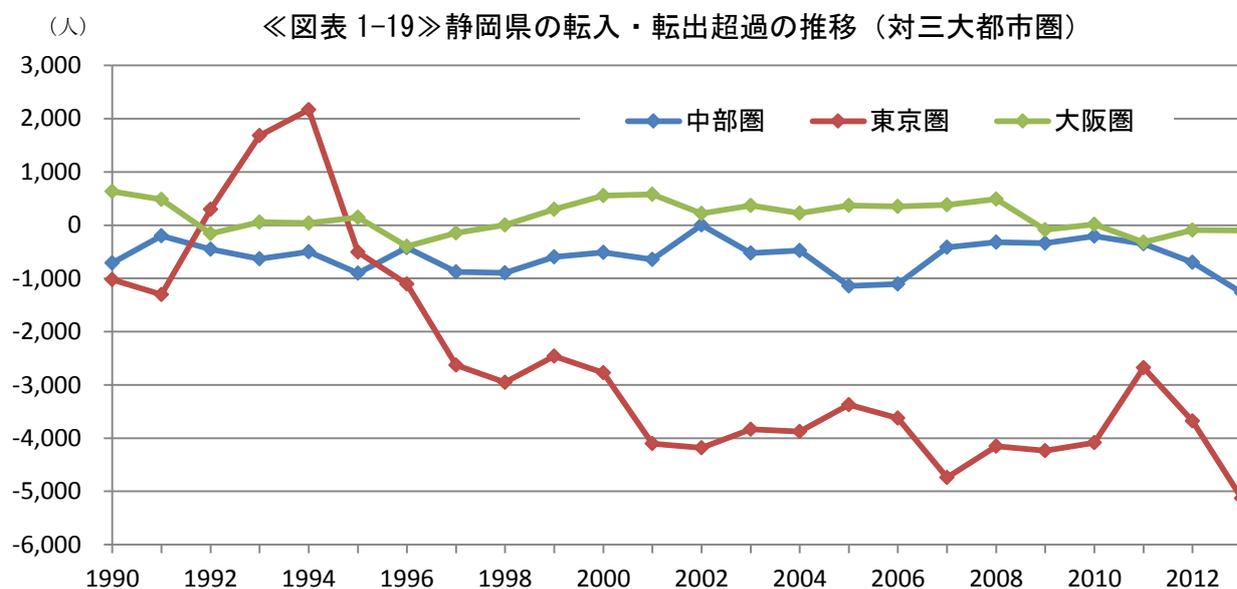
静岡県の人口移動を見ると、対中部圏では愛知県への転出超過が大きい。

長野県、岐阜県からは2000年以降転入超過が継続している。三重県からは1990年代後半から2000年代前半にかけて転入超過が続いたが、2000年代後半以降は転入超過、転出超過が交互になっている。



三大都市圏との移動を見ると、長野県と同様に東京圏との間の人口移動が圧倒的に多く、人口移動の面からは「東京圏」との位置づけが可能であると同時に、東京圏への流出の食い止めに人口減少対策の「カギ」を握るとみられる。

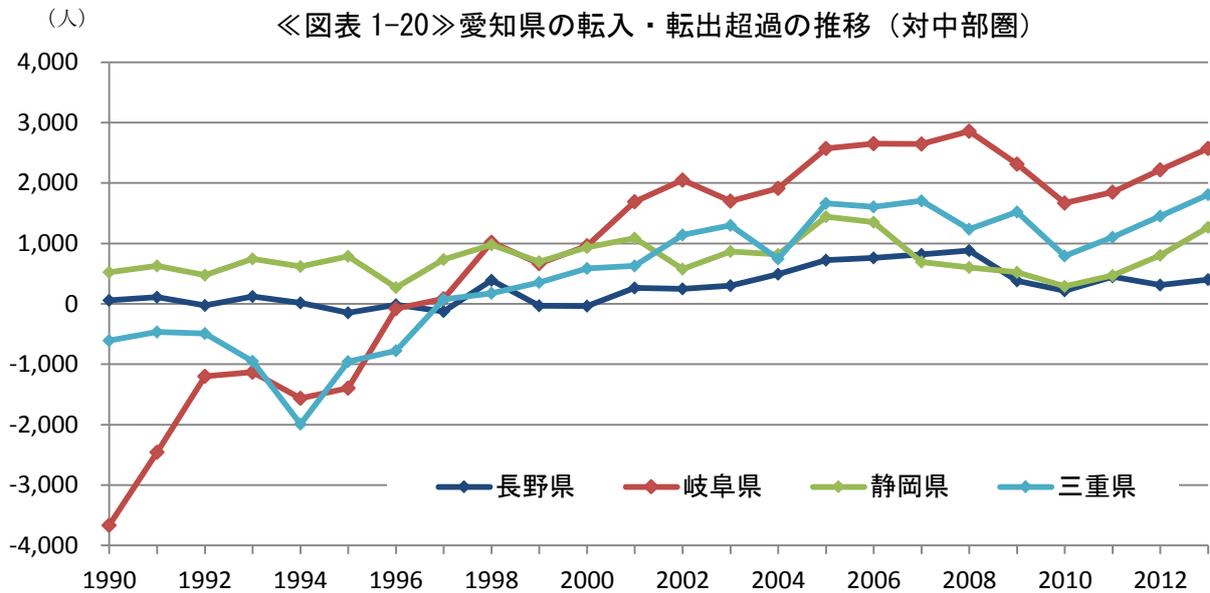
1990年代前半は東京圏からの大幅な転入超過となっていたが、90年代後半以降は東京圏への大幅な転出超過が継続しており、最近では超過幅が拡大している。



④愛知県の人口移動

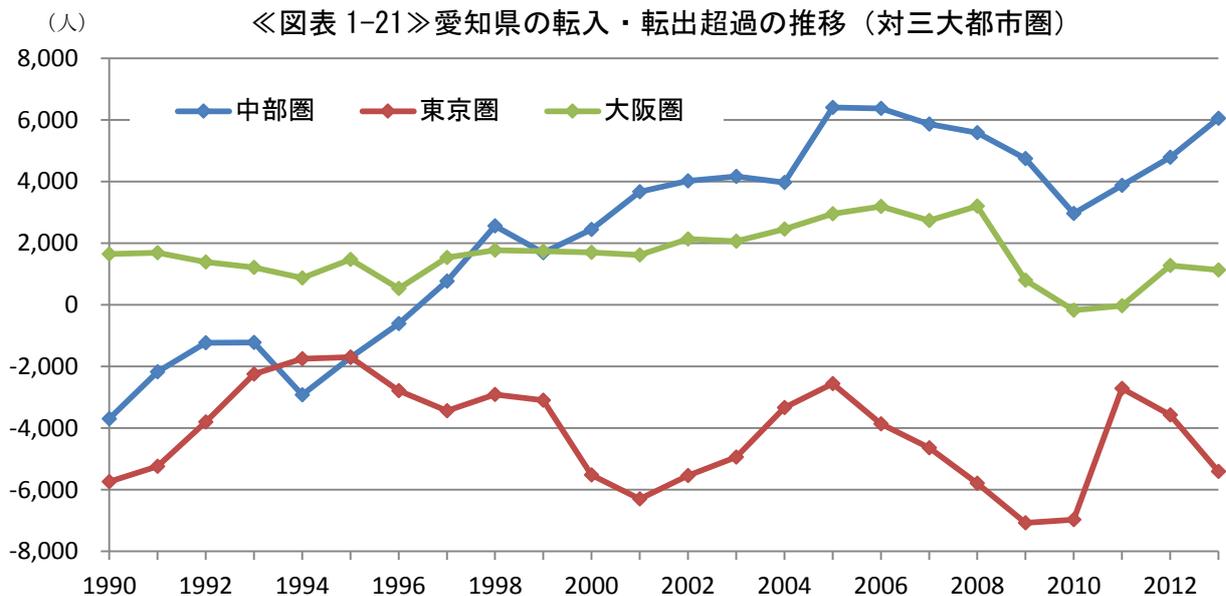
愛知県の人口移動を見ると、対中部圏では静岡県からはコンスタントに、岐阜県、三重県、長野県からは1990年代後半から転入超過が継続している。至近年では岐阜県、三重県、静岡県からの転入超過幅が拡大している。

このように、中部圏の中では「人口の愛知一極集中」が進んでいる。



三大都市圏との移動を見ると、東京圏への転出超過が大きく、2013年の転出超過(5,410人)は中部圏からの転入超過(6,051人)に匹敵する規模となっている。

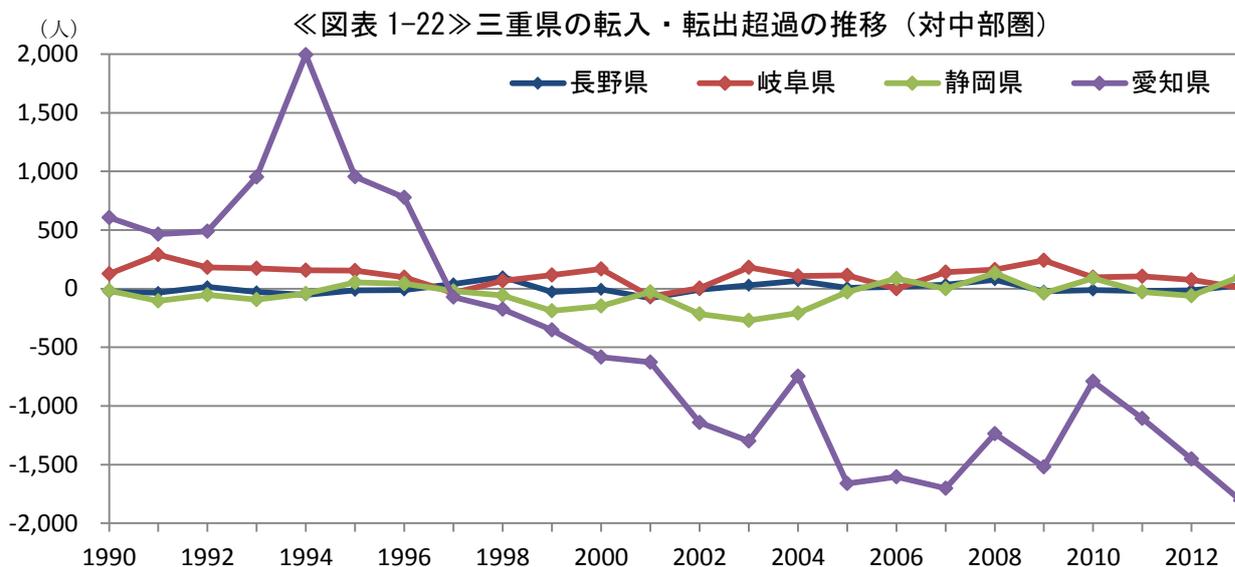
したがって、近い将来に人口が減少に転ずると予想される中で、他県と同様に東京圏への流出の食い止めに人口減少対策の「カギ」を握ると推察される。



⑤三重県の人口移動

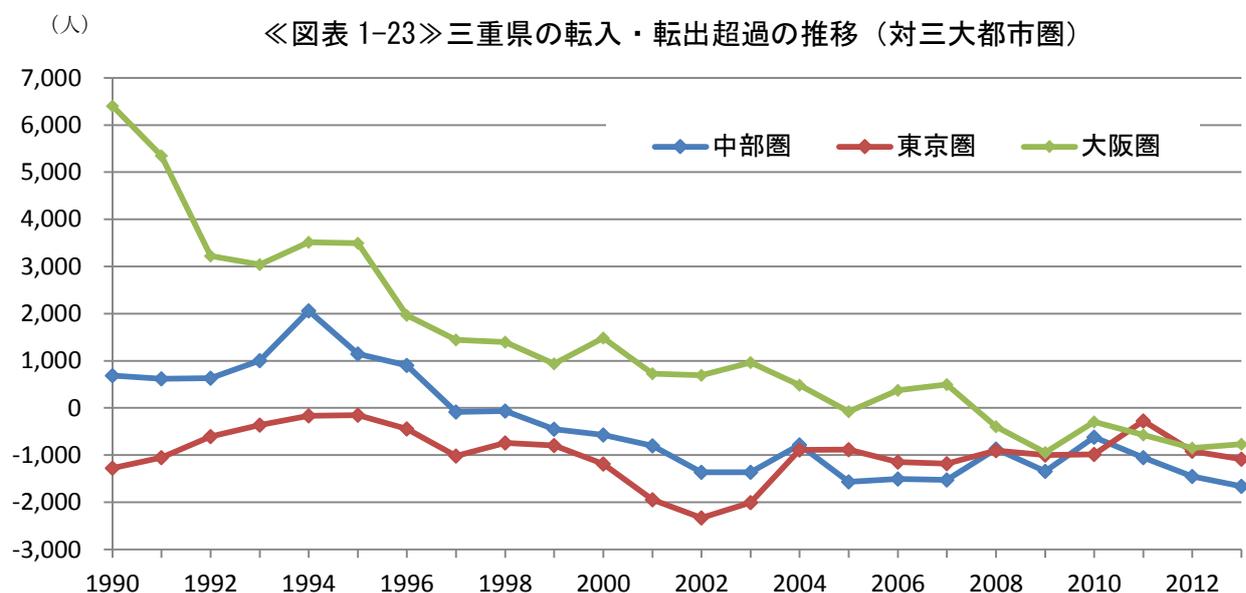
三重県の人口移動を見ると、対中部圏では岐阜県と同様に愛知県との間の人口移動が圧倒的に多い。

1996年までは愛知県から大幅な転入超過が続き、特に1990年代前半は1994年をピークとする山を描いている。1990年代後半以降は愛知県への大幅な転出超過が続いており、最近では超過幅が拡大している。



三大都市圏との移動を見ると、1990年代前半は大阪圏から大幅な転入超過の状態にあり、人口移動の面からは「大阪圏」との位置づけが可能であった。しかし転入超過幅は急速に縮小し、2008年以降は転出超過となった。

最近では愛知県との間の人口移動を反映し、中部圏への転出超過が東京圏、大阪圏への転出超過を上回っている。

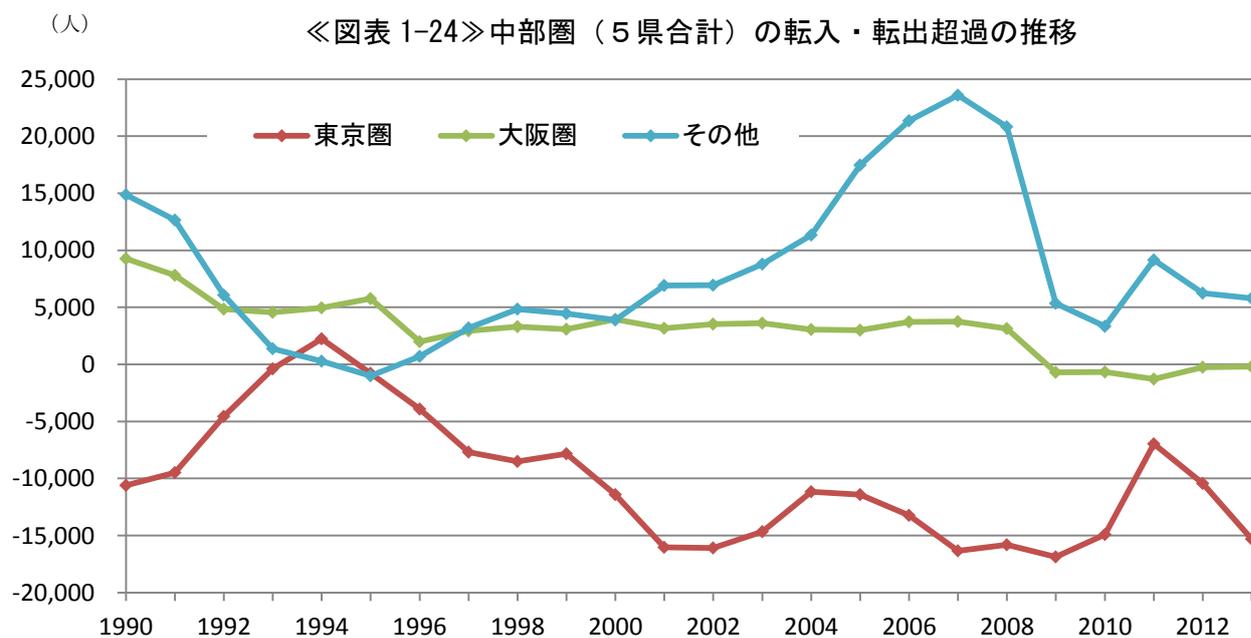


⑥中部圏全体の人口移動

中部圏全体では東京圏へ毎年1万～1.5万人と大幅な転出超過が続いており、2013年時点では1.53万人の転出超過となっている。

2013年時点の中部圏全体の人口減少が2.3万人（図表1-10参照）であることを鑑みると、東京圏への転出超過の影響は大きいと考えられる。

一方で東京圏、大阪圏を除いた「その他」地域からは大幅な転入超過となっており、主に愛知県への転入超過となっている。



《図表 1-25》東京圏への転出超過人口（2013年、単位：人）

長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	中部5県
2,011	1,676	5,131	5,410	1,087	15,315

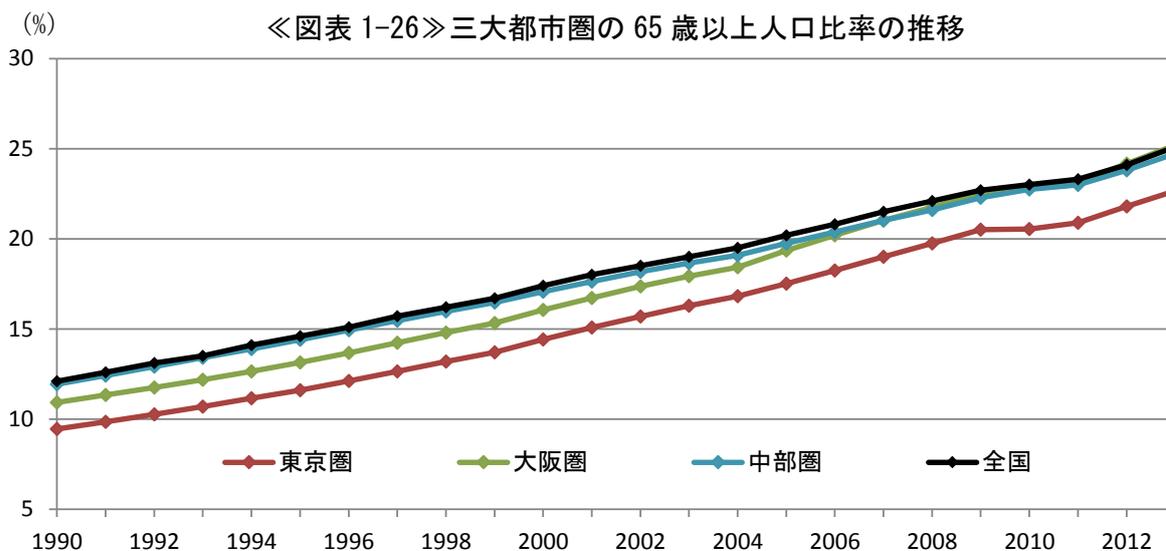
3. 人口構成（年齢区分別の構成比）

（1）65 歳以上人口比率

①三大都市圏の 65 歳以上人口比率

三大都市圏の 65 歳以上人口比率はいずれも上昇傾向にあるが、中部圏はほぼ全国並み、東京圏は全国より低め、大阪圏は 2000 年代後半以降ほぼ全国並みで推移している。

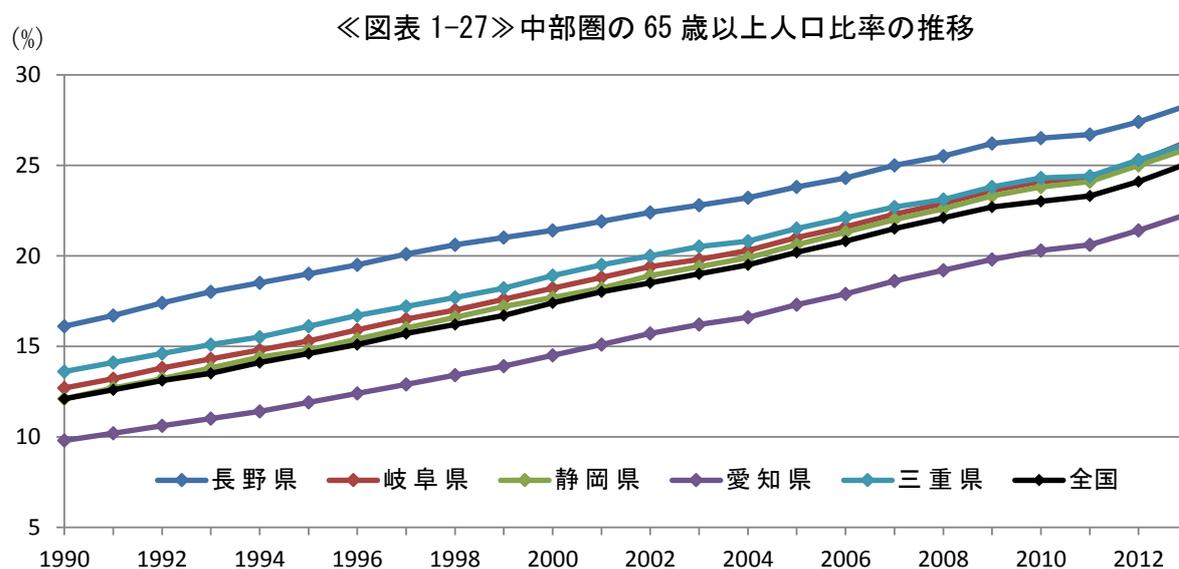
2013 年時点では全国 25.1%、中部圏 24.7%、東京圏 22.7%、大阪圏 25.2%。



(出所) 図表 1-26～31：総務省「都道府県別人口（各年 10 月 1 日現在）」

②中部圏の 65 歳以上人口比率

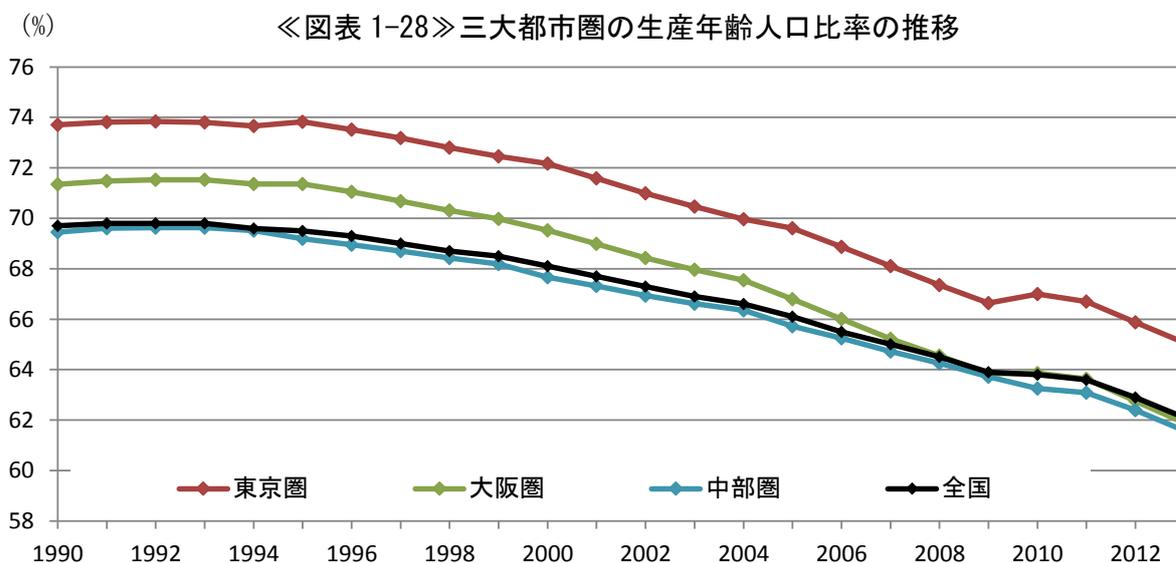
中部圏では全ての県で 65 歳以上人口比率の上昇が続いており、長野県が最も高く愛知県が最も低い。2013 年時点で全国平均(25.1%)より低いのは愛知県(22.3%)のみである。



(2) 15-64 歳人口比率（生産年齢人口比率）

①三大都市圏の生産年齢人口比率

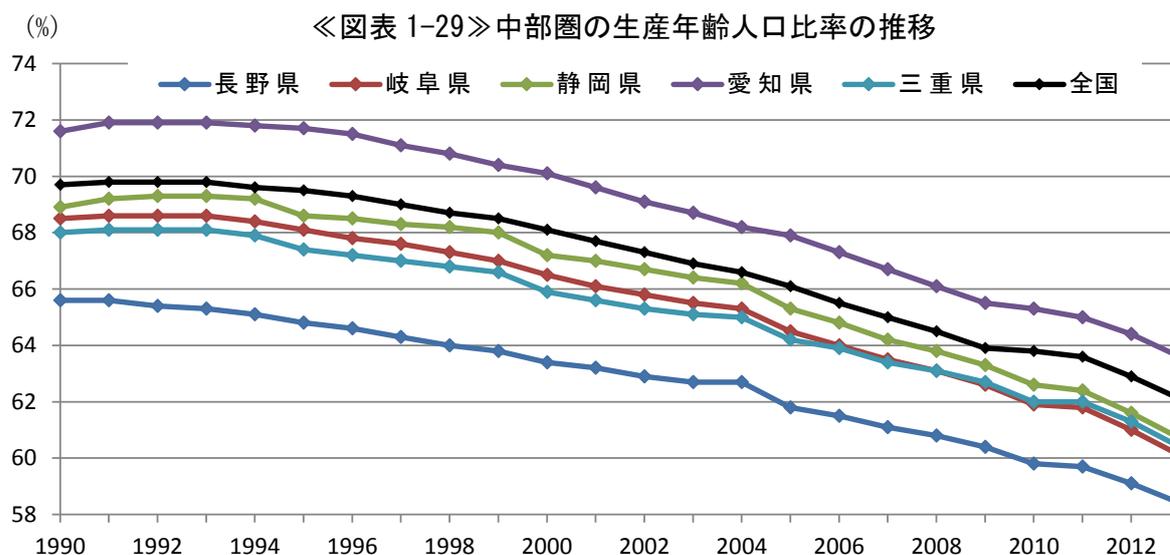
三大都市圏では生産年齢人口比率はいずれも低下傾向にあるが、中部圏は全国よりわずかに低め、東京圏は全国より高め、大阪圏は 2000 年代後半以降ほぼ全国並みで推移している。2013 年時点で全国 62.1%、中部圏 61.6%、東京圏 65.1%、大阪圏 61.9%。



②中部圏の生産年齢人口比率

中部圏では全ての県で生産年齢人口比率の低下が続いており、愛知県が最も高く長野県が最も低い。

2013 年時点で全国平均（62.1%）より高いのは愛知県（63.6%）のみである。

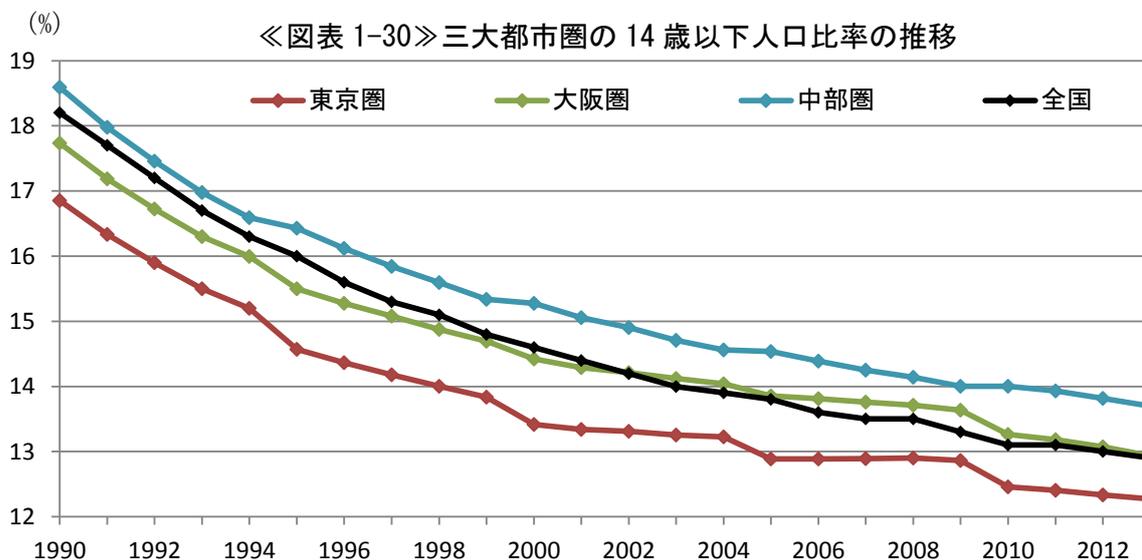


(3) 14歳以下人口比率

①三大都市圏の14歳以下人口比率

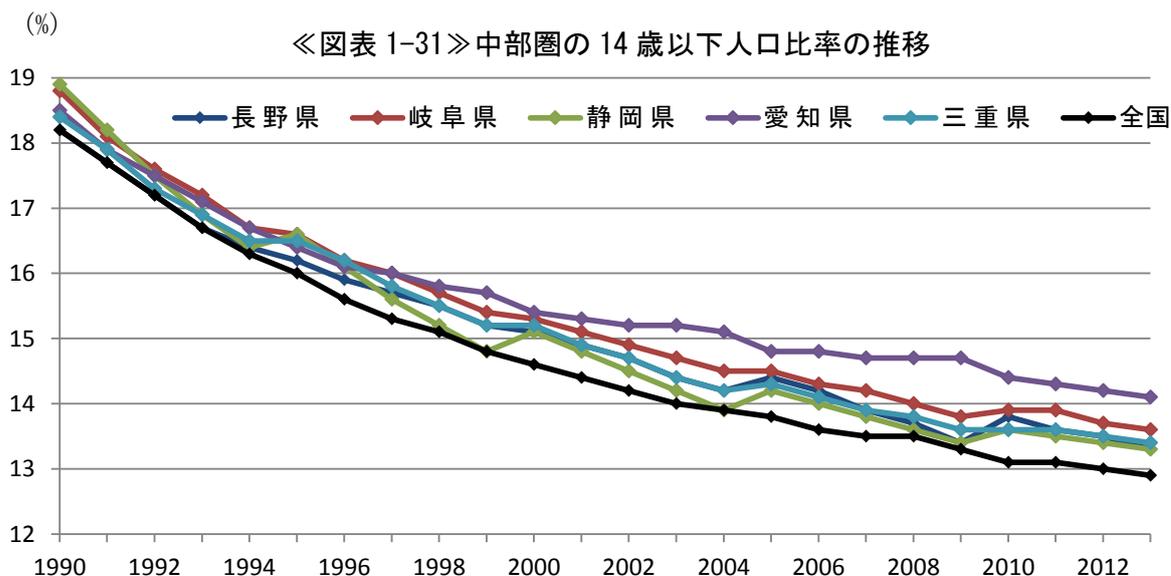
三大都市圏では14歳以下人口比率はいずれも低下傾向にあるが、中部圏は全国より高め、東京圏は全国より低め、大阪圏はほぼ全国並みで推移している。

2013年時点で全国12.9%、中部圏13.7%、東京圏12.3%、大阪圏12.9%。



②中部圏の14歳以下人口比率

中部圏では全ての県で14歳以下人口比率の低下が続いており、愛知県が最も高く静岡県が最も低い。2013年時点では5県とも全国平均（12.9%）より高い。



第2章 今後の人口推計から見た中部圏の将来の姿 (2040年)

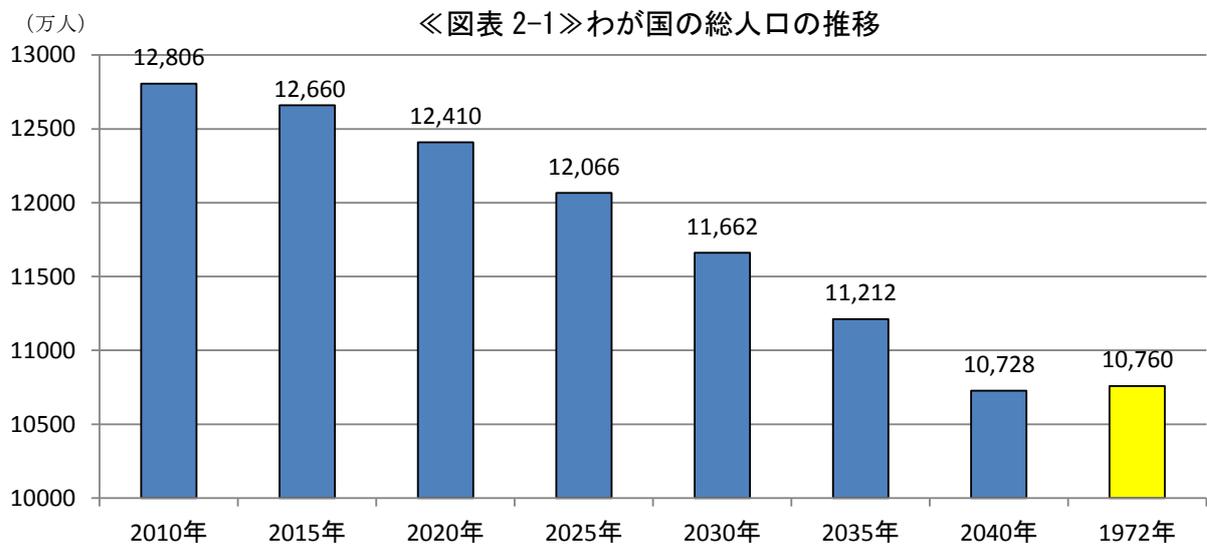
第2章 今後の人口推計から見た中部圏の将来の姿（2040年）

第1章では中部圏の人口のこれまでの推移をみてきたが、第2章では主に国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）の予測（日本の地域別将来推計人口：2013年3月推計）をもとに、2040年の中部圏の姿をみていく。

1. 総人口の推計（2040年まで）

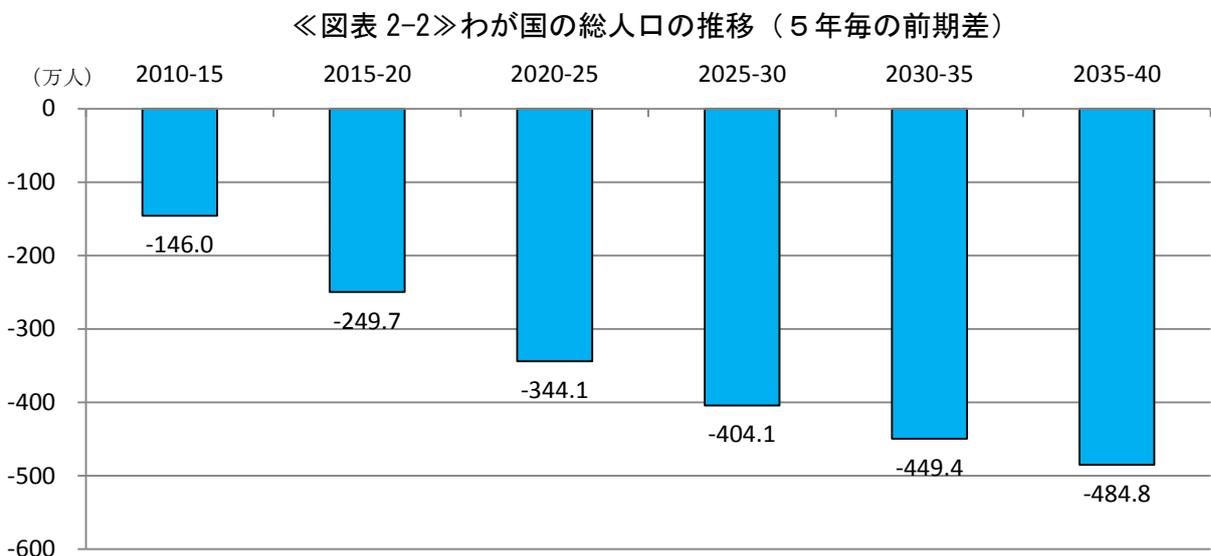
（1）わが国の総人口

わが国の総人口は2040年時点で1億728万人（2010年比▲2,078万人、▲16%）と、1972年（1億760万人）に近い水準まで減少する。



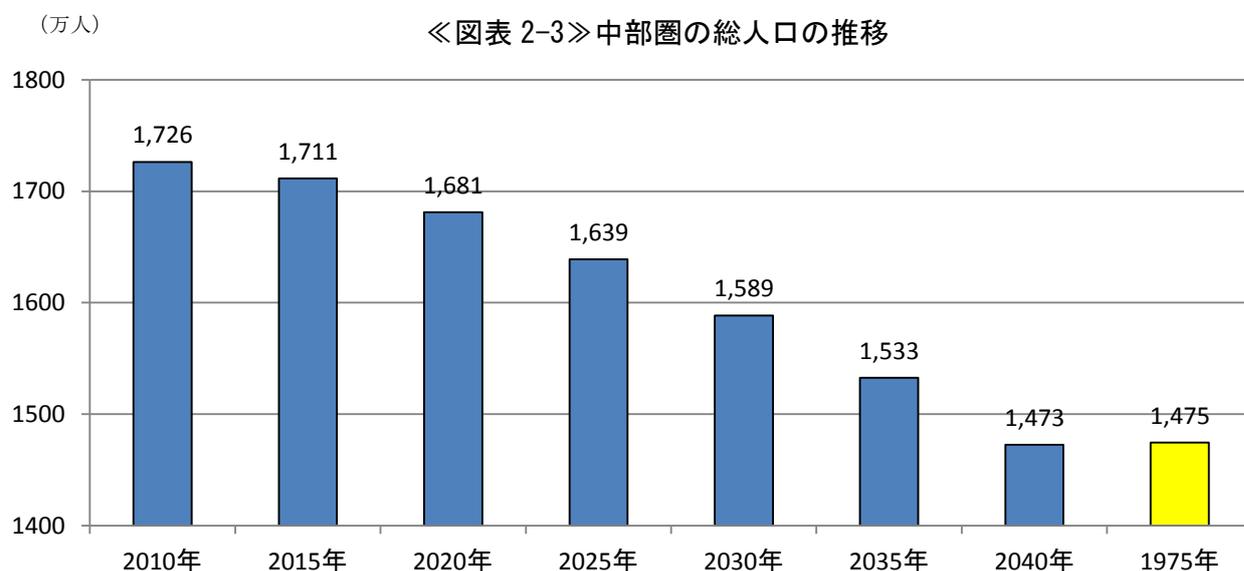
（出所）図表 2-1～33：社人研「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」

5年毎の減少幅は次第に拡大し、2040年時点では5年間（2035～2040年、以下同様）で約480万人（約97万人／年）の減少となる。

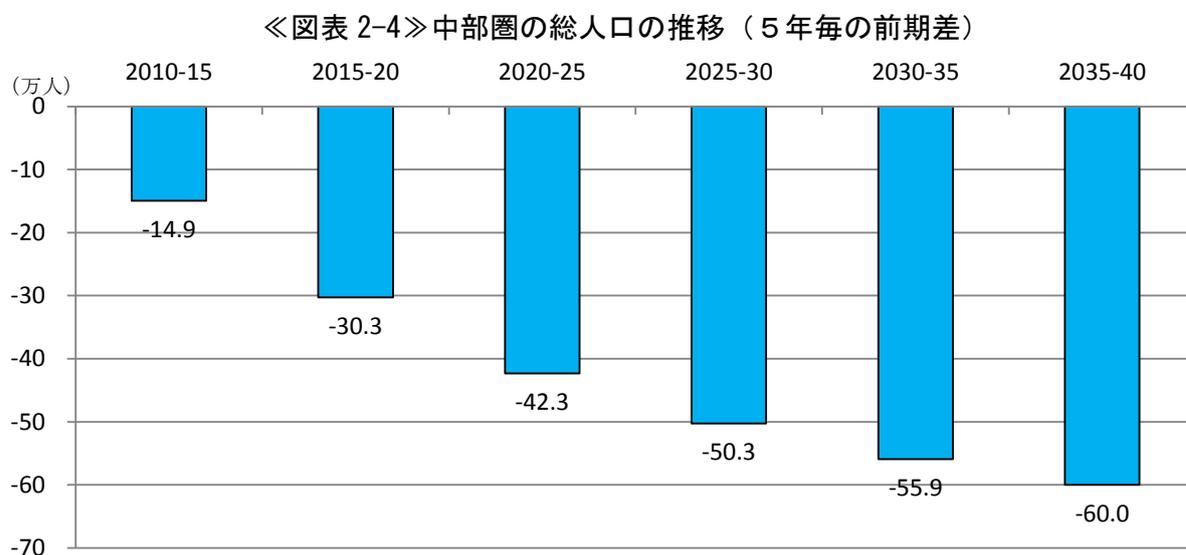


(2) 中部圏の総人口

中部圏の総人口は2040年時点で1,473万人(2010年比▲254万人、▲15%)と、1975年(1,475万人)に近い水準まで減少する。

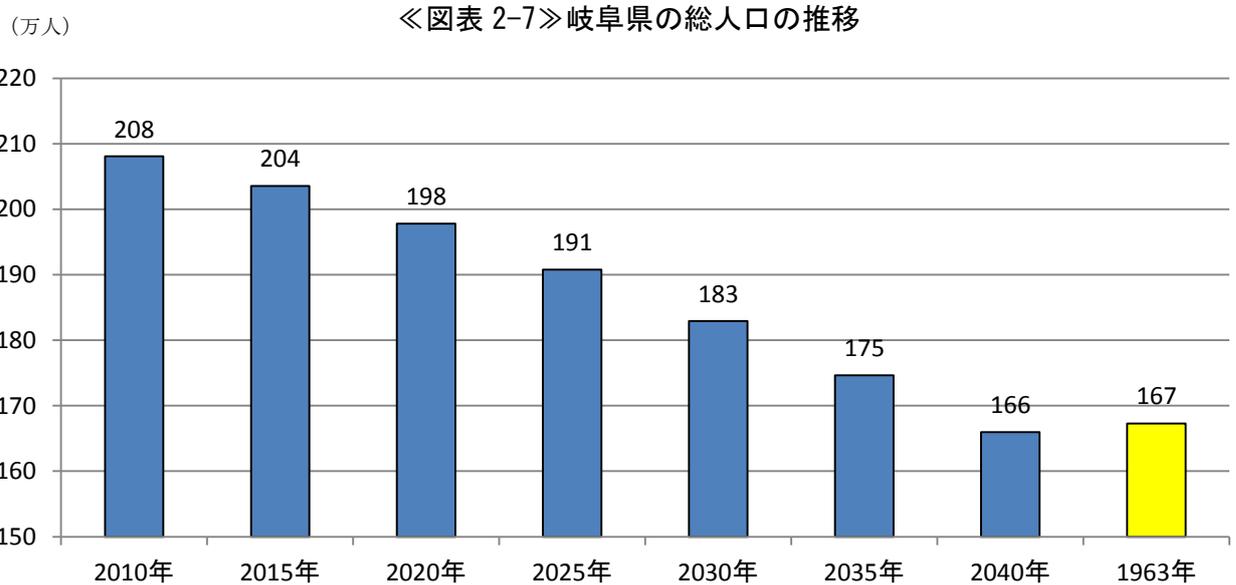


5年毎の減少幅は次第に拡大し、2040年時点では5年間で約60万人(約12万人/年)の減少となる。

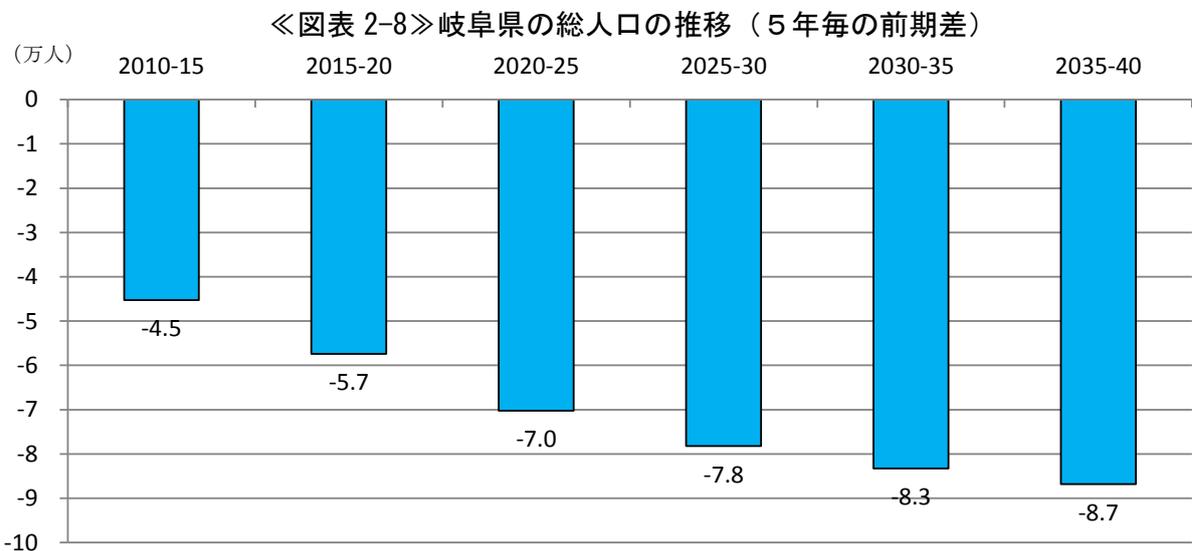


②岐阜県

岐阜県の総人口は2040年時点で166万人（2010年比▲42万人、▲20%）と、1963年（167万人）に近い水準まで減少する。



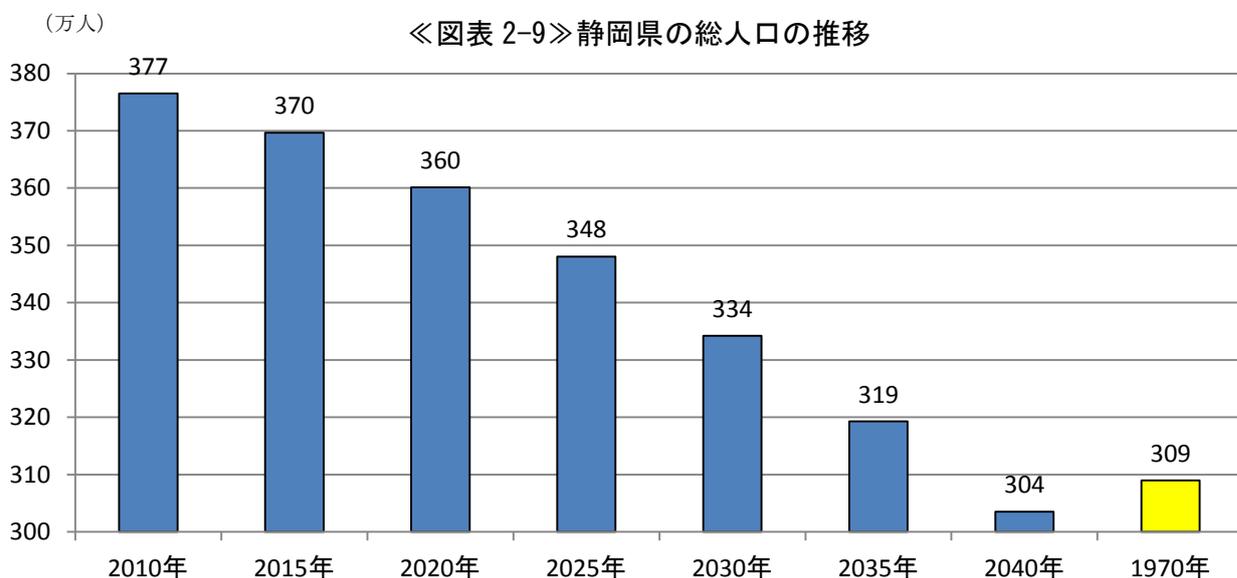
5年毎の減少幅は次第に拡大し、2040年時点では5年間で約8.7万人（約1.7万人／年）の減少となる。



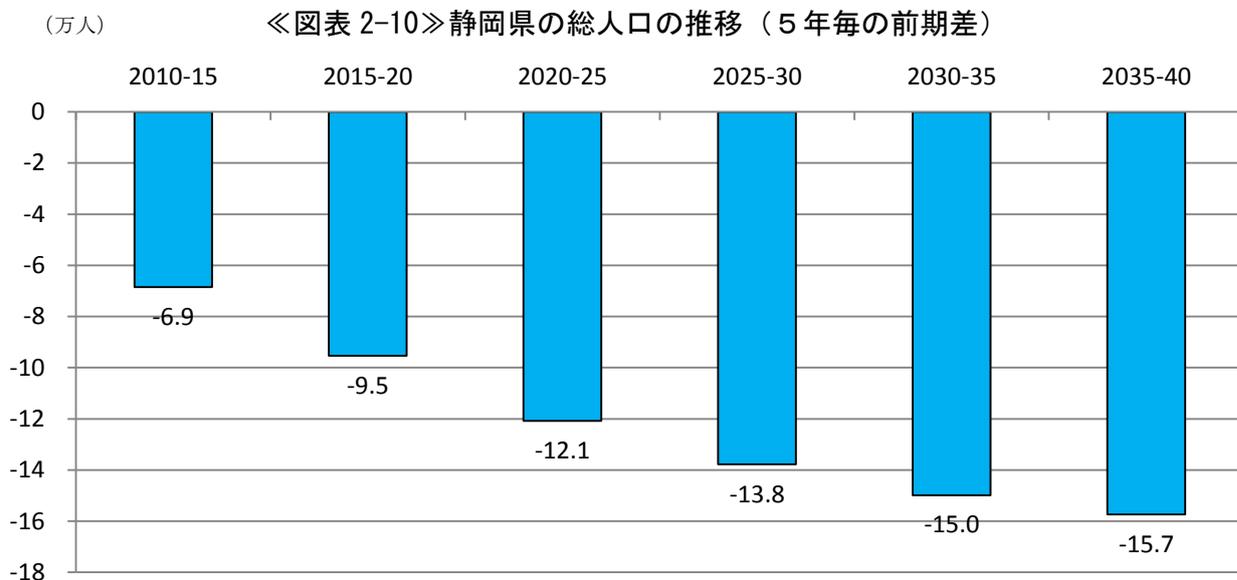
③静岡県

静岡県の総人口は2040年時点で304万人（2010年比▲73万人、▲19%）と、1970年（309万人）に近い水準まで減少する。

2040年までの減少数は、人口規模が2倍以上の愛知県（▲55万人）を上回る。

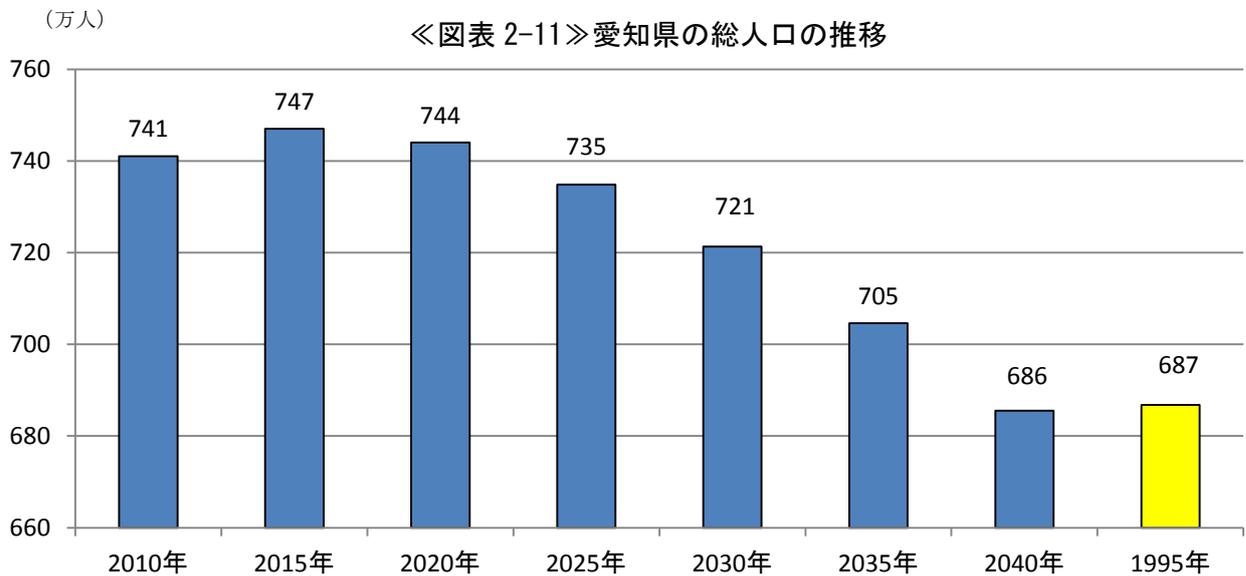


5年毎の減少幅は次第に拡大し、2040年時点では5年間で約15.7万人（約3.1万人／年）の減少となる。

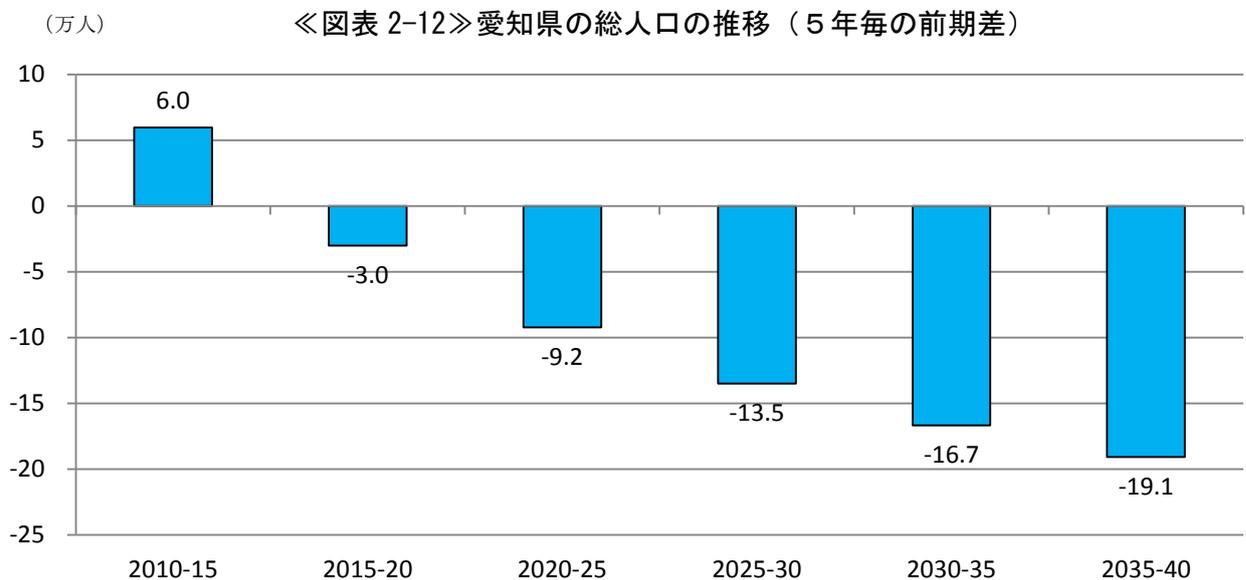


④愛知県

愛知県の総人口は 2015 年までは増加するがその後は減少に転じ、2040 年時点で 686 万人（2010 年比▲55 万人、▲7%）と、1995 年（687 万人）に近い水準まで減少する。

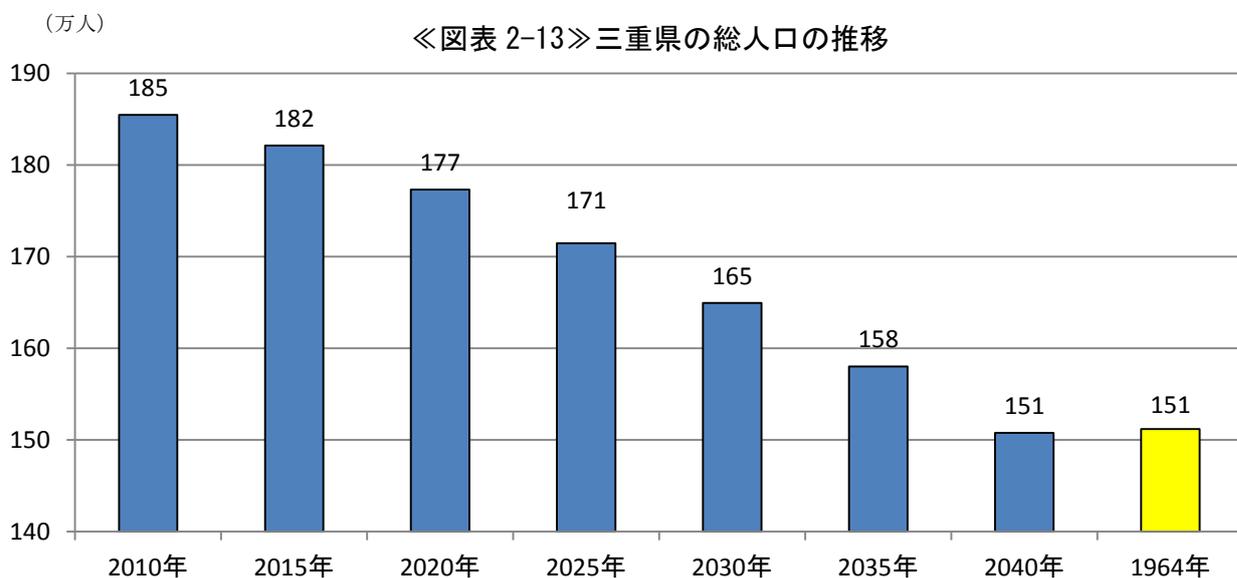


5年毎の減少幅は次第に拡大し、2040年時点では5年間で約19.1万人（約3.8万人/年）の減少となる。

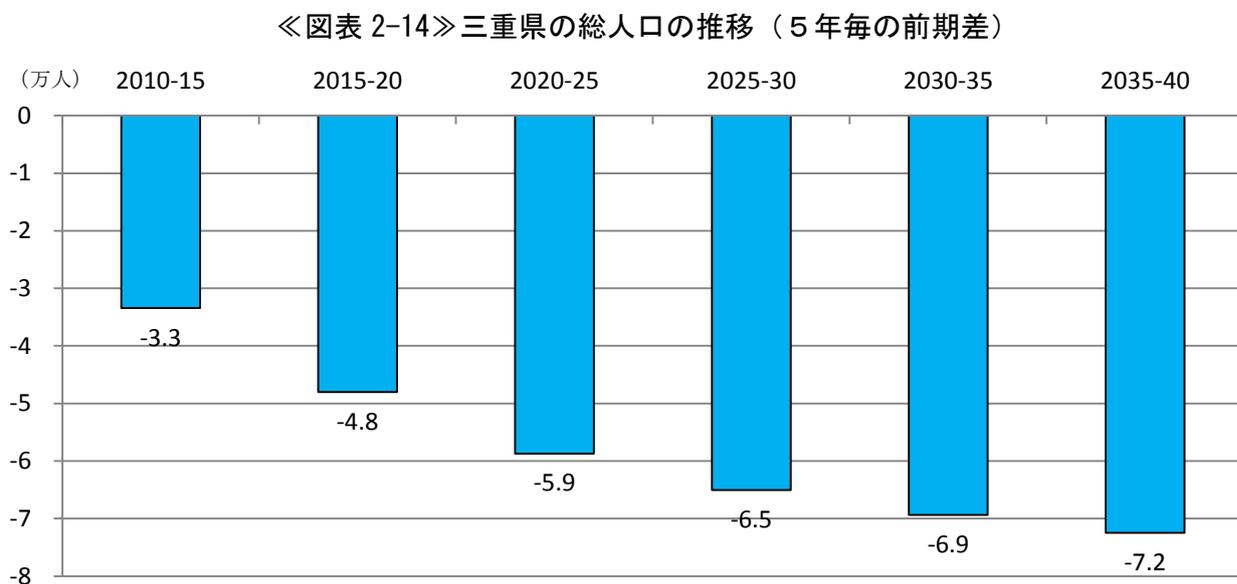


⑤三重県

三重県の総人口は2040年時点で151万人（2010年比▲35万人、▲19%）と、1964年（151万人）に近い水準まで減少する。



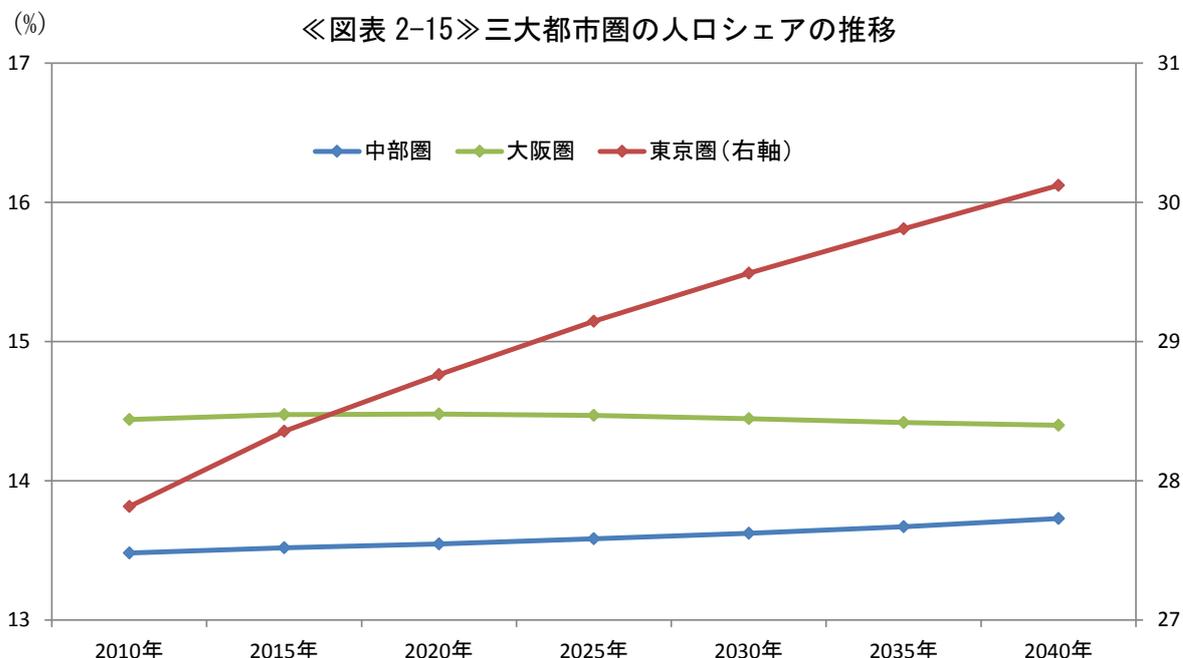
5年毎の減少幅は次第に拡大し、2040年時点では5年間で約7.2万人（約1.4万人／年）の減少となる。



(4) 人口シェアの推移

①三大都市圏の人口シェア

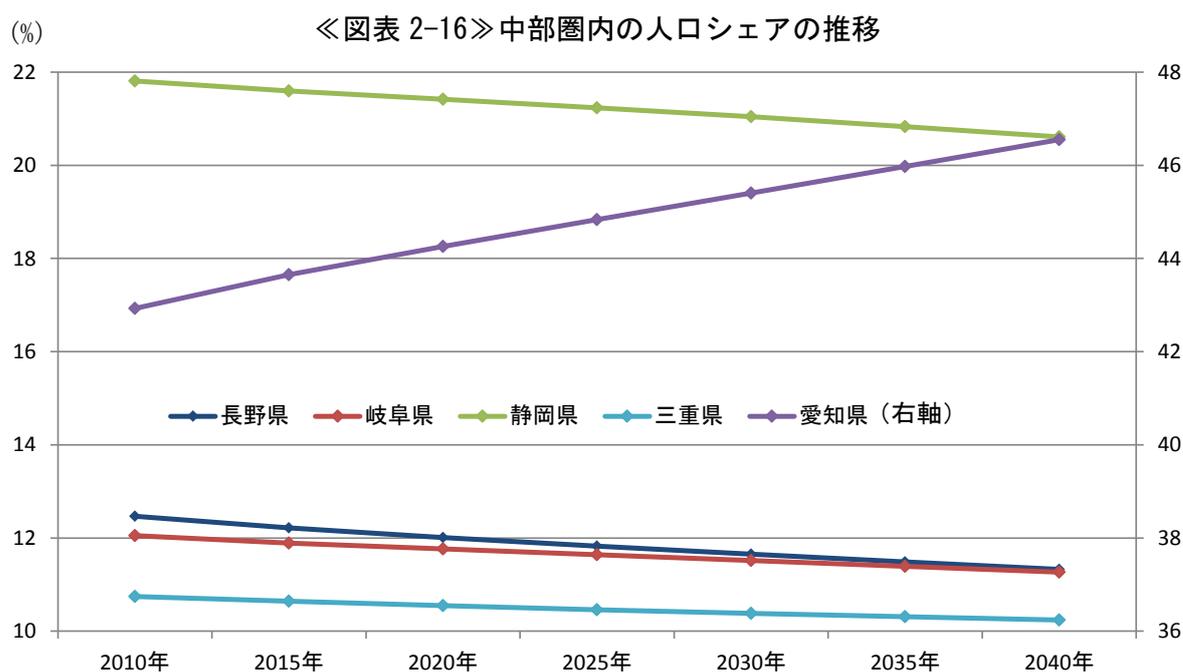
わが国の総人口に占める三大都市圏のシェアをみると、2010年から2040年にかけて東京圏が2%以上上昇するのに対して、中部圏、大阪圏がほぼ横ばいとなる。



②中部圏内の人口シェア

次に中部圏内の人口シェアをみると、2010年から2040年にかけて愛知県が4%近く上昇するのに対して、その他の県では0.5%から1.2%の低下となる。

このように中部圏内では将来にわたっても「人口の愛知一極集中」が続く。



2. 人口規模別の自治体数（2010年と2040年）

人口が減少する中では、人口規模が小さい自治体の数が増加することが予想される。

そこで、全国、中部圏全体、さらに中部圏各県について、2010年から2040年にかけての人口規模別の自治体数の変化をみる。

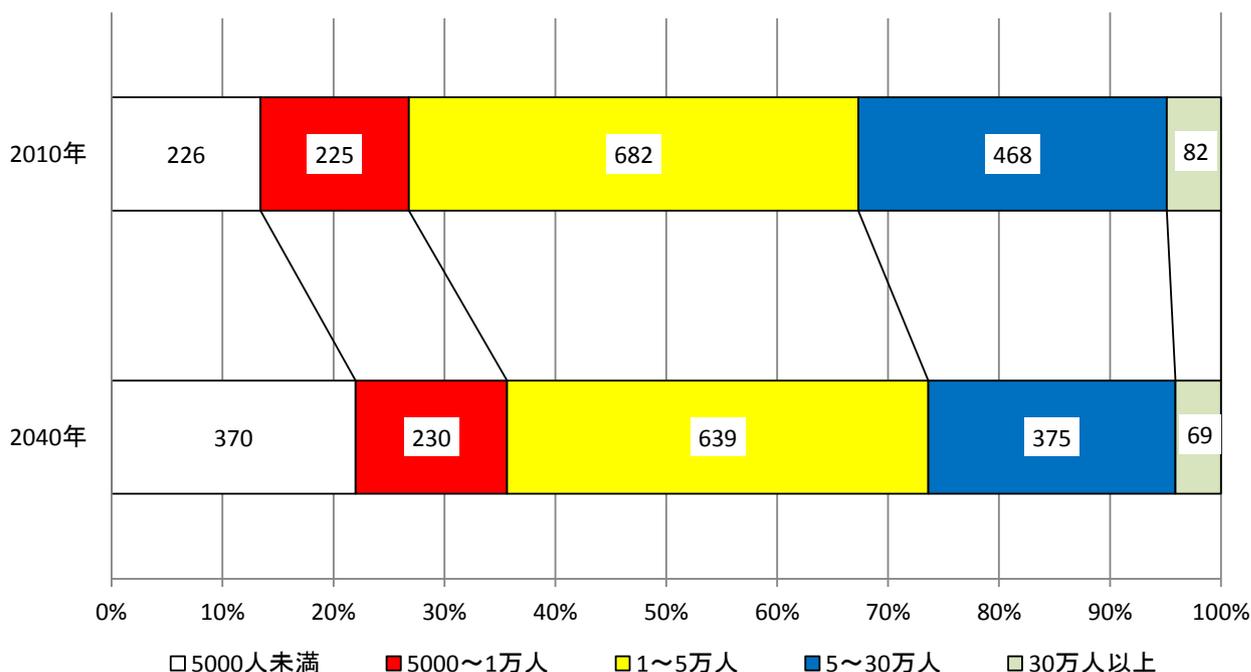
（1）全国（1,683市町村）

全国では2010年から2040年にかけて、人口30万人以上、5万～30万人、1万～5万人の自治体の数が減少し、特に5万～30万人の減少が顕著である。

一方で、5,000人～1万人、5,000人未満の自治体の数が増加し、特に5,000人未満の自治体の数が226（全体の13%）から370（22%）へと大幅な増加となる。

地方自治法が定める「市となるべき要件」の一つである人口5万人で区切ると、5万人未満の自治体の数は、1,133（67%）から1,239（74%）に増加する。

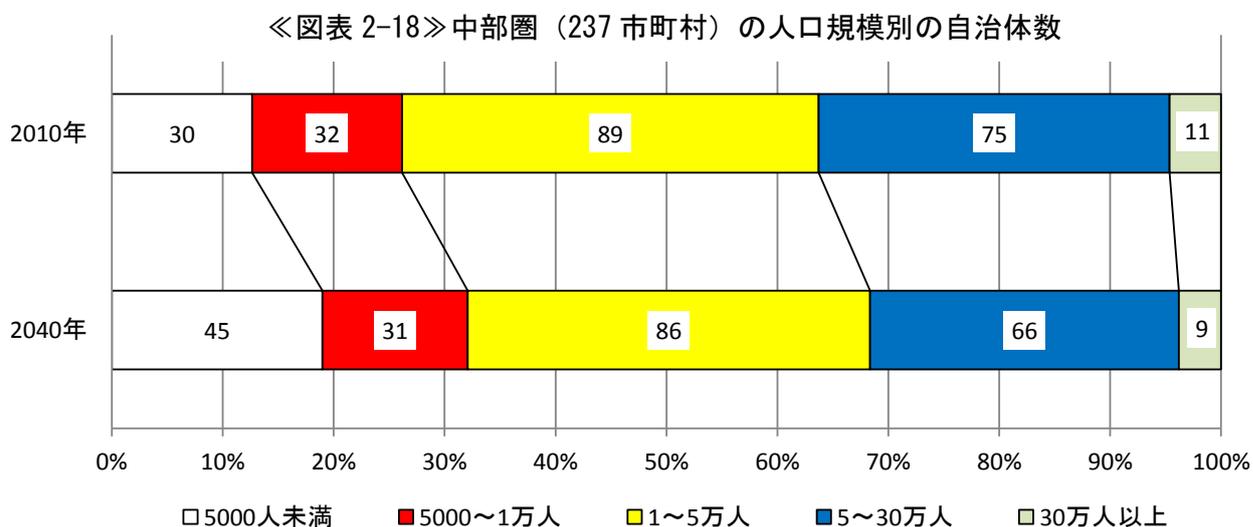
《図表 2-17》全国（1,683市町村）の人口規模別の自治体数



(2) 中部圏 (237 市町村)

中部圏全体で見ると、30万人以上、5万～30万人、1万～5万人、5,000人～1万人の自治体の数が減少し、特に5万～30万人の減少が顕著である。

一方で、5,000人未満の自治体の数は30(13%)から45(19%)へと大幅な増加となる。5万人未満の自治体の数は、151(64%)から162(68%)に増加する。



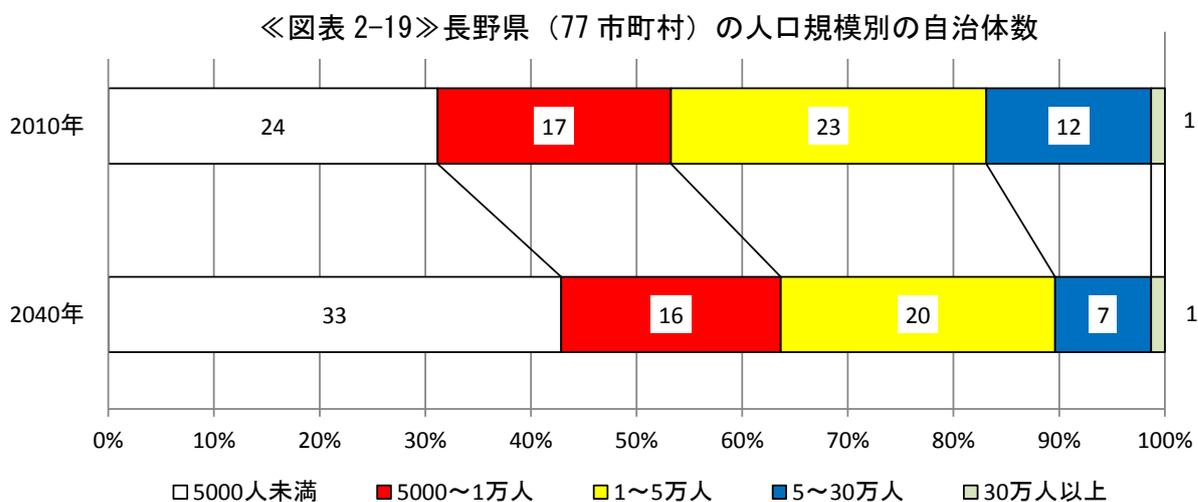
(3) 中部圏の各県

①長野県 (77 市町村)

長野県では5万～30万人、1万～5万人、5,000人～1万人の自治体の数が減少し、特に5万～30万人の減少が顕著である。

一方で、5,000人未満の自治体の数は24(31%)から33(43%)へと大幅な増加となり、2040年には全体の4割以上を占める。

5万人未満の自治体の数は、64(83%)から69(90%)へと増加し、2040年には全体の9割を占め、その比率は全国(74%)を大きく上回る。



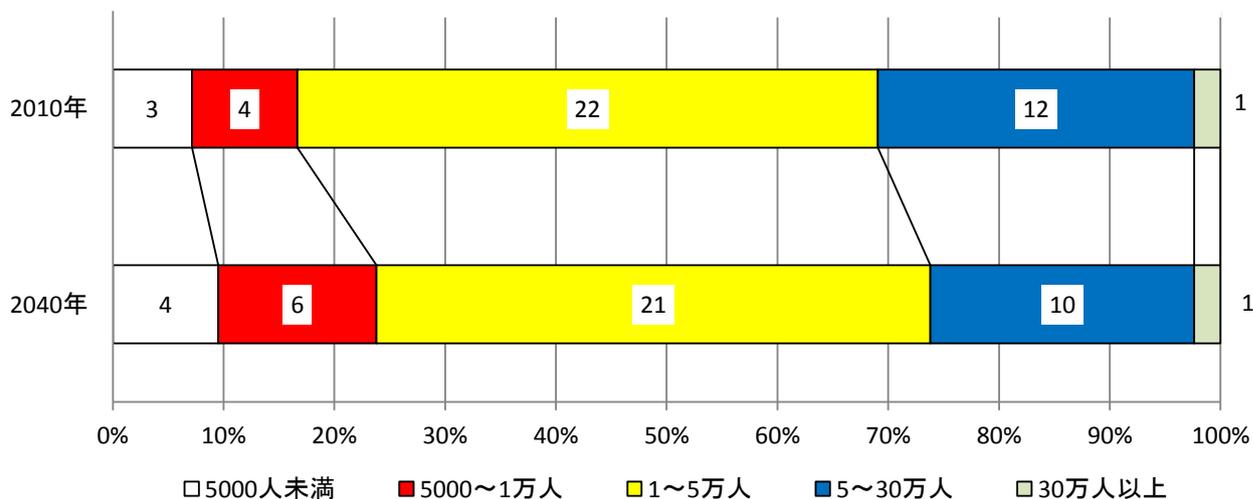
②岐阜県（42市町村）

岐阜県では5万～30万人、1万～5万人の自治体の数が減少する。

一方で、5,000～1万人、5,000人未満の自治体の数が増加する。

5万人未満の自治体の数は29から31へと増加し、2040年時点での比率は74%と全国と同じレベルとなる。

《図表 2-20》岐阜県（42市町村）の人口規模別の自治体数



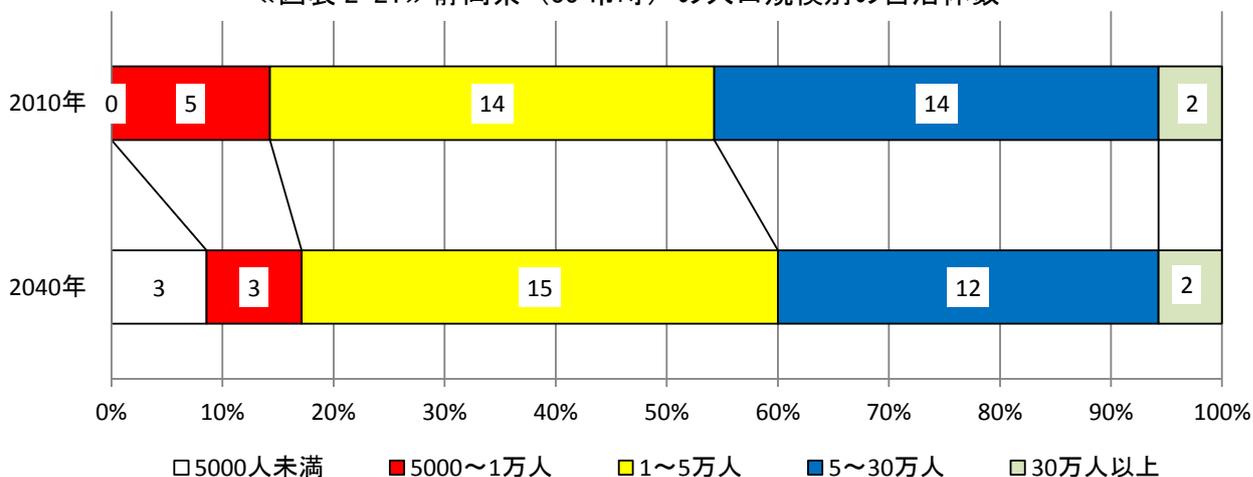
③静岡県（35市町）

静岡県では5万～30万人、5,000～1万人の自治体の数が減少する。

一方で、1万～5万人、5,000人未満の自治体の数が増加する。

5万人未満の自治体の数は、19から21へと増加するが、2040年時点での比率は60%と全国（74%）を大きく下回る。

《図表 2-21》静岡県（35市町）の人口規模別の自治体数

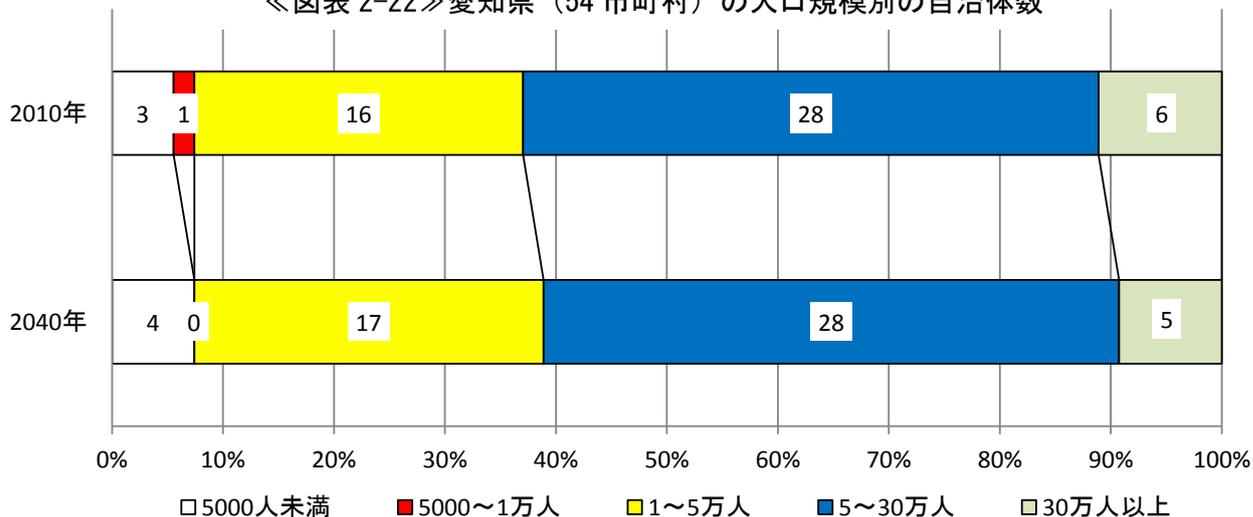


④愛知県（54市町村）

愛知県では30万人以上の自治体の数が減少し、5,000～1万人の自治体は無くなる。一方で1万～5万人、5,000人未満の自治体の数が増加する。

5万人未満の自治体の数は20から21へとわずかに増加するが、2040年時点での比率は39%と中部圏の中では最も低く、全国（74%）を大きく下回る。

《図表 2-22》愛知県（54市町村）の人口規模別の自治体数



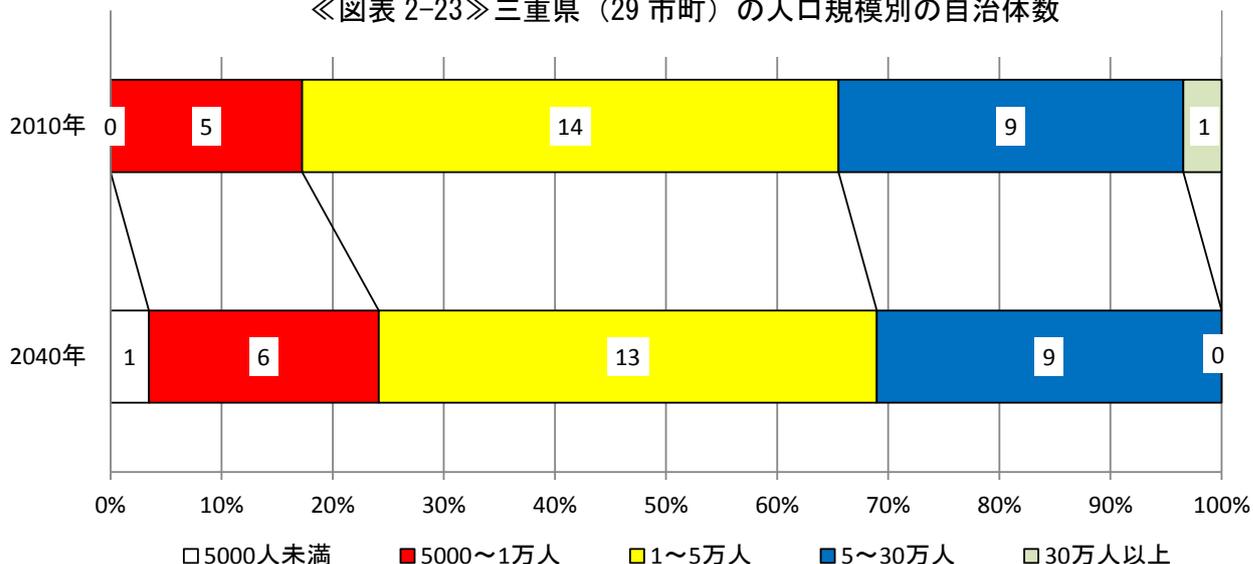
⑤三重県（29市町）

三重県では2040年には四日市市が30万人未満となるため、人口30万人以上の都市が無くなり、1万～5万人の自治体の数が減少する。

一方で、5,000～1万人、5,000人未満の自治体の数が増加する。

5万人未満の自治体の数は19から20へとわずかに増加し、2040年時点での比率は69%と全国（74%）をやや下回る。

《図表 2-23》三重県（29市町）の人口規模別の自治体数



3. 人口減少率（増加率）別の自治体数

第2章の最初でみたように、わが国の総人口は2010年から2040年にかけて約2,000万人（16%）減少し、中部圏の人口は同じ期間に約250万人（15%）減少する。

ただし、市町村単位で見ると減少率には大きな差があるため、ここでは中部圏各県について人口減少率別の自治体の数を見る。

（1）全国、中部圏

2010年の総人口=100として指数化した人口別に自治体の数を見ると、2040年には全国の1,683市町村のうち1,170市町村（全体の70%）で指数が80以下、すなわち人口が2割以上減少する。

詳しくみると、指数が60～80すなわち人口が2～4割減少する自治体の数が785と最も多く、全体の47%を占める。次いで減少が2割未満となる自治体の数が433（26%）、4～6割減少する自治体の数が371（22%）、6割以上減少する自治体の数が14（0.8%）となっている。

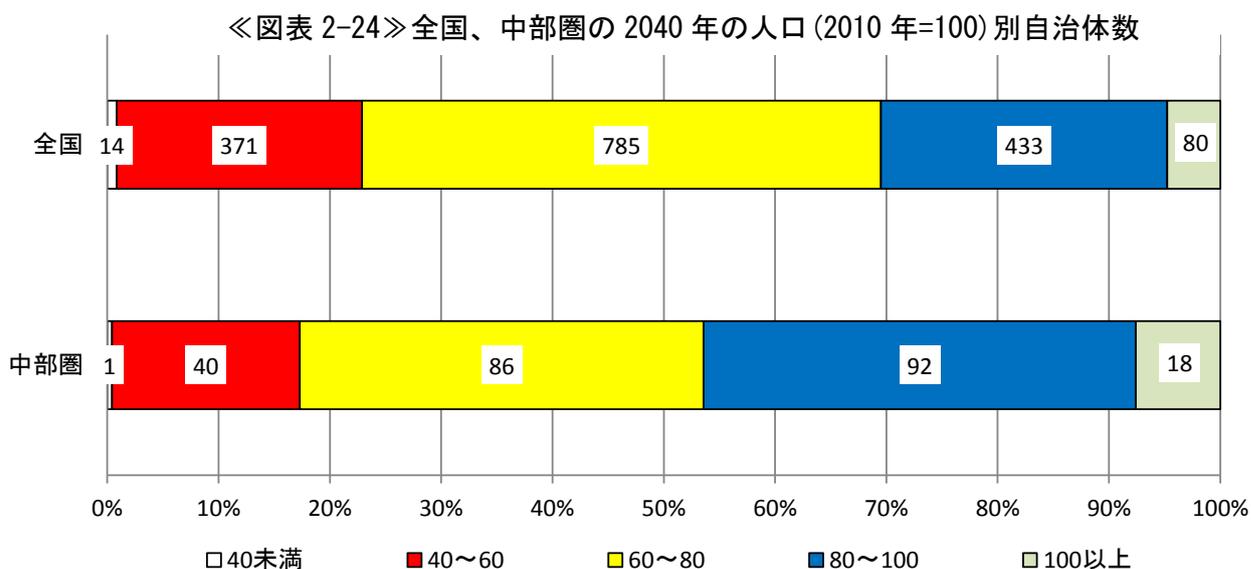
一方、80の自治体（4.7%）で2040年の指数が100以上、すなわち人口が増加する。

中部圏全体では、237市町村のうち127市町村（54%）で人口が2割以上減少する。

詳しくみると、人口減少が2割未満となる自治体の数が92と最も多く、全体の38%を占める。次いで2～4割減少する自治体の数が86（36%）、4～6割減少する自治体の数が40（16%）、6割以上減少する自治体の数が1となっている。

一方、18の自治体（7.6%）で2040年まで人口が増加する。

全国と比較して、人口減少率が大きい自治体の比率が少なく、人口が増加する自治体の比率が大きいのが特徴である。

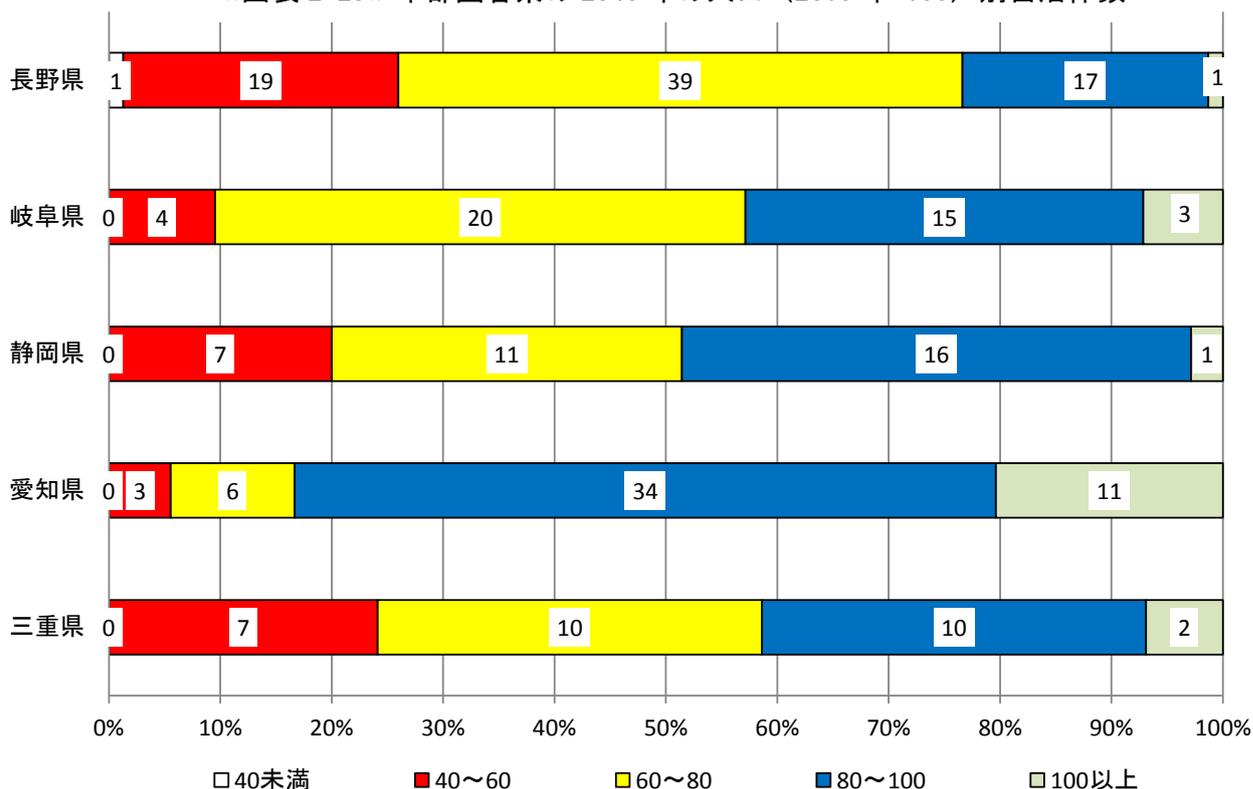


(2) 中部圏各県

県別にみると、2040年の指数が80以下、すなわち人口が2割以上減少する自治体の数は、長野県で59(77%)、岐阜県で24(57%)、静岡県18(51%)、愛知県9(17%)、三重県17(59%)となっている。

一方、2040年の指数が100以上、すなわち2040年まで人口が増加する自治体の数は、長野県1、岐阜県3、静岡県1、愛知県11、三重県2となっている。

《図表 2-25》中部圏各県の2040年の人口(2010年=100)別自治体数



《図表 2-26》2010年から2040年にかけて人口が増加する自治体

長野県	南箕輪村
岐阜県	美濃加茂市、瑞穂市、北方町
静岡県	長泉町
愛知県	安城市、日進市、大府市、みよし市、長久手市、高浜市、東郷町 幸田町、大治町、大口町、豊山町
三重県	川越町、朝日町

4. 人口構成の変化（年齢区分別）

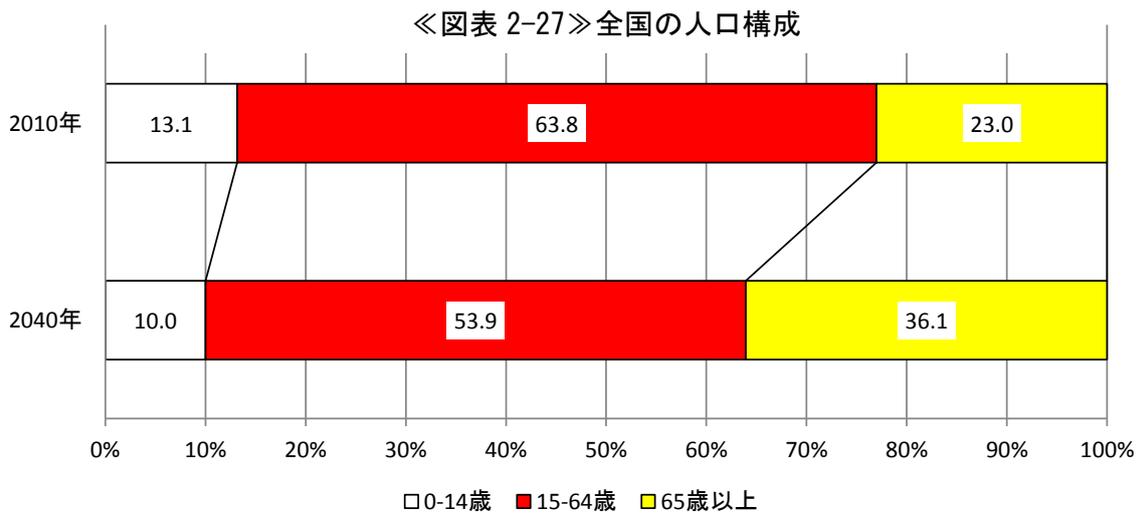
わが国ならびに中部圏では、人口減少とともに人口構成が大きく変化する。

そこでここでは2010年から2040年にかけての年齢区分別の人口構成の変化をみる。

（1）年齢区分別の比率

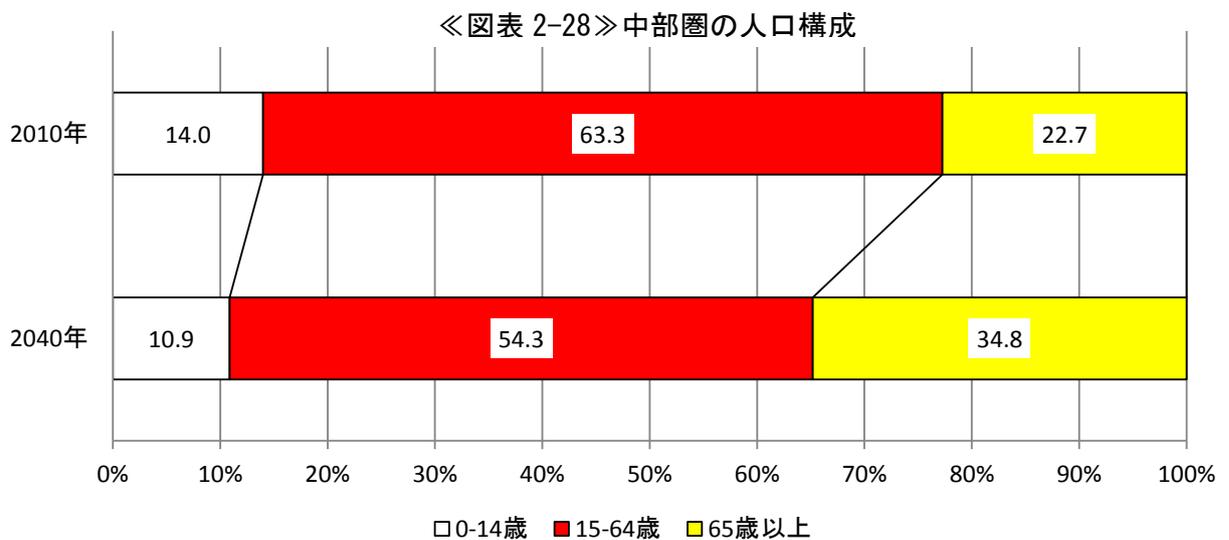
①全国

全国では65歳以上の比率が23%から36%に上昇する一方で、15-64歳（生産年齢人口）の比率は64%から54%に、14歳以下の比率は13%から10%に低下する。



②中部圏

中部圏全体では65歳以上の比率が23%から35%と全国（36%）よりやや低いレベルまで上昇する。15-64歳の比率は63%から54%と全国と同レベルまで低下する。14歳以下の比率は14%から11%まで低下するが、全国（10%）を若干上回る。

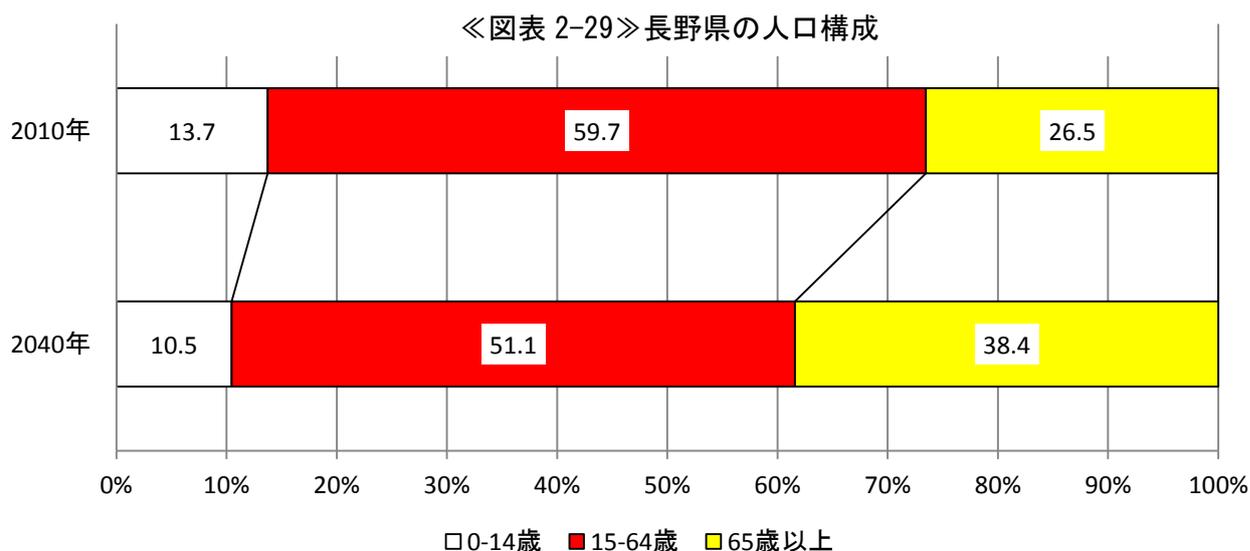


③長野県

長野県では65歳以上の比率が27%から38%と全国（36%）よりやや高いレベルまで上昇し、中部5県では最も高くなる。

15-64歳の比率は60%から51%へと全国（54%）より低いレベルまで低下し、中部5県の中では最も低くなる。

14歳以下の比率は14%から11%まで低下するが、全国（10%）を若干上回る。

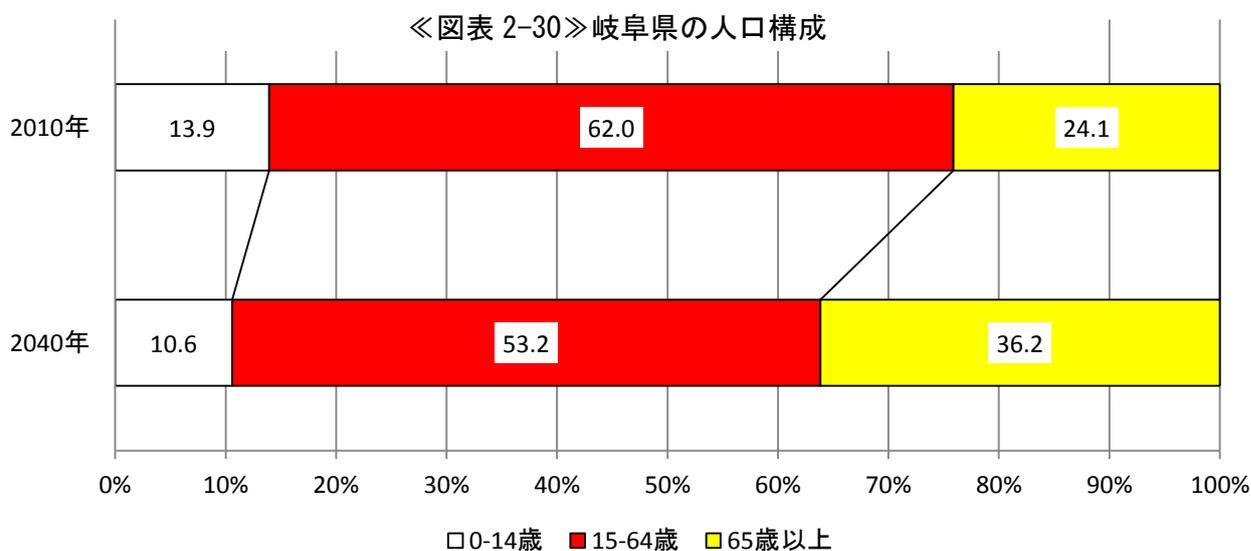


④岐阜県

岐阜県では65歳以上の比率が24%から36%と全国と同レベルまで上昇する。

15-64歳の比率は62%から53%へと全国（54%）よりやや低いレベルまで低下する。

14歳以下の比率は14%から11%まで低下するが、全国（10%）を若干上回る。

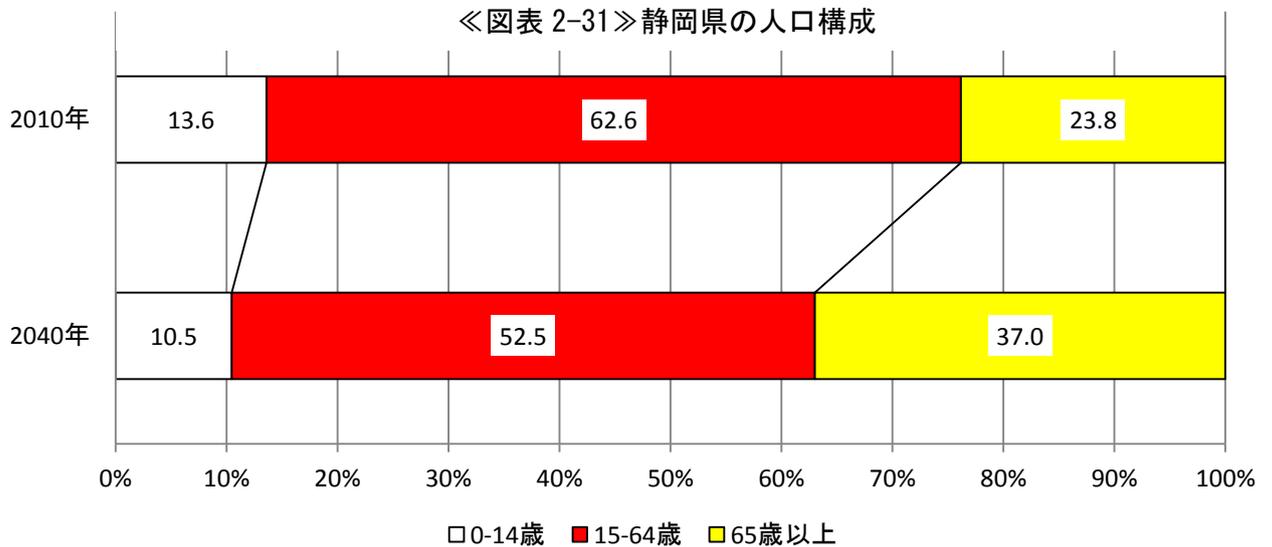


⑤静岡県

静岡県では65歳以上の比率が24%から37%と全国（36%）よりやや高い水準まで上昇する。

15-64歳の比率は63%から53%へと全国（54%）よりやや低いレベルまで低下する。

14歳以下の比率は14%から11%まで低下するが、全国（10%）を若干上回る。

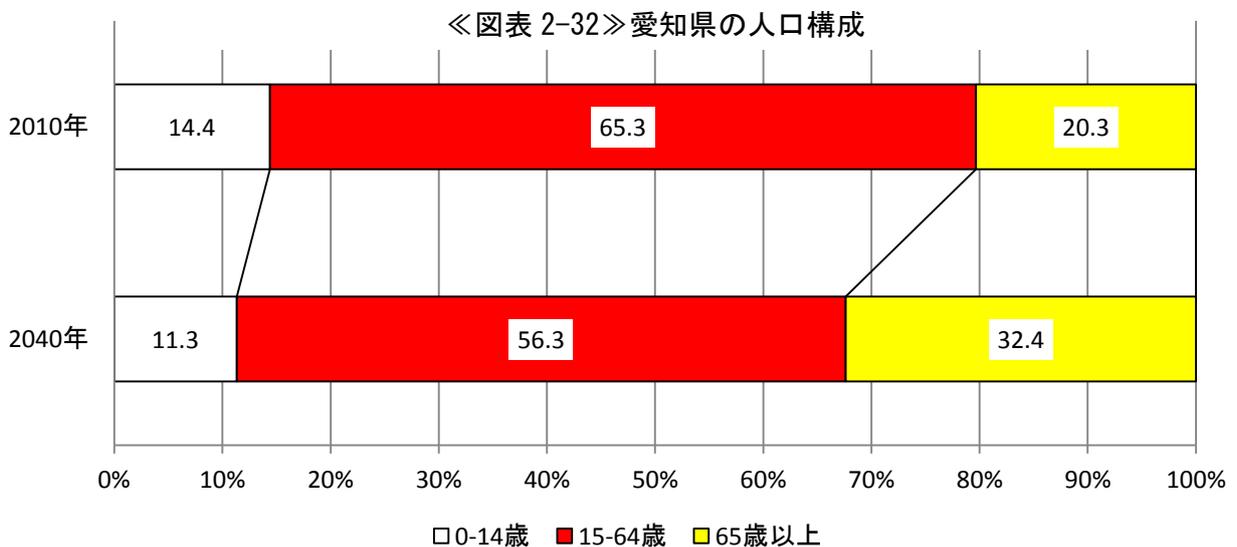


⑥愛知県

愛知県では65歳以上の比率が20%から32%まで上昇するが、全国（36%）より4ポイント程度低く、中部圏では最も低い。ただし、65歳以上の「数」では圧倒的な大幅増となることに留意が必要である（第2章5. で詳述）。

15-64歳の比率は65%から56%へと大幅に低下する。全国（54%）より2ポイント程度高いものの、「ものづくり」をはじめとする産業等への影響が懸念される。

14歳以下の比率は14%から11%まで低下するが、全国（10%）を若干上回る。

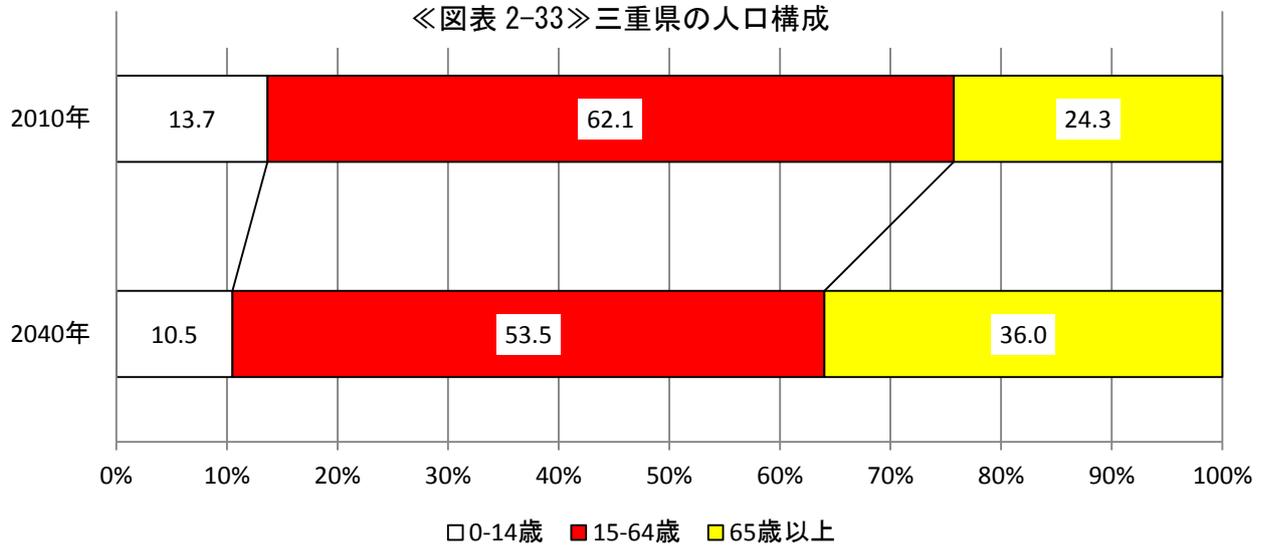


⑦三重県

三重県では65歳以上の比率が24%から36%と全国並みのレベルまで上昇する。

15-64歳の比率は62%から54%と全国並みのレベルまで低下する。

14歳以下の比率は14%から11%まで低下するが、全国（10%）を若干上回る。



(2) 2040年時点の人口と同レベルの時点との人口構成の比較

第2章の最初でみたように、2040年には中部圏各県の人口は1928年（長野県）～1995年（愛知県）とほぼ同水準まで減少する。

単に人口が「昔に戻る」だけではなく、人口構成が当時とは全く異なり、過去に経験がない少子・高齢社会となっていることに留意する必要がある。

《図表 2-34》2040年と同レベルの時点との比較

	人口	人口構成		
		0-14歳	15-64歳	65歳以上
長野県				
1928年	168.4万人	37.2%	57.8%	5.0%
2040年	166.8万人	10.5%	51.1%	38.4%
岐阜県				
1963年	167.3万人	25.7%	67.3%	7.0%
2040年	166.0万人	10.6%	53.2%	36.2%
静岡県				
1970年	309.0万人	24.8%	68.2%	7.1%
2040年	303.5万人	10.5%	52.5%	37.0%
愛知県				
1995年	686.8万人	16.4%	71.7%	11.9%
2040年	685.6万人	11.3%	56.3%	32.4%
三重県				
1964年	151.2万人	24.8%	67.4%	7.9%
2040年	150.8万人	10.5%	53.5%	36.0%
全国				
1972年	1億760万人	24.2%	68.5%	7.3%
2040年	1億728万人	10.0%	53.9%	36.1%

(注) 長野県の1928年の人口構成は1930年国勢調査の値

岐阜県の1963年、三重県の1964年の人口構成は1965年国勢調査の値

(出所) 2040年：社人研「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」

その他の年次：総務省「都道府県別人口（各年10月1日現在）」、国勢調査

5. 中部圏の高齢化の状況

今後、急速に進行する高齢化は中部圏に多大な影響を与えられよう。
そこでここでは様々な角度から中部圏の高齢化の状況をみていく。

(1) 高齢者（特に75歳以上）の急増

中部圏では高齢者が増加するが、特に75歳以上の増加が顕著である。

愛知県をみると高齢者比率は中部圏で最も低いが、数では圧倒的な増加となる。2010年から2040年にかけて65歳以上は71万人（47%）増加するが、75歳以上が54万人と80%を超える大幅増となり、65～74歳の増加（17万人、20%）をはるかに上回る。

他の県でも75歳以上の増加が65～74歳を大幅に上回る。長野県と岐阜県では、75歳以上が大幅に増加する一方で、65～74歳は減少する。静岡県、三重県でも、75歳以上が大幅に増加する一方で、65～74歳は低い伸びにとどまる。

《図表 2-35》中部圏の県別の65歳以上人口（単位：万人）

	長野県			岐阜県		
	65歳以上	65-74歳	75歳以上	65歳以上	65-74歳	75歳以上
2010年	57.1	26.5	30.5	50.2	25.7	24.5
2040年	64.1	25.9	38.2	60.0	25.0	35.0
増加数	7.0	▲0.65	7.7	9.8	▲0.66	10.5
増加率	12.3%	▲2.5%	25.1%	19.6%	▲2.6%	42.9%

	静岡県			愛知県		
	65歳以上	65-74歳	75歳以上	65歳以上	65-74歳	75歳以上
2010年	89.7	46.5	43.2	150.6	84.6	66.0
2040年	112.3	46.7	65.7	221.9	101.6	120.3
増加数	22.6	0.15	22.4	71.3	17.0	54.3
増加率	25.2%	0.3%	52.0%	47.4%	20.1%	82.3%

	三重県			中部5県合計		
	65歳以上	65-74歳	75歳以上	65歳以上	65-74歳	75歳以上
2010年	45.0	22.8	22.3	392.6	206.1	186.5
2040年	54.2	23.0	31.2	512.6	222.2	290.4
増加数	9.2	0.24	9.0	120.0	16.1	103.9
増加率	20.4%	1.1%	40.2%	30.6%	7.8%	55.7%

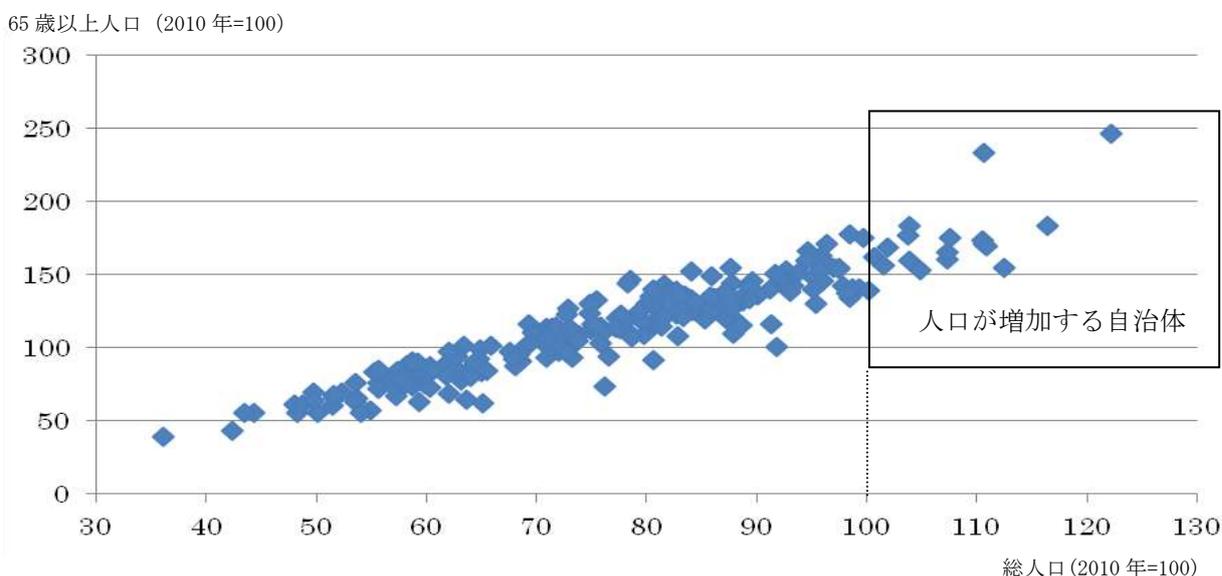
(出所) 図表 2-35～47：社人研「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」

(2) 人口増加自治体における高齢者の急増

中部圏の各自治体について、2040年の総人口と65歳以上人口との関係を2010年=100とする指数で見ると、両者の間には高い相関がみられる。これは今後の人口増減が高齢者の増減でほぼ決まるということを意味する。換言すれば、今後、人口が増加もしくは緩やかな減少にとどまる自治体では高齢者が増加し、逆に人口が大幅に減少する自治体では高齢者も減少するということである。

中部圏で2010年から2040年にかけて人口が増加する18の自治体は、ほとんどが名古屋市周辺や、「ものづくり」の中心部である三河地区に位置しているが、これらの自治体では65歳以上の高齢者が1.4倍～2.5倍と大幅に増加する。

《図表 2-36》中部圏の自治体の2040年の総人口と65歳以上人口



《図表 2-37》人口が増加する自治体の2040年の総人口・65歳以上人口（2010年=100）

県	愛知県	愛知県	三重県	三重県	愛知県	愛知県	愛知県	愛知県	愛知県
市町村	長久手市	日進市	朝日町	川越町	みよし市	高浜市	幸田町	東郷町	大府市
総人口	122.2	116.5	112.5	110.8	110.7	110.6	110.5	107.5	107.3
65歳以上	246.5	183.7	154.5	169.5	233.7	171.1	173.7	174.9	165.7

県	長野県	静岡県	岐阜県	愛知県	愛知県	岐阜県	愛知県	岐阜県	愛知県
市町村	南箕輪村	長泉町	美濃加茂市	安城市	大治町	瑞穂市	大口町	北方町	豊山町
総人口	107.3	104.9	103.9	103.9	103.8	101.9	101.6	100.7	100.2
65歳以上	160.2	153.5	159.5	183.8	177.1	168.8	156.5	162.3	139.1

(3) 都市部における高齢者の急増

都市が集中する愛知県では、人口減少が緩やか（2010年→2040年▲7.5%）なものにとどまるが、2040年の65歳以上人口が2010年比で50%以上増加する自治体数が18と全体（54市町村）の3割を占め、そのうち70%以上増加する自治体が11ある。

その他の4県では65歳以上人口が50%以上増加する自治体数は16と、全体（183市町村）の9%にすぎず、70%以上増加する自治体はない。

以上のように、愛知県では高齢者が急増する自治体の割合が他県と比較して高いことがわかる。

《図表 2-38》 2040年の65歳以上人口別（2010年=100）の自治体数

	全自治体数	150以上	150-160	160-169	170-179	180-190	230以上
愛知県	54	18	4	3	7	2	2
愛知県以外の4県合計	183	16	11	5	0	0	0

中部圏最大都市の名古屋市では2010年から2040年にかけて65歳以上の人口は23万人（+48%）と大幅な増加となる。内訳をみると、75歳以上が80%を超える大幅増（18万人）となり、65～74歳の増加（5.5万人、+21%）をはるかに上回る。

《図表 2-39》名古屋市の高齢者人口（単位：万人、%）

	65歳以上	65-74歳	75歳以上
2010年	48.1	26.1	22.0
2040年	71.3	31.6	39.7
増加数	23.2	5.5	17.7
増加率	48.1%	21.1%	80.5%

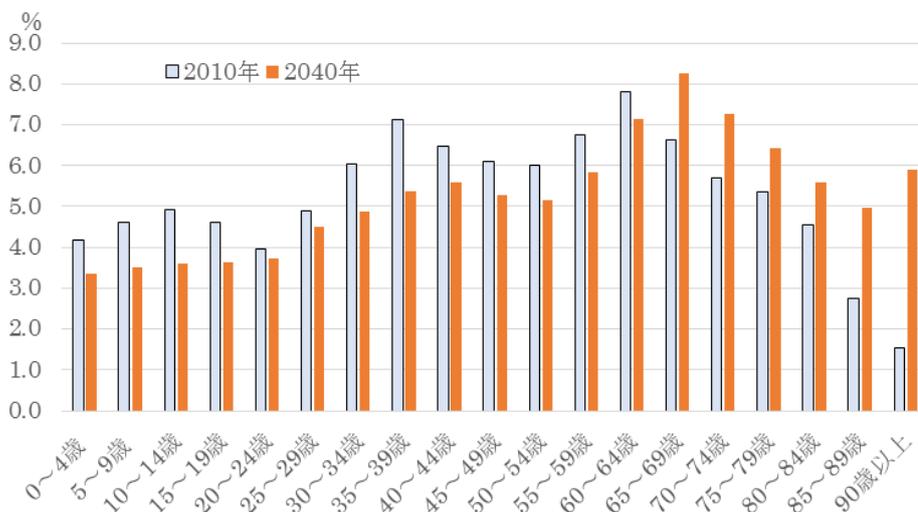
(4) 5歳区分の人口構成の変化（特に85歳以上比率の上昇）

高齢者の増加をさらに詳しく見るために5歳区分の人口構成比の変化を見ると、中部5県とも65歳以上の年齢区分で比率が上昇するが、注目すべきは90歳以上、85～89歳の比率の大幅な上昇である。

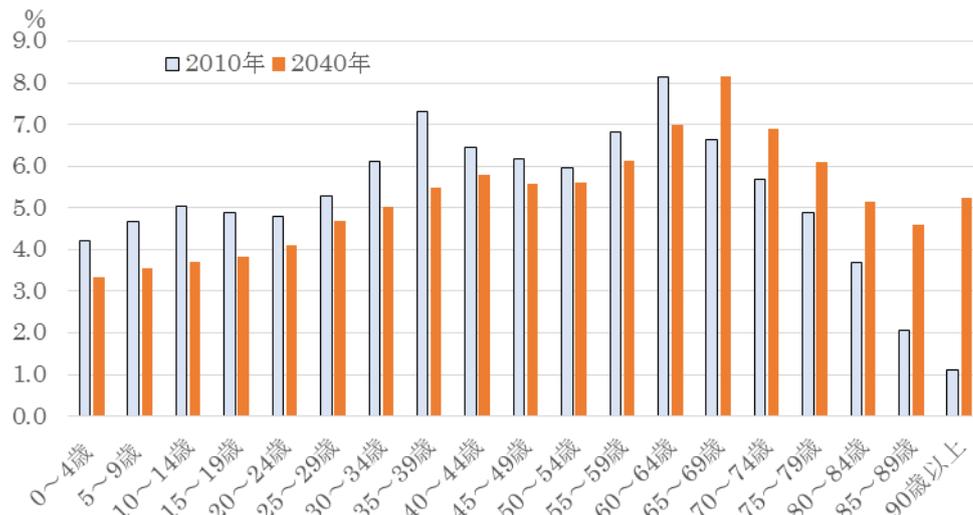
この背景としてはいわゆる「団塊の世代」が、2040年にはこの年齢区分に差し加かかることが考えられる。

《図表 2-40》中部圏各県の年齢別人口構成比（5歳区分）

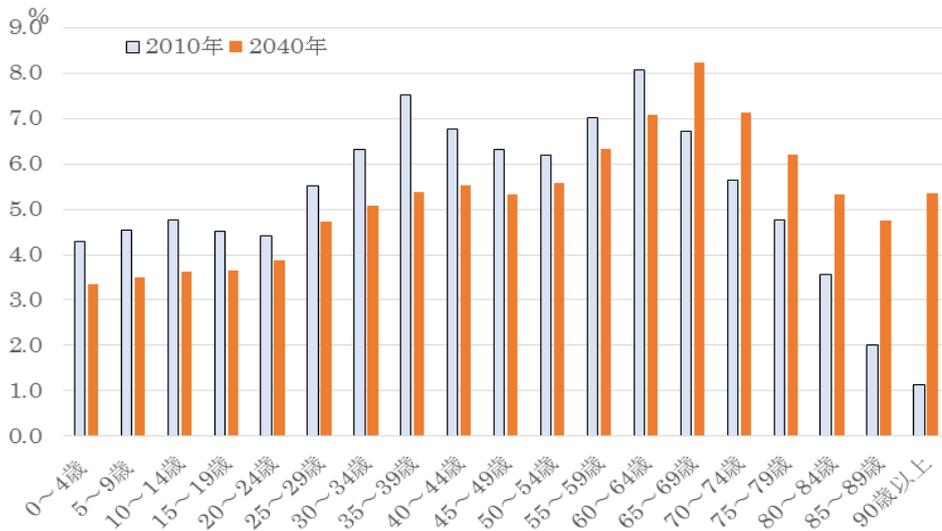
長野県



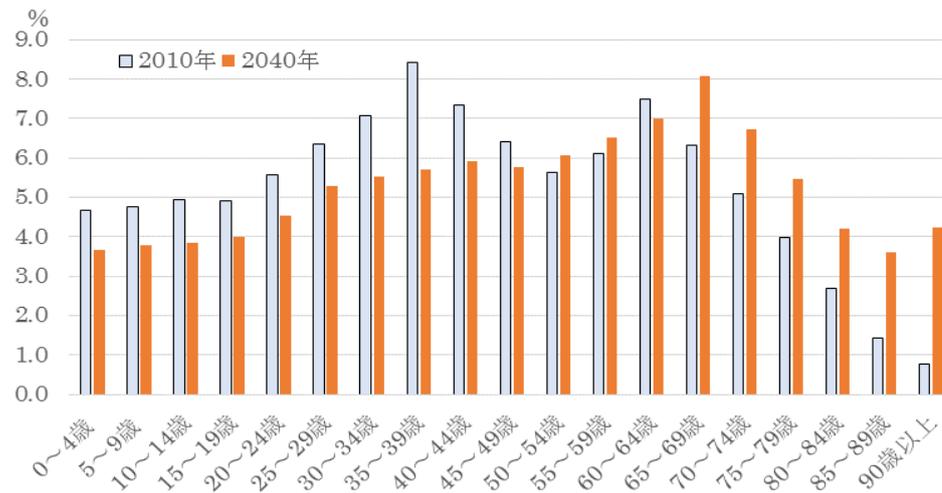
岐阜県



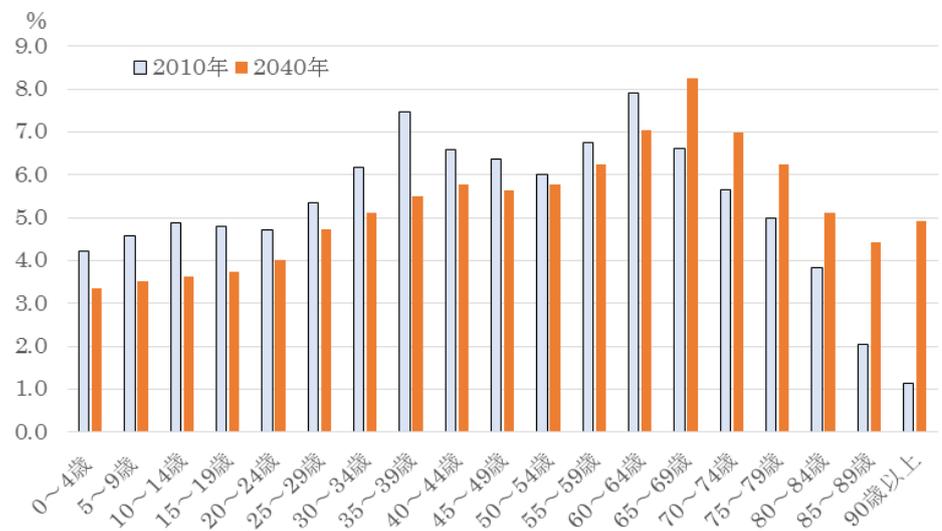
静岡県



愛知県



三重県



(5) 高齢者比率別の自治体数の変化 (2010年から2040年)

高齢化が急速に進行する中で、高齢者比率が上昇する自治体数が増えると考えられる。

そこで全国、中部圏、中部圏各県について、65歳以上の割合別の自治体数の変化(2010年から2040年)をみていく。

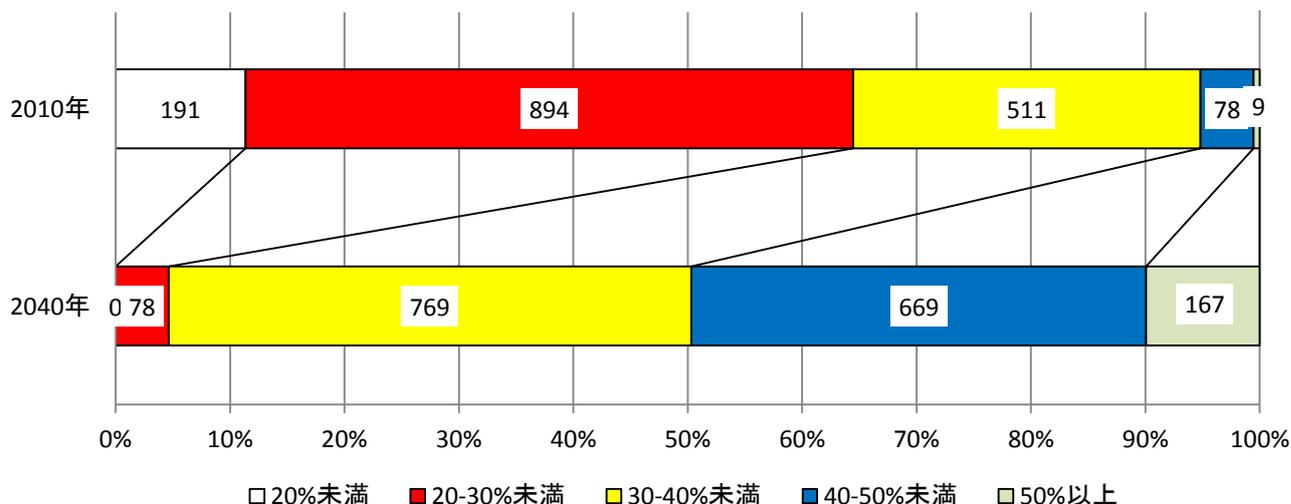
①全国(1,683市町村)

全国では、2010年から2040年にかけて、65歳以上人口の割合が30~40%の自治体数が、511(全体の30%)から769(46%)、40~50%の自治体数が78(5%)から669(40%)、50%以上を占める自治体数が9(0.5%)から167(10%)へとそれぞれ大幅に増加する。

一方で、20~30%の自治体数は894(53%)から78(5%)へと急減し、20%未満の自治体数は191(11%)から0となる。

2040年時点での全国の65歳以上の割合(36%)に近い40%で区切ると、65歳以上の割合が40%以上となる自治体数は836と全自治体(1,683市町村)の50%を占める。

《図表 2-41》全国の65歳以上の割合別自治体数



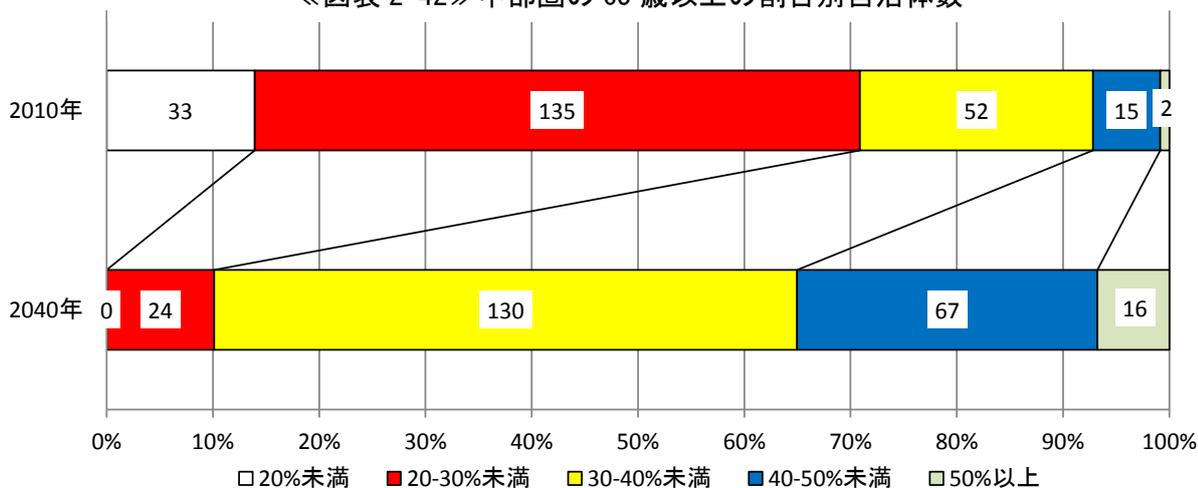
②中部圏（237 市町村）

中部圏全体では、65歳以上の割合が30～40%の自治体数が52(22%)から130(55%)、40～50%の自治体数が15(6%)から67(28%)、50%以上を占める自治体数が2(0.8%)から16(7%)へと急増する。

一方で、65歳以上の割合が20～30%の自治体数は135(57%)から24(10%)へと急減し、20%未満の自治体数は33(14%)から0となる。

2040年時点で65歳以上の割合が40%以上となる自治体数は83と全自治体(237市町村)の35%を占め、その比率は全国(50%)を大幅に下回る。

《図表 2-42》中部圏の65歳以上の割合別自治体数

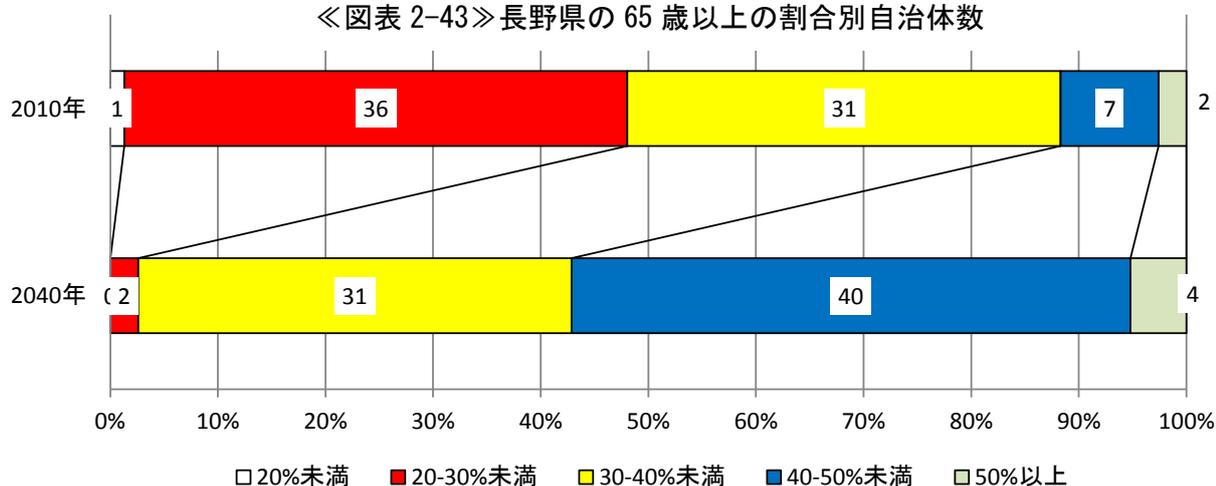


③長野県（77 市町村）

長野県では、65歳以上の割合が40～50%の自治体数が7(9%)から40(52%)へと急増し半数以上を占める。一方で、20～30%の自治体数は36(47%)から2(3%)へと急減し、20%未満の自治体は無くなる。

2040年時点で65歳以上の割合が40%以上となる自治体数は44と全自治体(77市町村)の57%を占め、その比率は中部圏では最も高く、全国(50%)を上回る。

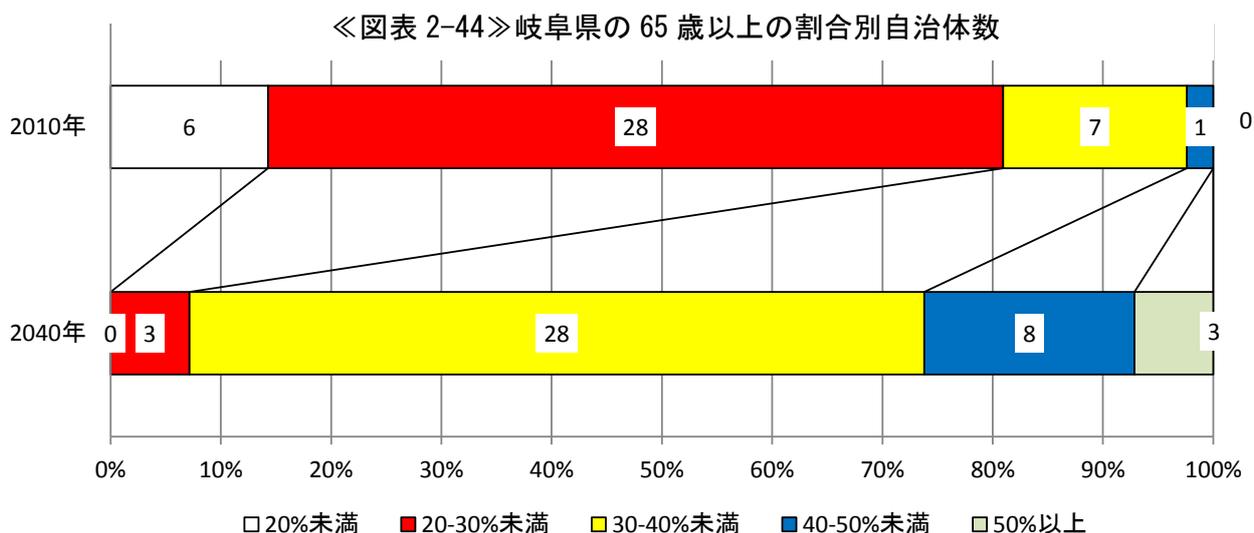
《図表 2-43》長野県の65歳以上の割合別自治体数



④岐阜県（42市町村）

岐阜県では、65歳以上の割合が30～40%の自治体数が7（17%）から28（67%）へと急増し全体の3分の2を占める。一方で、20～30%の自治体数は28（67%）から3（7%）へと急減し、20%未満の自治体数は6（14%）から0となる。

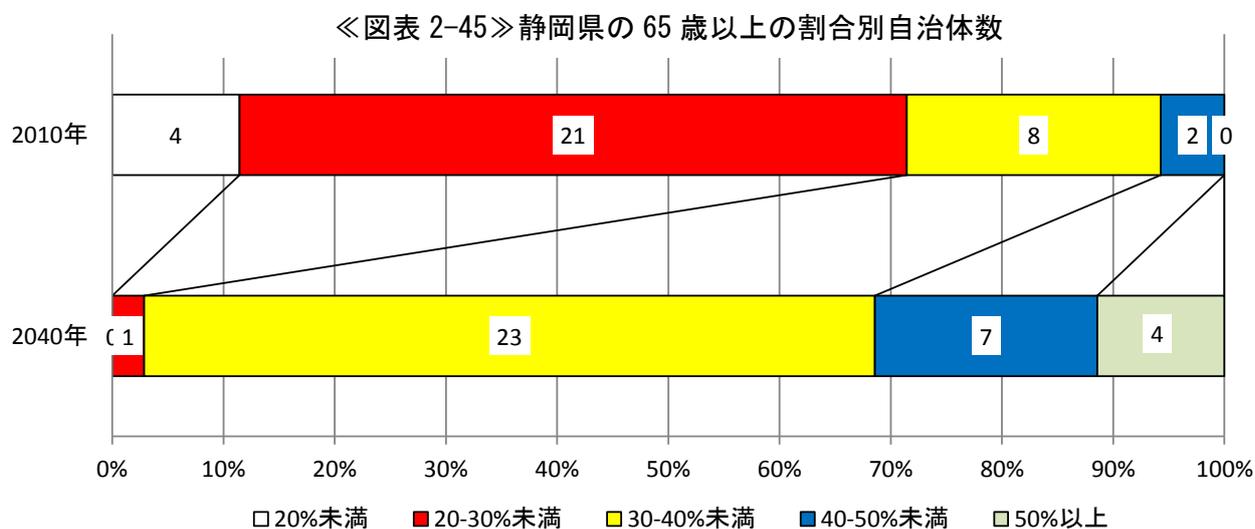
2040年時点で65歳以上の割合が40%以上となる自治体数は11と全自治体（42市町村）の26%を占めるが、その比率は全国（50%）を大幅に下回る。



⑤静岡県（35市町）

静岡県では、65歳以上の割合が30～40%の自治体数が8（23%）から23（80%）へと急増し全体の8割を占める。一方で、20～30%の自治体数は21（60%）から1（3%）へと急減し、20%未満の自治体数は4（11%）から0となる。

2040年時点で65歳以上の割合が40%以上となる自治体数は11と全自治体（35市町）の31%を占めるが、その比率は全国（50%）を大幅に下回る。

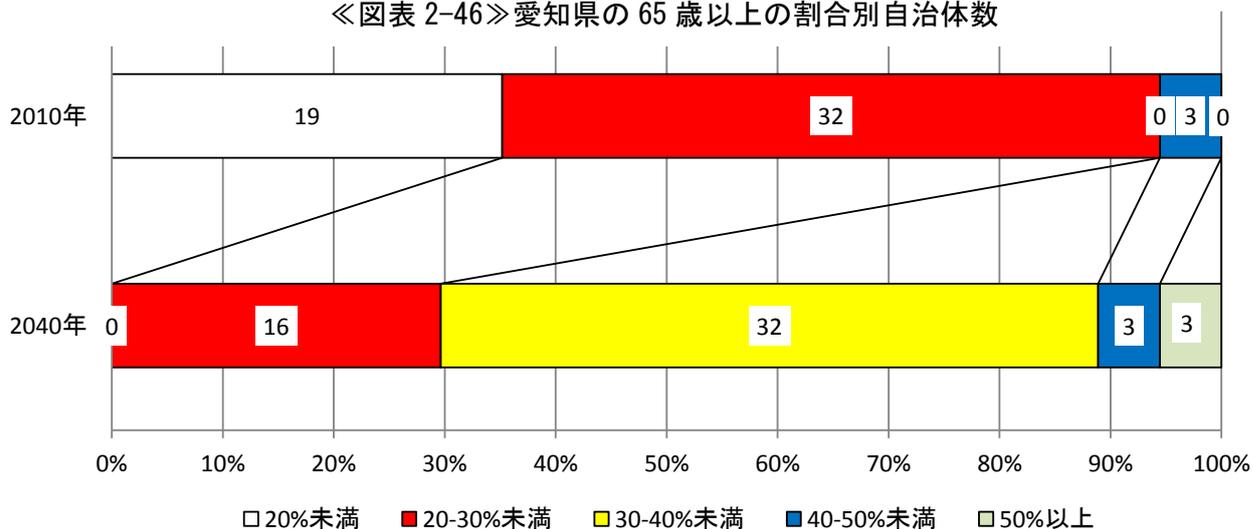


⑥愛知県（54市町村）

愛知県では、65歳以上の割合が30～40%の自治体数が0から32（59%）へと急増し6割を占める。一方で、20～30%の自治体数は32（59%）から16（30%）へと半減し、20%未満の自治体数は19（35%）から0となる。

2040年時点で65歳以上の割合が40%以上となる自治体数は6と全自治体（54市町村）の11%となるが、その比率は中部圏では最も低く、全国（50%）を大幅に下回る。

《図表 2-46》愛知県の65歳以上の割合別自治体数

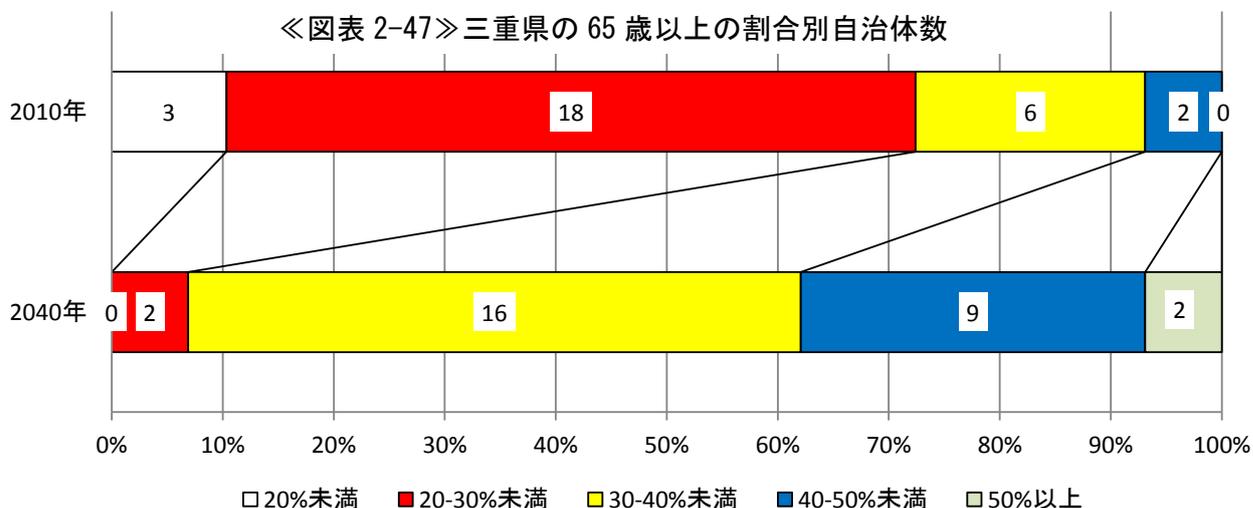


⑦三重県（29市町）

三重県では、65歳以上の割合が30～40%の自治体数が6（21%）から16（55%）へと急増し全体の半分以上を占める。一方で、20～30%の自治体数は18（62%）から2（7%）へと急減し、20%未満の自治体数は3（10%）から0となる。

2040年時点で65歳以上の割合が40%以上となる自治体数は11と全自治体（29市町）の38%を占めるが、その比率は全国（50%）を大幅に下回る。

《図表 2-47》三重県の65歳以上の割合別自治体数



6. 「人口減少の三段階」に基づく中部圏の姿

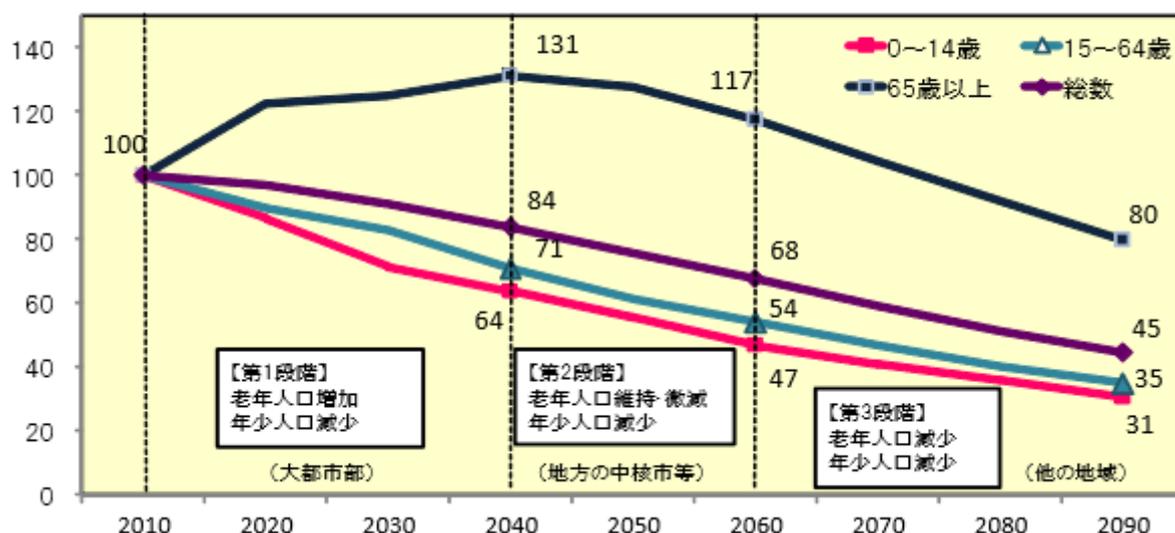
(1) 「選択する未来」委員会による「人口減少の三段階」

政府の有識者委員会「選択する未来」は、以下のように「人口減少の三段階」を定義した上で、「大都市や中核市は『第一段階』にあるのに対して、地方では既に『第二段階』、さらに『第三段階』に差し掛かっている地域もある」と指摘している。

- ・ 第一段階：老年人口増加、生産年齢・年少人口減少
- ・ 第二段階：老年維持・微減、生産年齢・年少人口減少
- ・ 第三段階：老年減少、生産年齢・年少人口減少 ⇒ 本格的な人口減少時代

2010年=100

《図表 2-48》人口の「3つの減少段階」



(出所)「選択する未来」増田委員提出資料(2014.1.30)より

(2) 中部圏各県の「人口減少の三段階」

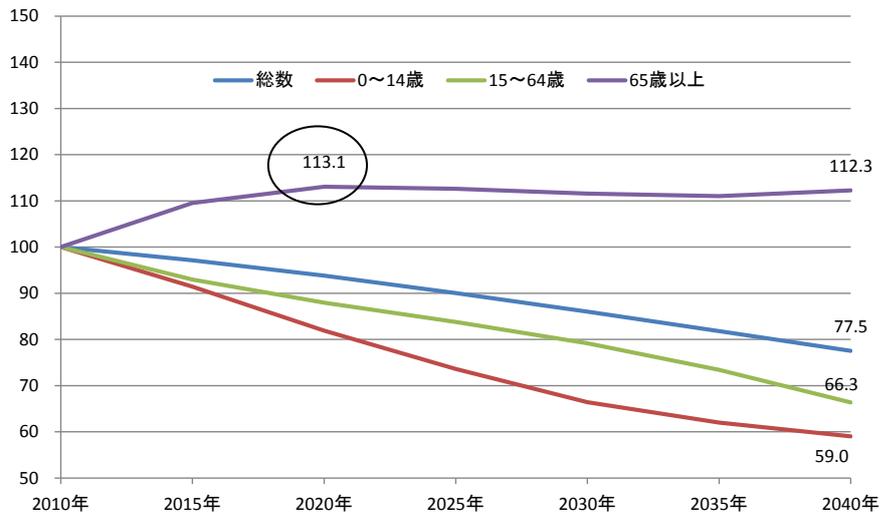
本項では統計分析の都合上、以下のように定義して中部各県の「段階」をみた。

- ・ 第一段階：総人口が減少、65歳以上が2040年まで増加
- ・ 第二段階：総人口が減少、65歳以上が2040年以前にピークを迎える
- ・ 第三段階：総人口が減少、65歳以上が2040年まで減少を続ける

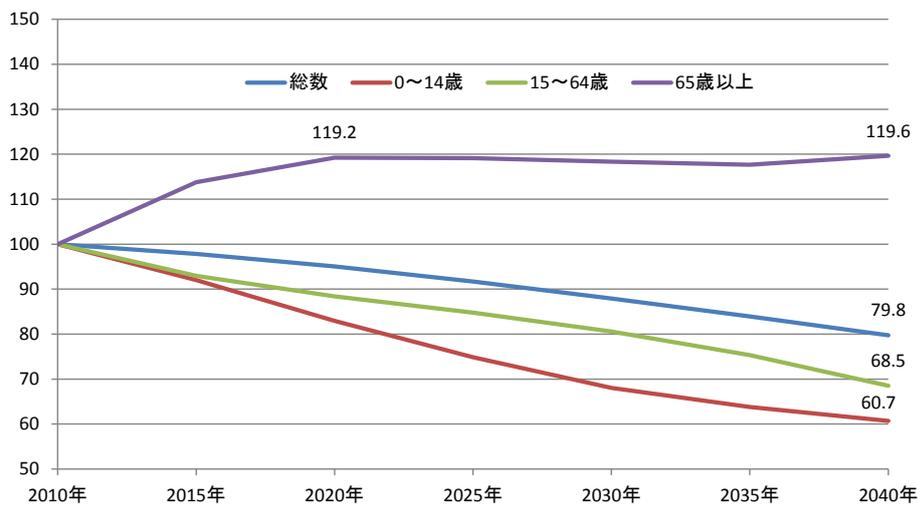
- ・ 長野県は65歳以上が+12%、総人口は▲22%。65歳以上が2020年にピークを迎えその後は減少することから「第二段階」とした。
- ・ 岐阜県は65歳以上が+20%、総人口は▲20%。2040年の65歳以上が2020年をわずかに上回ることから「第一段階」とした。
- ・ 静岡県は「第一段階」。65歳以上が+25%、総人口は▲19%。
- ・ 愛知県は「第一段階」。65歳以上が+47%、総人口は▲7.5%。
- ・ 三重県は「第一段階」。65歳以上が+20%、総人口は▲19%。

《図表 2-49》中部圏各県の「人口減少の三段階」

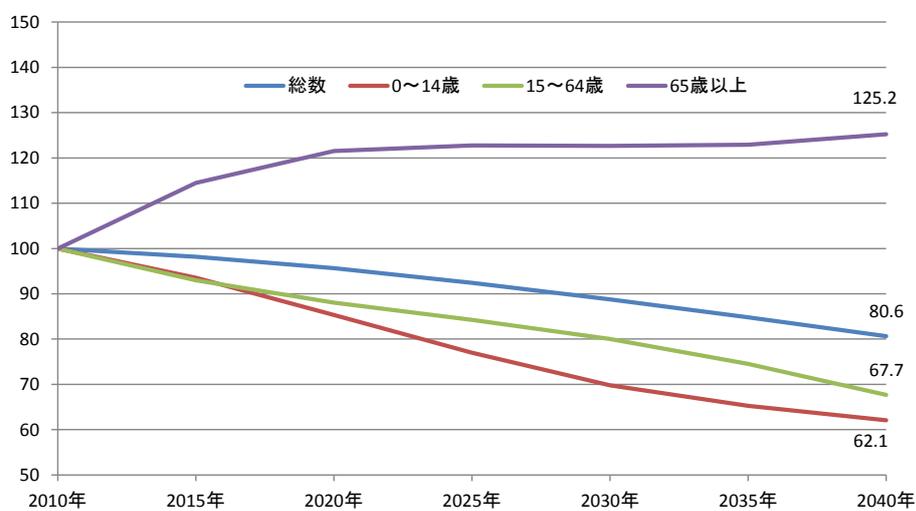
長野県：第二段階



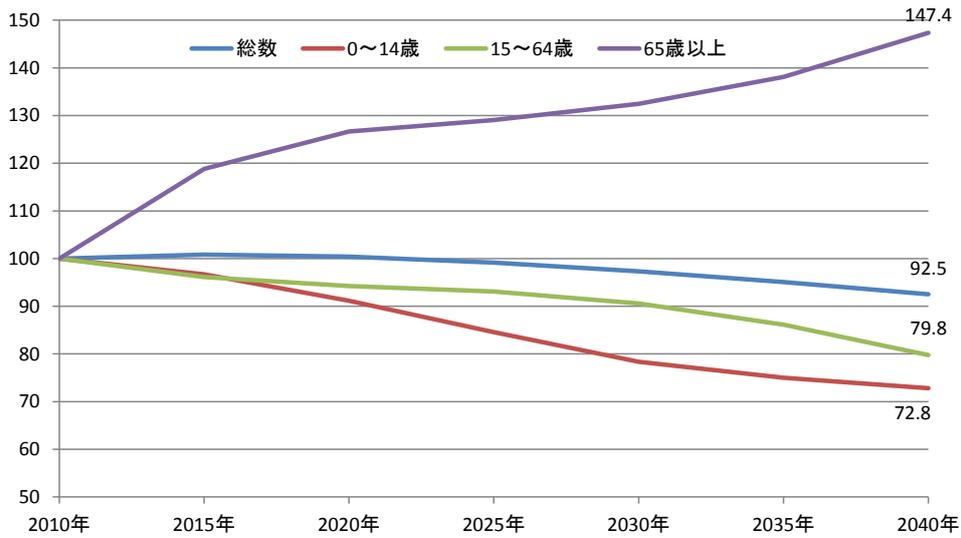
岐阜県：第一段階



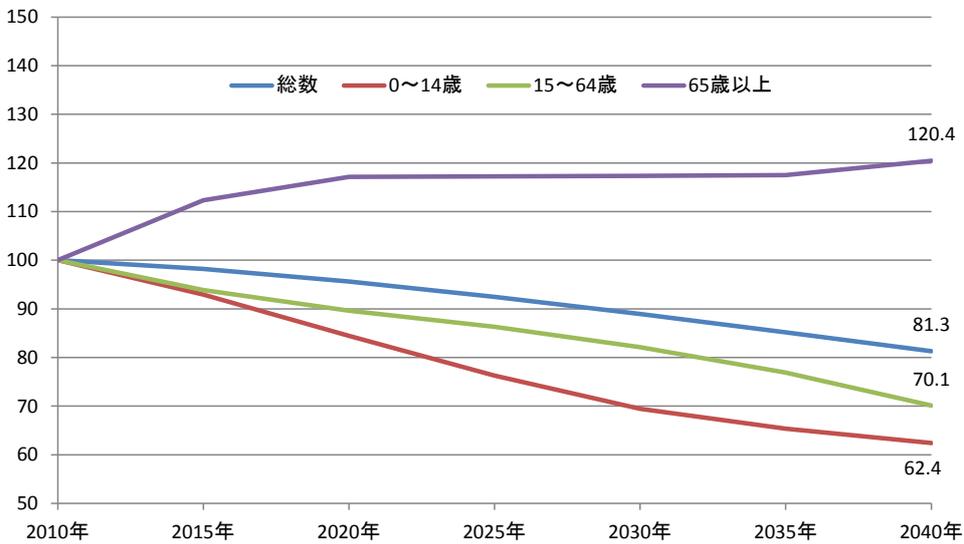
静岡県：第一段階



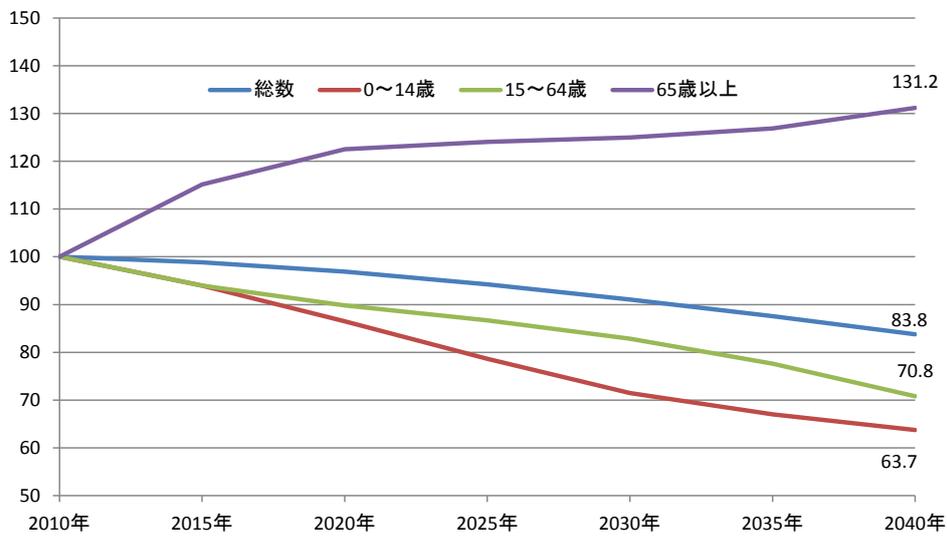
愛知県：第一段階



三重県：第一段階



(参考) 全国：第一段階



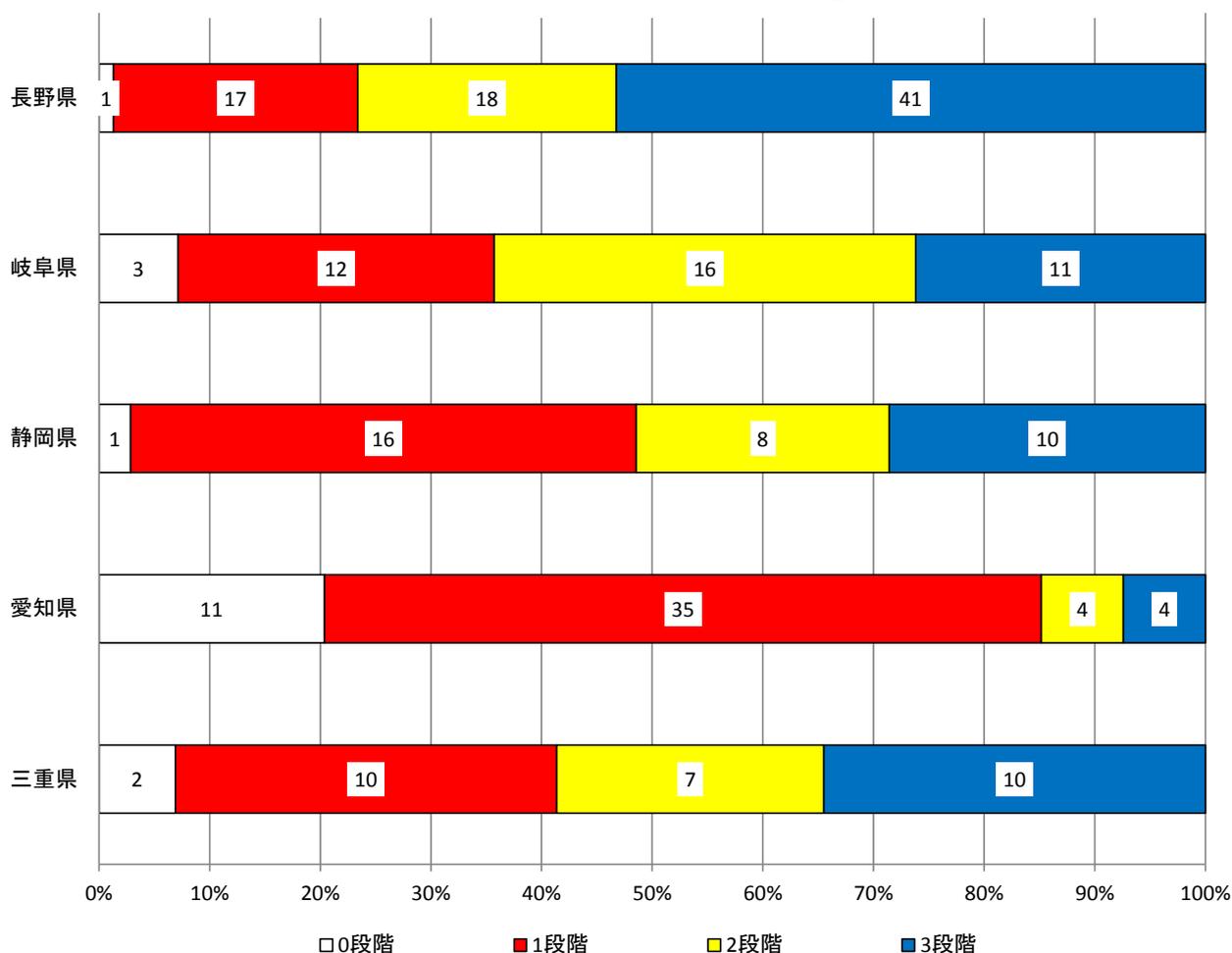
(出所) 図表 2-49~50：社人研「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」

(3) 中部圏の段階別の自治体数

県単位では2040年までは長野県が「第二段階」、その他の県は「第一段階」だが、同様の定義のもと市町村単位で見ると「第二段階」「第三段階」となるところも多い。

- ・長野県は第三段階の自治体数が41(53%)と5割を超えその過半数が「村」。第二段階が18(23%)、第一段階が17(22%)。増加するのは南箕輪村のみ。
- ・岐阜県は第二段階の自治体数が16(38%)と最も多い。第一段階が12(29%)、第三段階が11(26%)。増加するのは3(美濃加茂市、瑞穂市、北方町)。
- ・静岡県は第一段階の自治体数が16(46%)と最も多く、第三段階が10(29%)、第二段階が8(23%)。増加するのは長泉町のみ。
- ・愛知県は第一段階の自治体数が35(65%)と最も多く、第二段階、第三段階ともに4(7%)と少ない。増加するのは11(安城市、日進市など)と中部圏では最多。
- ・三重県は第一段階、第三段階の自治体数がともに10(35%)、第二段階が7(24%)。増加するのは川越町、朝日町。

《図表 2-50》中部圏の「3つの減少段階」別自治体数



(注) 0段階：2040年の総人口が2010年比で増加

7. 日本創成会議の推計（20～39歳女性の人口推計）に基づく中部圏の姿

人口増減、中でも自然増減は出産適齢期の女性の数によって決まるため、その大幅な減少は大きな問題となる。

2014年5月、民間組織の「日本創成会議」は、「2040年までに『20～39歳の女性人口』が5割以上減少する自治体（消滅可能性都市）が全国で半数に上る」との予測（下記の②）を発表し、社会に衝撃を与えた。

（1）日本創成会議の推計結果（全国）

「日本創成会議」は、①「社人研の推計による結果」と、②独自の推計方法である「人口移動が収束しない場合の推計」の2通りの推計結果を紹介している。

①社人研の推計による結果

社人研の推計によれば、2010年から2040年までの30年間で、「20～39歳の女性人口」が5割以上減少する自治体（市区町村）は373、全体の20.7%に上る。

なお、人口移動については、2005～2010年の人口移動率が2010～2015年に0.707倍、2015～2020年に0.5倍に縮小し、その後は一定と仮定している。

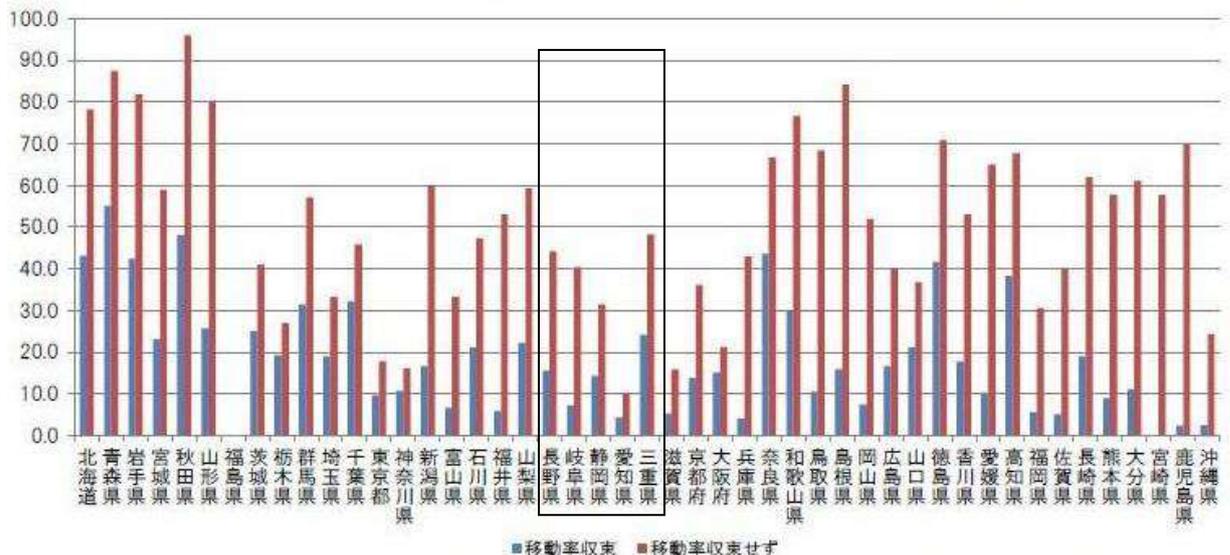
②人口移動が収束しない場合の推計（「消滅可能性都市」比率）

人口移動が収束しない場合（注）には、2010年から2040年までの間に「20～39歳の女性人口」が5割以上減少する自治体数は896、全体の49.8%に上る。

日本創成会議はこれらを「消滅可能性都市」と定義している。

（注）社人研推計における2010～2015年の人口移動がそのままの水準で続く（概ね毎年6～8万人程度が三大都市圏に流入）との想定

《図表 2-51》 20～39歳女性人口が半数以下になる自治体比率



（出所）日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」（2014.5.8）資料1

(2) 日本創成会議の推計結果（中部圏）

全国の推計結果（図表 2-51）のうち、中部圏については以下のとおりとなる。

①社人研の推計による結果

中部圏では、20～39 歳の女性人口が 5 割以上減少する自治体の比率は三重県（24.1%）が最も高く、全国平均（20.7%）を上回っている。一方で岐阜県、愛知県は 1 桁と、全国的にみても比率が低い。

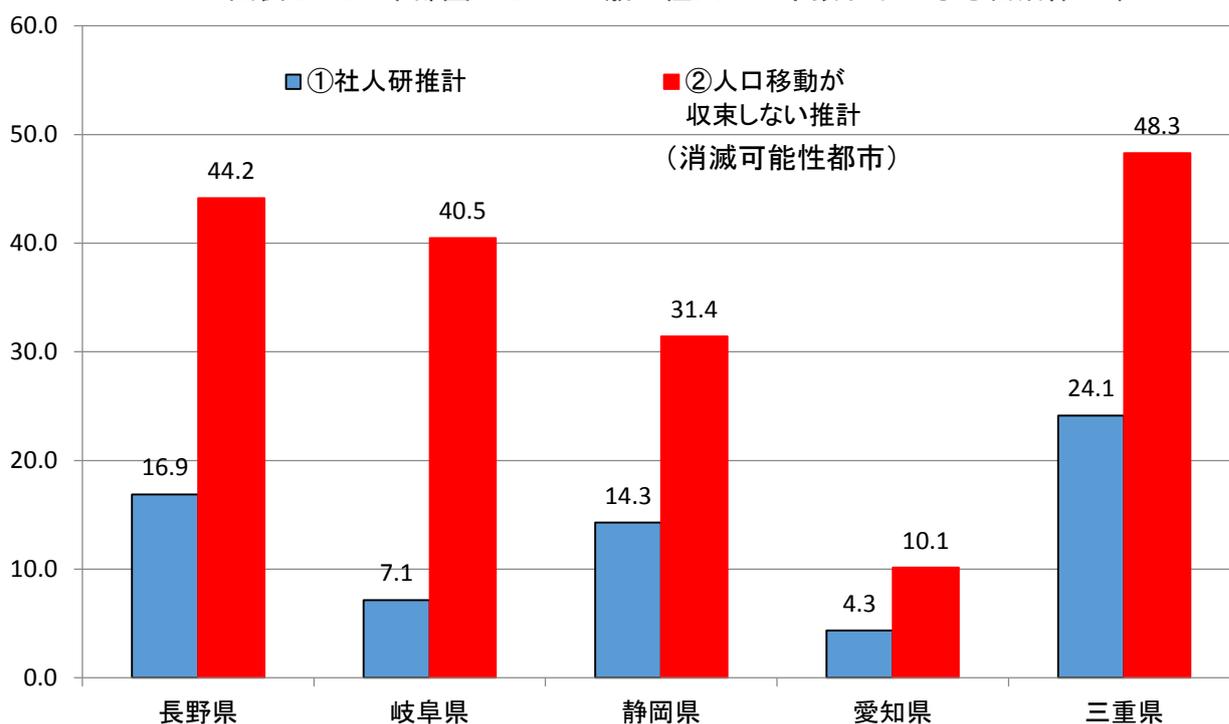
②人口移動が収束しない場合の推計（「消滅可能性都市」比率）

人口移動が収束しない場合でも、三重県（48.3%）の比率が最も高いが、中部 5 県とも全国平均（49.8%）を下回る。

また、5 県とも人口移動の収束を仮定している①「社人研の推計」に比べて比率が大幅に上昇するが、特に岐阜県でその傾向が顕著である。

これは若年女性の減少を防ぐためにも、人口移動の収束、すなわち人口流出の食い止めが重要であることを示唆している。

《図表 2-52》中部圏の 20～39 歳女性人口が半数以下になる自治体比率



(注) 12 政令市は区をひとつの自治体としてカウント。中部圏では名古屋市が該当。

8 政令市は市をひとつの自治体としてカウント。中部圏では静岡市、浜松市が該当。

(出所) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」(2014. 5. 8)資料 2-1

第3章 未来からの警鐘

(対応すべき課題の整理)

第3章 未来からの警鐘（対応すべき課題の整理）

これまで様々なデータに基づき中部圏の人口のこれまでの推移と将来の姿を見てきたが、中部圏は全般的に厳しい状況となり、しかも地域毎に状況は大きく異なることが明らかになった。

今後、急速に進む人口減少ならびに少子・高齢化は、様々な深刻な影響を長期間にわたってわが国に与え続けるのは明らかであり、中部圏も例外ではない。

そこで第3章では最初に人口減少の背景を整理した上で、可能な限り人口減少に歯止めをかけ、人口減少下でも「魅力と活力溢れる中部」を実現するために必要な課題を整理することとしたい。

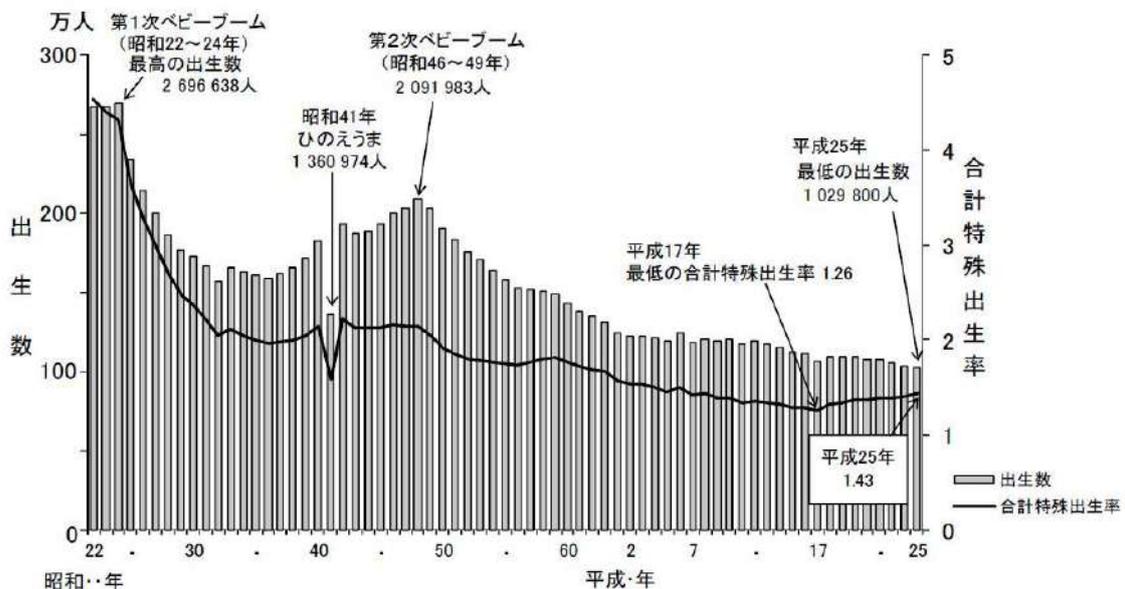
1. 人口減少の背景

(1) 出生数の減少

わが国の出生数は第2次ベビーブーム（1971～74年）には年間200万人を超えていたが、その後は減少傾向が続き直近（2013年）では約103万人まで減少している。

女性が一生の間に生む平均的な子供の数である合計特殊出生率は、「ひのえうま」翌年の1967年に2.23となった後低下を続け、1975年は2を割り込み2005年には1.26まで低下した。2013年は1.43まで回復したが、依然として人口置換水準（人口を一定に保つための出生率）の2.07を大きく下回っている。

《図表 3-1》出生数及び合計特殊出生率の年次推移



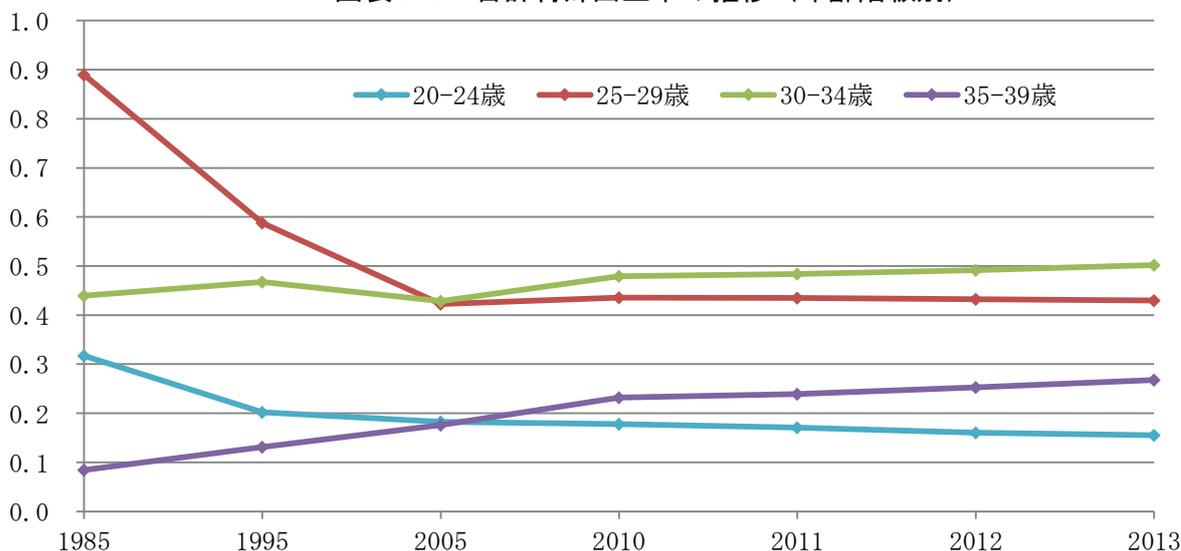
(出所) 厚生労働省「平成25年人口動態統計月報年報（概数）結果」より引用

(2) 出産年齢の高齢化

合計特殊出生率を年齢別に見ると、25～29歳が著しく低下する一方で、35～39歳が上昇しており、30～34歳も緩やかな上昇傾向が続いている。

その結果、最近では30～34歳が出生率の最も高い年齢区分となるとともに、35～39歳の出生率が20～24歳を上回っている。

《図表 3-2》合計特殊出生率の推移（年齢階級別）



(出所) 図表 3-2～3：厚生労働省「平成 25 年人口動態統計月報年報（概数）結果」

また、第 1 子出生時の母の平均年齢をみると上昇傾向にあり、2013 年時点では 30.4 歳と 1975 年と比較して 5 歳近く上昇している。

《図表 3-3》第 1 子出生時の母の平均年齢（歳）

年	1975	1985	1995	2005	2010	2011	2012	2013
平均年齢	25.7	26.7	27.5	29.1	29.9	30.1	30.3	30.4

このように第 1 子の出産年齢が上昇し 30 歳代での出産が増加する中では、第 2 子、第 3 子を出産する可能性は少なくなるとみられる。

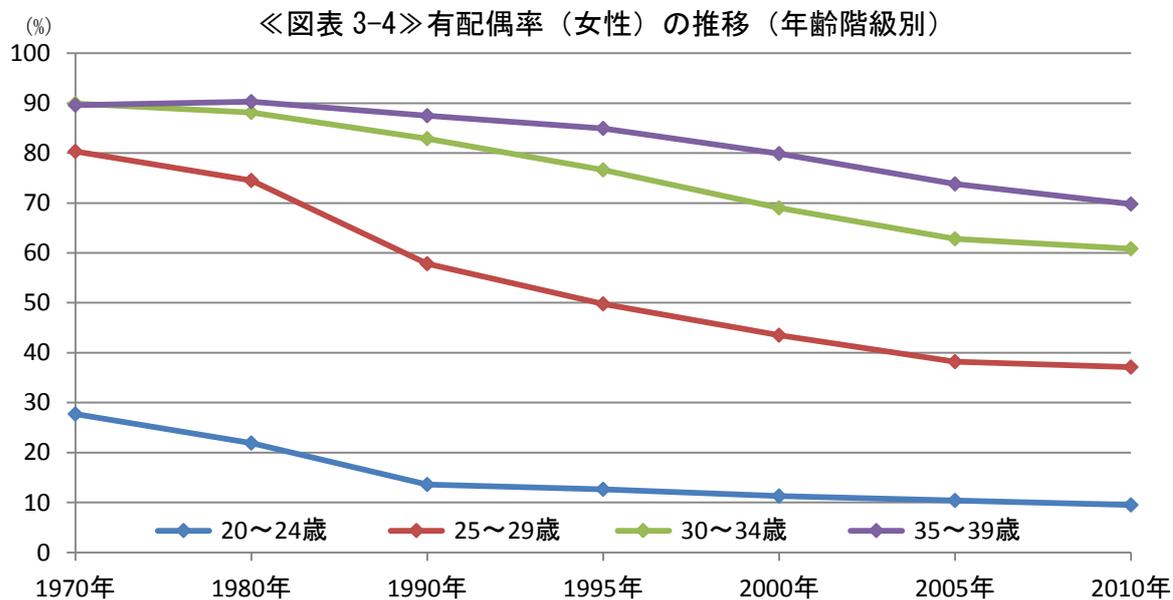
さらに第 2 次ベビーブーム（1971～74 年）世代の女性が 40 歳代に入るとともに、その世代の子供の数が減少している。すなわち「第 3 次ベビーブーム」が起きなかったことから、今後、出生数を増やすことは容易ではないと考えられる。

(3) 結婚をしない若者の増加と晩婚化

わが国の非嫡出子の割合は 2%程度（2013 年 2.23%、23,138 人）と低く、ほとんどの子どもは結婚した女性から生まれていると言ってよい。

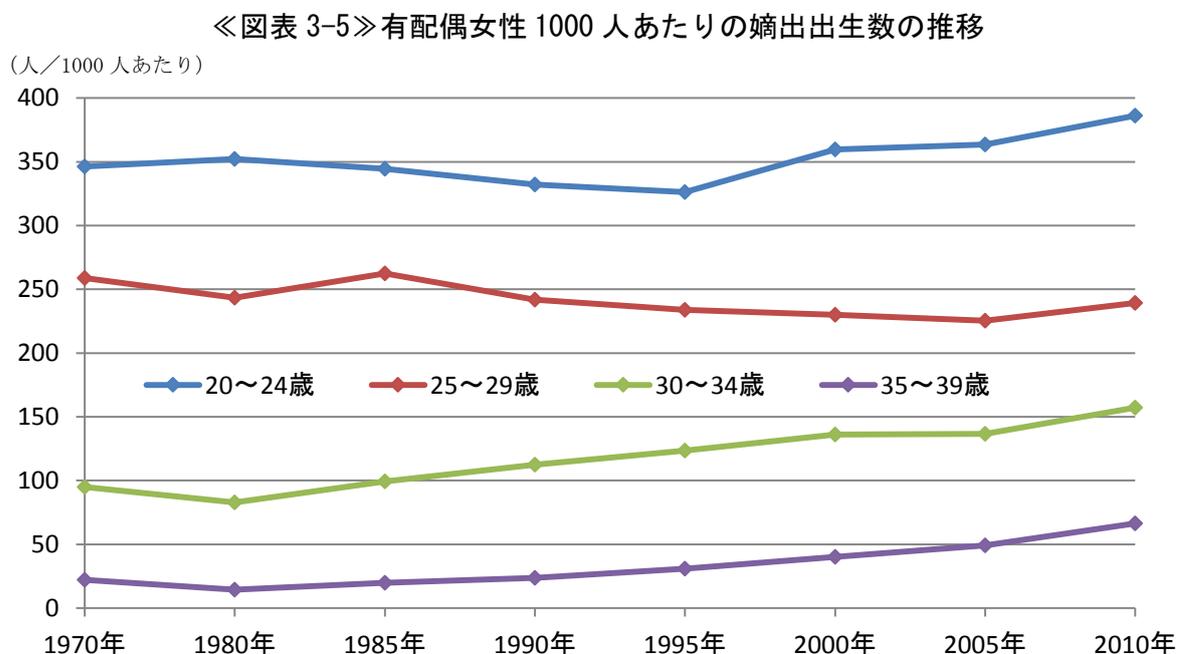
したがってわが国では、出生率は女性が結婚する比率である「有配偶率」と、結婚した女性の出生率である「有配偶出生率」によって決まることになる。

そこで1970年から2010年にかけての20～39歳の女性の「有配偶率」の推移をみると、全ての年齢階級で低下しているが、特に25～29歳の低下は著しく、20～24歳も1970年から90年にかけて急速に低下している。



（出所）図表 3-4～5：社人研「2014年人口統計資料集」

次に有配偶女性 1000 人あたりの嫡出出生数（有配偶出生率）をみると、2000 年以降では 25～29 歳がほぼ横ばいであり、その他の年齢層では上昇傾向にある。

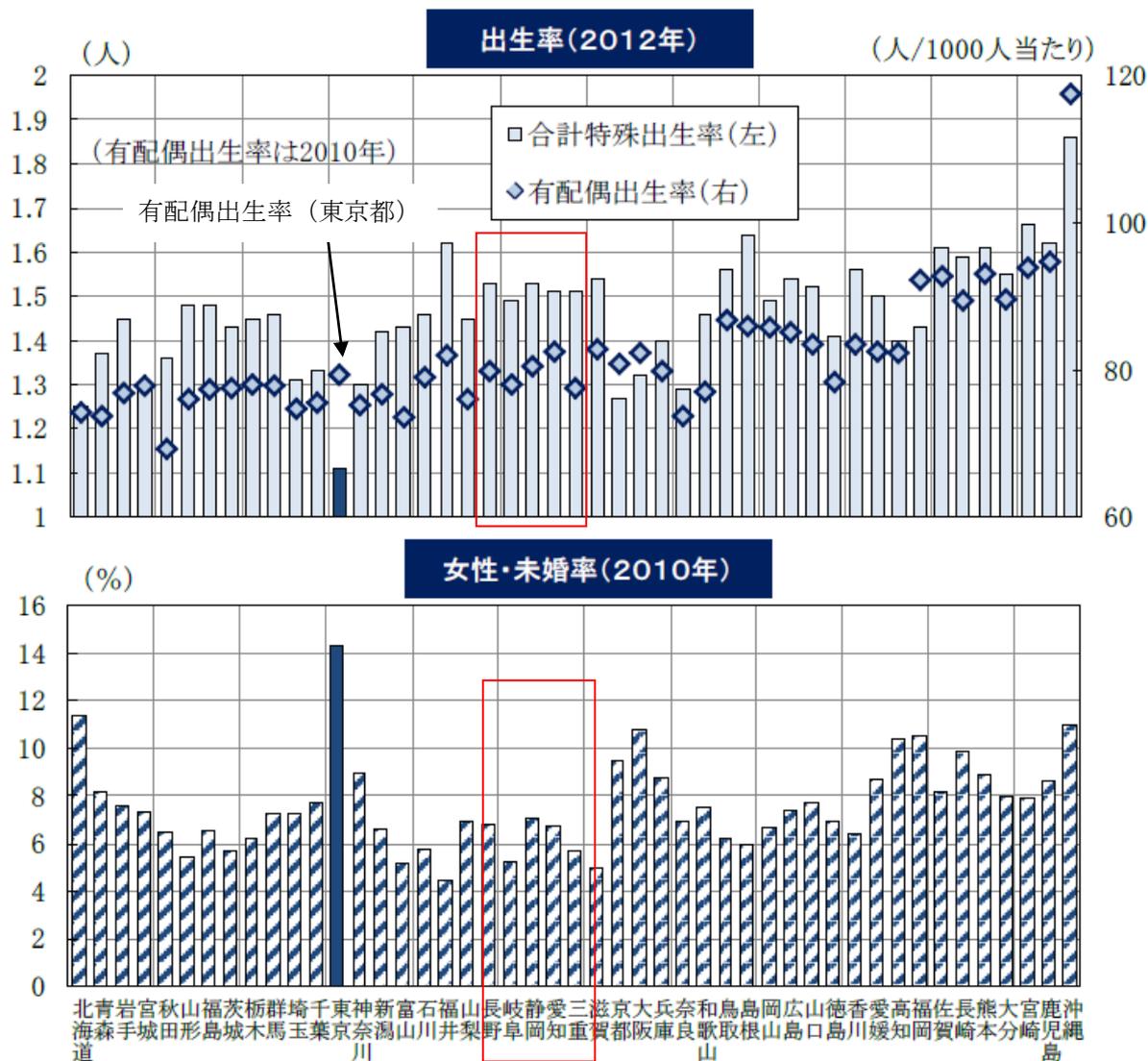


さらに2014年12月に日本経済研究センターが発表した「大都市研究」中間報告によれば、東京都では合計特殊出生率が著しく低いが、有配偶出生率は他の府県と遜色がないレベルとなっている。一方で東京都の女性・未婚率は群を抜いて高い。

これらのデータから、出生率の低下は「有配偶率」の低下、すなわち結婚しない若者が増えていることが最大の要因であると推察できる。

また、女性の初婚年齢をみると年々上昇しており、このような「晩婚化」が出産年齢の高齢化ひいては少子化の要因になっていると考えられる。

《図表 3-6》合計特殊出生率、有配偶出生率、女性未婚率



(出所) 日本経済研究センター「大都市研究」中間報告(2014年12月)より引用

《図表 3-7》平均初婚年齢(妻)の推移

	1993年	2003	2009	2010	2011	2012	2013
年齢(歳)	26.1	27.6	28.6	28.8	29.0	29.2	29.3

(出所) 厚生労働省「平成25年人口動態統計月報年報(概数)結果」

2. 人口減少を放置した場合のリスクシナリオ

(1) ファンダメンタルズの悪化

わが国では結婚しない若者が増え、「晩婚化」「晩産化」が進んでいるため人口減少に歯止めをかけることは容易ではないが、人口減少を放置した場合、以下の様にファンダメンタルズ（基礎的条件）が長期にわたって悪化するリスクシナリオが想定される。

① 経済規模の縮小

労働力人口の減少によって「働き手」が減少するため、生産性が飛躍的に上昇しなければ経済成長を続けることが困難となる。一方で人口減少は消費、設備投資、住宅投資等の国内需要を下押しする要因にもなりうる。

このように人口減少は需要・供給の両面からの下押し要因となり、わが国の経済規模を縮小させる可能性がある。一旦経済規模が縮小を始めると「内需の縮小⇒雇用・所得の減少、投資やイノベーションの停滞⇒内需のさらなる縮小」等のプロセスを通じて経済規模がさらに縮小するという「縮小のスパイラル」に陥る危険性もある。

② 生活水準の低下

経済規模が縮小すれば国民所得は低下する。

一方で急速に進行する高齢化の下では、社会保障を支える現役世代の割合が低下し、それを必要とする高齢者の割合が上昇するため、国民負担は上昇する。

このような状況下では、個人が自由に使える可処分所得の維持は困難となり、消費水準の低下、ひいては生活水準の低下は避けられない。

経済規模の「縮小のスパイラル」に陥れば可処分所得はさらに減少し、生活水準は一段と低下することとなる。

③ 地域社会の活力喪失

地方では、労働力人口の減少や消費の縮小などにより経済規模が縮小し、日常の買い物や医療・介護などの社会生活に不可欠なサービスが失われ、さらに人口が流出するといった悪循環に陥り、やがて人々が住み続けることが困難となることが懸念される。

国土交通省が2014年7月に発表した「国土のグランドデザイン2050」によれば、全国を1km²毎の地点（メッシュ）別にみると、2010年に人が住んでいる地域（居住地域）のうち、2050年には63%の地域で人口が半分以下に減少し、19%の地域では非居住地となる。

中部圏の各県においても、27～55%の地域で人口が半分以下に減少し、7～16%の地域では非居住地となる。

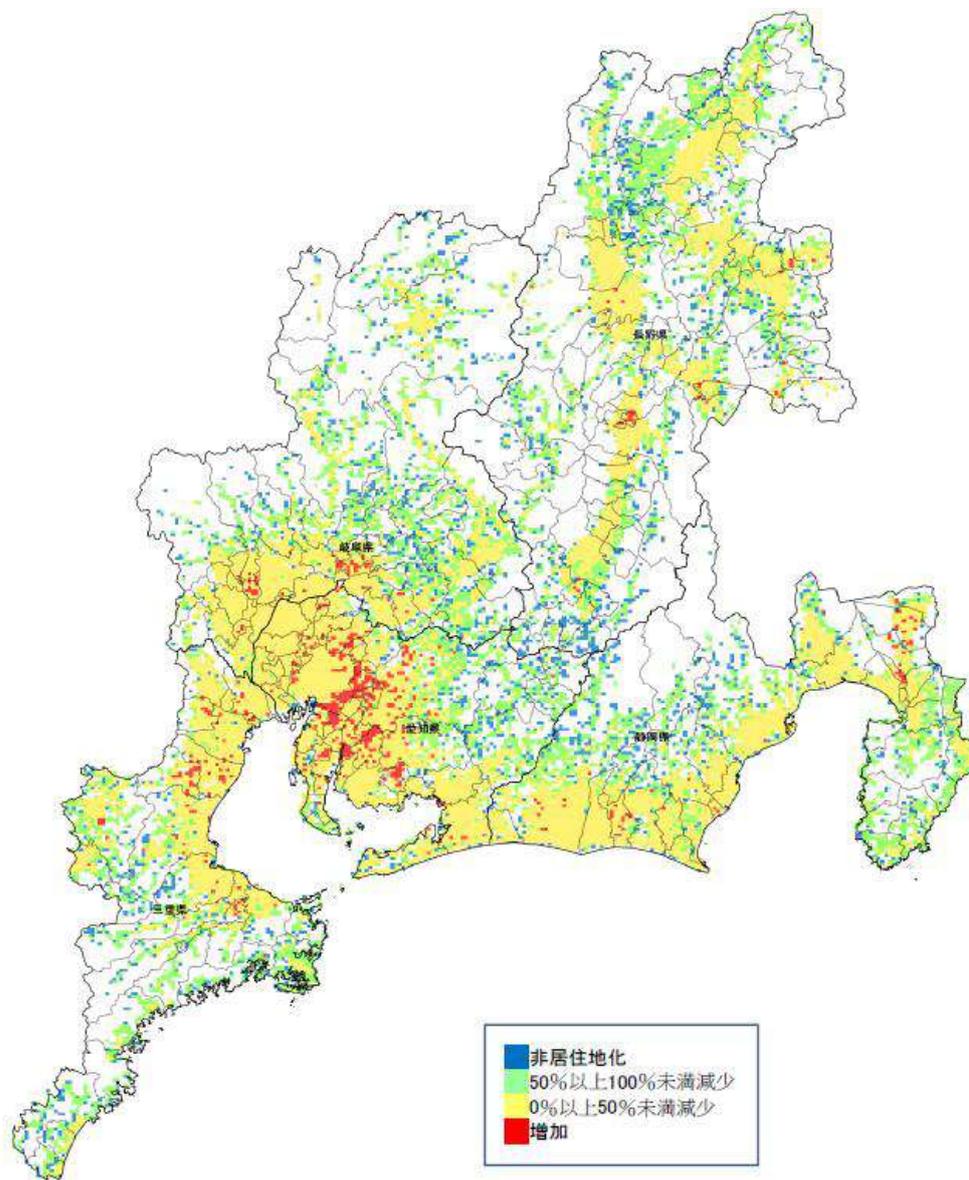
《図表 3-8》人口増減率（2010 年⇒2050 年）別の地点数割合

	半分に減少	(うち非居住地化)	(うち 50%以上減少)	0～50%減少	増加
全国	63%	(19%)	(44%)	35%	2%
長野県	55%	(16%)	(38%)	45%	1%
岐阜県	51%	(14%)	(37%)	47%	1%
静岡県	45%	(12%)	(33%)	54%	1%
愛知県	27%	(7%)	(20%)	64%	9%
三重県	46%	(12%)	(35%)	51%	3%

(備考) 2010 年の居住地域（1km²毎・約 18 万地点）に対する割合

(出所) 図表 3-8～9、国土交通省「国土のグランドデザイン 2050」（2014 年 7 月）

《図表 3-9》中部圏の 2050 年の人口（2010 年との比較）



また「国土のグランドデザイン 2050」は、「百貨店や大学、救命救急センターなど高次の都市機能が提供されるためには、一定の人口規模（注1）が必要。三大都市圏（注2）を除いた36の道県において、人口30万人以上の都市の数は現在61から2050年には43に減少し、高次の都市機能を提供するサービス産業が成立しなくなるおそれがある」と指摘している。

その上で、「特に地方都市の魅力が減退し、若者の流出を招くおそれがある。加えて、地方圏の雇用の6割以上を占めるサービス業等の第3次産業の減少は、雇用の減少をもたらし、地方の衰退を加速してしまうおそれがある」としている。

このように人口減少は、都市部の地域社会にも甚大な影響を与える。

（注1）例えば人口10万人以上の都市から交通1時間圏にある、複数市町村からなる圏域人口30万人程度以上の都市圏。

（注2）三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

④社会保障、財政の行き詰まり

第2章でみたように、2040年にはわが国の高齢化比率（65歳以上の比率）は4割近くに達し、中部圏の各県でも愛知県を除きほぼ同様の水準となる。

高齢化比率の上昇もさることながら、愛知県を中心に大都市や周辺都市で高齢者の数が急増するため、医療・介護の施設や従事者が大幅に不足する可能性がある。

一方で財政は非常に厳しい状況にあり、消費税率の引き上げや歳出の削減など財政健全化に向けた様々な取り組みが行われているが、高齢化の進行に伴い医療・介護費等の社会保障給付費が一層増加するため、財政赤字のさらなる拡大が懸念される。

財政赤字が拡大すれば国債の発行増加や金利の上昇などを通じて利払い費が増加し、さらに財政赤字が拡大するといった「財政悪化のスパイラル」に陥り、財政破たんのリスクが高まる。

マクロ経済的にみると、財政赤字の拡大は経常収支の縮小・赤字化につながる。これが長く続けば、わが国は国債の消化を海外に依存せざるを得ない状況となり、利払い費が増加するとともに、国際金融市場の変動に伴うショック（例えば金利の急上昇など）に対して脆弱な構造となり、国際的な信認を失うとともに存在感が著しく低下するおそれがある。

⑤社会インフラ維持の困難化

わが国の道路・橋などの社会インフラは、高度経済成長期に集中的に整備されており、今後、老朽化が急速に進行する。2012年12月の中央自動車道・笹子トンネルの事故は、インフラ老朽化への対応が喫緊の課題であることを改めて我々に認識させた。

「国土のグランドデザイン 2050」は、「日本の社会資本ストックは現在約 800 兆円、維持管理・更新費用が 2013 年時点で約 3.6 兆円、20 年後には約 4.6～5.5 兆円程度に増加する。」としており、人口減少が進む中では一人当たりの負担額の増加は避けられない。

さらに厳しさを増す財政状況の下での予算確保や、実際の維持管理・更新にあたる人材の確保等が困難となり、社会インフラの維持が十分にできなくなることが懸念される。

≪図表 3-10≫建設後 50 年以上経過する社会資本の割合

	2012 年 3 月	10 年後	20 年後
道路橋（橋長 2m 以上）	約 16%	約 40%	約 65%
トンネル	約 18%	約 30%	約 45%
港湾岸壁（水深-4.5m 以深）	約 7%	約 29%	約 56%

（出所）国土交通省「社会資本の老朽化対策会議」資料（2013. 3. 21）

（２）リスクシナリオから導かれる将来の姿（未来からの警鐘）

人口減少の影響をさらにイメージしやすいように①産業・経済、②地域社会・暮らしの 2 つの側面に分け、以下、敢えて衝撃的な将来の姿を具体的に描いてみた。

①経済・産業の姿

経済	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボットなどによる生産性上昇はあるものの、労働力人口減少に伴う集団的な力の喪失や創造性の喪失で経済全体の生産性（TFP）はあまり上昇しておらず、わが国の潜在成長率が低下している。 ・現役世代の減少で家計の貯蓄率がマイナスになっている。
産業	<ul style="list-style-type: none"> ・国内市場が縮小する一方で海外市場への依存度が高まり、ものづくり産業の一層の空洞化が進み、消滅の危機に瀕する産業も出現している。 ・この結果、わが国の「強み」のきめ細かい対応が困難となる他、サプライチェーンの分断、分業ネットワークの崩壊も起きている。 ・技術革新や研究開発を担う人材が減少し、ものづくり産業の基礎体力が低下している。技術・技能の継承者不足で消滅する伝統産業や地場産業もある。 ・生産性が高いものづくり産業のウェイトが低下し、生産性が低く零細なサービス産業のウェイトが増加し、勤労者一人あたりの所得が低下している。 ・医療・介護に従事する人が増える一方で、ものづくりや建設、運輸など生産活動に関連する産業で慢性的な人手不足となっている。

②地域社会・暮らしの姿

全国共通	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護予算の増加が地方自治体の財政を圧迫している。 ・住民一人あたりの医療・介護費の負担額が大きくなり、家計を圧迫している。 ・高齢者の孤立した居住が増加し、安否確認や独居老人の孤独死の増加が大きな社会問題となっている。高齢者の買い物弱者も増えている。 ・空き家が増加し防犯・防災上の問題が深刻化している。 ・道路、上下水道などのインフラの維持が困難となり、住民生活への影響や防災上の不安が拡大している。 ・老朽化や利用率低下などで廃止を余儀なくされる公共施設（体育館・多目的ホールなど）が増加している。
主に都市部	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部の中でも特にD I D（人口集中地区）の人口が減少した結果、都市中心部の商店街が衰退し賑わいが消失している。 ・高齢者の急増で医師不足や病床不足が慢性化し、救急搬送の受け入れが困難な事態が多発している他、入院できない重病患者が年々増加している。 ・長期療養者を対象にした療養型病床群が慢性的な不足となっている。 ・介護施設に入居できない「介護難民」が膨大な数に上っている。
主に地方	<ul style="list-style-type: none"> ・行政機能の維持が困難となり、合併を余儀なくされる市町村が続出している。 ・人が住まなくなった集落や廃村などが各地で出現している。 ・後継者不足で農林水産業が衰退し、里山や田園地帯の荒廃が進んでいる。 ・放置林の増加により治山治水機能が低下し、土砂崩れ等の災害が増加している。 ・祭りや伝統行事の担い手不足で、地域の伝統文化の継承が困難になっている。 ・学級編成ができなくなり小中学校の集約が進み、遠距離通学が増加している。 ・廃校となった地域では、人口減少が加速し非居住地域が増加している。 ・保育所や幼稚園、託児所の採算が取れなくなり減少した結果、子供を預けることが困難となり子育てがますます難しくなっている。 ・高齢者が減少した地域では医療・介護施設が余剰となり、従事する若年層の雇用機会が失われている。

これらは人口減少の影響のほんの一例であるが、敢えてこれらをまとめれば「不安に満ちた中部圏の将来像」であり、我々は「将来、人々の幸福度を高めることはできるのか。夢や希望を持てる社会を実現できるのか。」という大きな不安を抱くことになる。

中経連は2014年5月に2020年までの活動の方向である「中期活動指針 Action 2020」を発表し、その副題を「魅力と活力溢れる中部の実現」としている。

その実現のためにはこの「不安に満ちた将来像」を「未来からの警鐘」ととらえ、今から取り組みを開始しなければならないが、そのための課題を以下で整理していく。

3. 今から取り組むべき重要課題

不安をできるだけ回避するために、今から取り組むべき課題は多い。それらのうち、最も重要と考えられるものを①少子化の歯止め、②人口減少を前提とする社会づくり、まちづくり、③人口流入・交流人口増加に向けた方策の立案、の3つに分けて整理した。

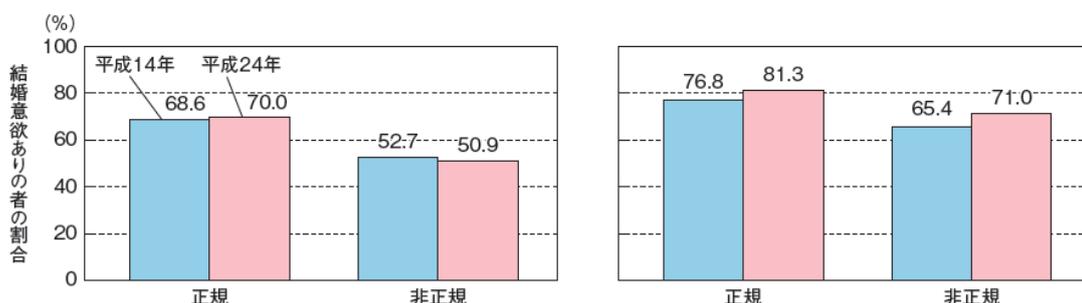
(1) 少子化の歯止め

「1. 少子化の背景」でみたように、結婚をしない女性が増え「晩婚化」「晩産化」が進む中で少子化に歯止めをかけることは容易ではない。

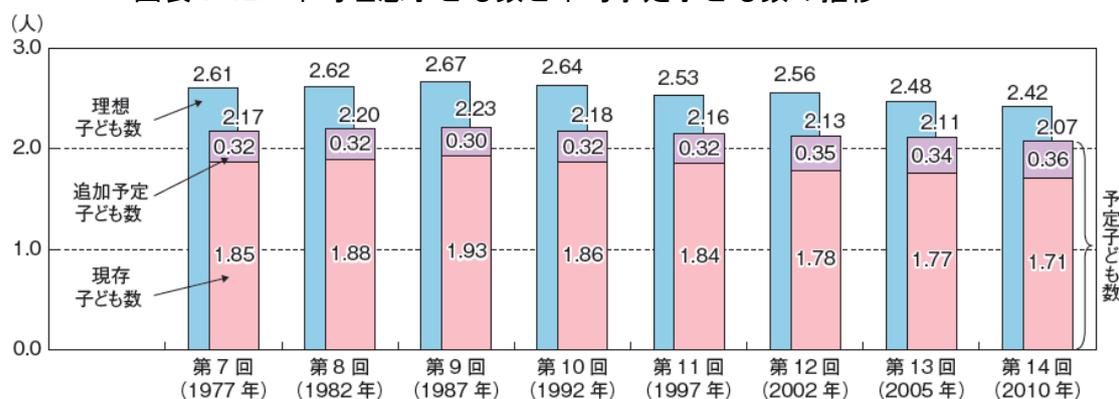
結婚や出産というのは個人的な問題であり政策で直接的にコントロールすることが困難であると同時に、個人の価値観やライフスタイルの変化という側面もあり、問題をさらに複雑で難しいものになっている。

一方で若者の多くは結婚を希望しており、夫婦の理想の子ども数は2人を超えている。それにも関わらず結婚をしない若者が増え、その結果として少子化が進行するのは、将来への様々な不安などから結婚に踏み切れない若者が多いということが背景にあると考えられる。

《図表 3-11》20 代独身者の「結婚意欲あり」の割合
【男】 【女】



《図表 3-12》平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移



(出所) 図表 3-11, 12 内閣府「平成 26 年度少子化対策白書 (概要版)」より引用

したがって少子化に歯止めをかけるためには、根本的には「安心して結婚し、子供を産み育てられる社会の実現」が必要である。そのためにはそれぞれの地域における安定した良質な雇用の創出、若者の就業支援や再チャレンジ可能な社会の実現、働き方の見直し、子育て支援などが必要であるが、これらは換言すればわが国の社会や制度などを根本から見直す取り組みが必要ということである。

(2) 人口減少を前提とする社会づくり、まちづくり

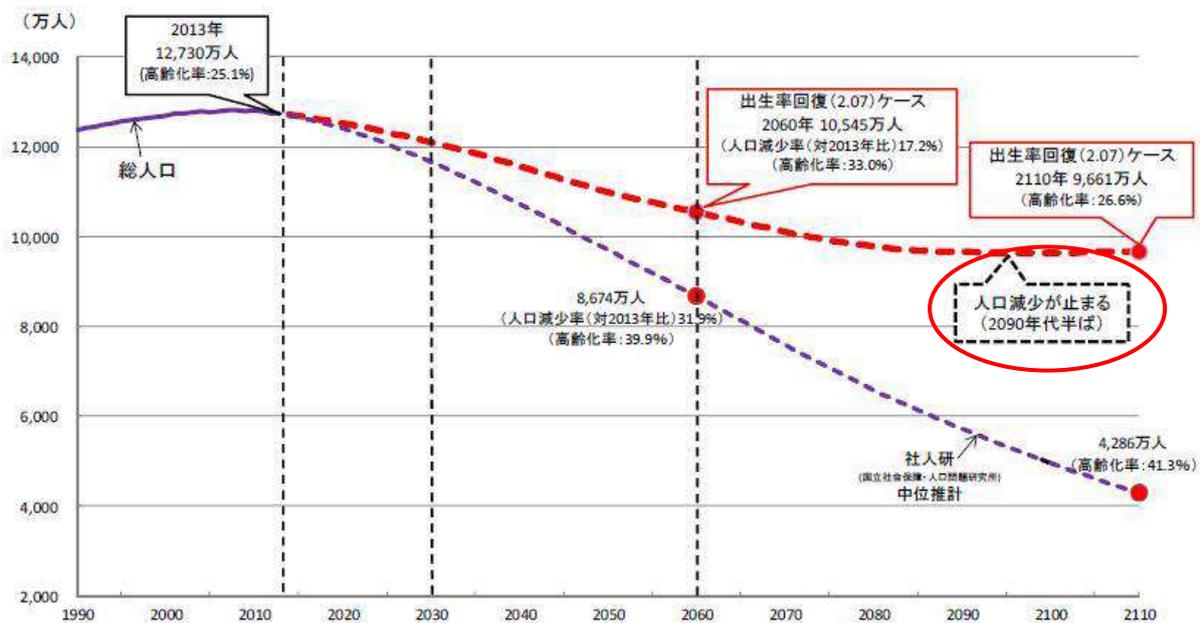
①人口減少が長期間続くことを前提にすることが必要

「1. 少子化の背景」でみたように、出生率を上げる事は容易ではないが、仮に出生率が上がったとしても長期間にわたって人口減少が続く。

例えば、「選択する未来」の中間報告（2014年5月）は、仮に2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準である2.07まで回復し、その水準を維持したとしても、わが国の人口は50年後には約1億600万人まで減少し、人口減少が止まり約9,600万人で安定するのは約80年後の2090年代半ばと予測している。

したがって、我々は、人口減少が長期間続く中で「魅力と活力溢れる中部圏」を実現する、という非常に困難な課題に直面しているということを確認する必要がある。

《図表 3-13》出生率が回復した場合の人口推移



(注) 出生率回復ケース：2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準を維持
(出所) 第7回「選択する未来」委員会（2014.5.13）、資料4-4から引用

②生産年齢人口が減少する中での経済成長・発展

中部圏の生産年齢人口（15～64歳）は2040年には2010年比で292万人（▲27%）減少する。

県別に減少数をみると、長野県が43万人（▲34%）、岐阜県が41万人（▲32%）、静岡県が76万人（▲32%）、愛知県が98万人（▲20%）、三重県が34万人（▲30%）となっており、愛知県で2割、その他の県では3割を超える大幅な減少となる。

したがって労働力不足がさらに深刻化するのには確実であり、わが国最強の産業集積地である中部圏の成長・発展にとって大きな制約要因となりうる。

このような状況下で中部圏が成長・発展を続けるためには、年齢、性別などを問わず多様な人材が活躍できる環境の整備等により労働参加を高めるとともに、産業構造の変化等に柔軟に対応できる質の高い人材を育成することが必要である。

さらに技術革新等により生産性を向上させ、付加価値の高い財・サービスを生み出すとともに、新しい需要を創出し、結果として産業競争力を高めることが必要である。

中経連は、2014年2月に「日本のものづくりの競争力再生と産業構造転換の促進」を提言して活動を展開しているが、引き続き産業競争力の再生に向けた新たな取り組みを行い、「ものづくり」を一層多様化・進化させるとともに、地域の特色を活かした農林水産業や観光などサービス産業の振興にも取り組んでいく。

《図表 3-14》中部圏の生産年齢人口（単位：万人）

	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	中部5県	全国
2010年	128.6	128.9	235.6	483.9	115.1	1092.1	8,173.5
2040年	85.3	88.3	159.4	386.1	80.7	799.8	5,786.6
減少数	▲43.3	▲40.6	▲76.2	▲97.9	▲34.4	▲292.3	▲2,386.9
減少率	▲33.7%	▲31.5%	▲32.3%	▲20.2%	▲29.9%	▲26.8%	▲29.2%

（出所）社人研「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」

【参考】労働力需給の予測（労働政策研究・研修機構による全国の推計）

「生産年齢人口が減少する中で労働力需給はどうなるか」については、経済成長率、高齢者等も含めた労働参加、生産性向上など様々な前提が必要であり予測は難しい。

そこで、政府の「選択する未来」委員会でも活用された、独立行政法人、労働政策研究・研修機構が2014年5月に発表した「労働力需給の推計」（モデルによる2030年までの全国のシミュレーション）により将来の労働需給を考えることとする。

この推計では経済成長率や労働参加等の前提が異なる3つのシナリオをもとにシミュレーションを行っているが、ここでは経済成長率が最も高い（年率2%程度）「経済再生・労働参加シナリオ（経済成長と労働参加が適切に進むケース）」の結果を紹介する。

このシナリオのもとでは、2030年にかけて労働供給すなわち労働力人口（65歳以上を含む）が270万人、労働需要すなわち就業者が167万人減少する。失業者数（＝労働力人口－就業者数で算出）は103万人減少し、失業率は2030年には2.9%まで低下する。

現時点では失業率は3%台半ば（2014年12月3.4%、2014年平均3.6%）で推移しているが、既に建設業、サービス業等の業種では人手不足が顕在化している。さらに生産年齢人口の減少が加速している地方では人手不足は一層深刻との指摘もある。

また、内閣府が2015年1月に発表した「日本経済2014-2015」によれば、最近の完全失業率は、景気循環の影響を受けない「構造的失業率」の近傍まで低下している。

したがって、シミュレーション結果は、現時点でも厳しい状況にある労働需給が2030年にはさらにひっ迫し、人口減少が加速する2040年には一層厳しい状況になることを示唆していると考えられる。

《図表 3-15》労働力人口、就業者数、失業者数・失業率の予測（全国、単位：万人）

	2012年	2030年	増減数	増減率
労働力人口（含65歳以上）	6,555	6,285	▲270	▲4.1%
就業者数（含65歳以上）	6,270	6,103	▲167	▲2.7%
失業者数（注）	285	132	▲103	▲36.1%
失業率（注）	4.3%	2.9%	▲1.5%	—

（注）1. 各種の経済・雇用政策を適切に講ずることにより、年率2%程度の経済成長で、

若者、女性、高齢者などの労働市場への参加が進むシナリオ

2. 失業者数＝労働力人口－就業者数、失業率＝失業者数／労働力人口×100で当会が算出

（出所）労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」（2014年5月）

《図表 3-16》失業率の動向（全国）



（出所）内閣府「日本経済2014-2015」（2015年1月）より引用

さらに労働力人口を年齢区分別にみると、65歳以上が152万人（+25.0%）と大幅に増加する。一方で15～64歳が421万人（▲7.1%）減少し、そのうち男性が▲11%と大幅に減少するのに対して、女性は▲1.6%と小幅な減少となっている。

また、労働力率をみると男性が低下する一方で女性が上昇する。特に女性はM字カーブのくぼみが非常に浅くなり、ほぼ全ての年齢区分で上昇する。

したがって、これらのシミュレーション結果は、高齢者や女性の労働参加が増加しなければ経済成長を維持できない、ということを示唆していると考えられる。

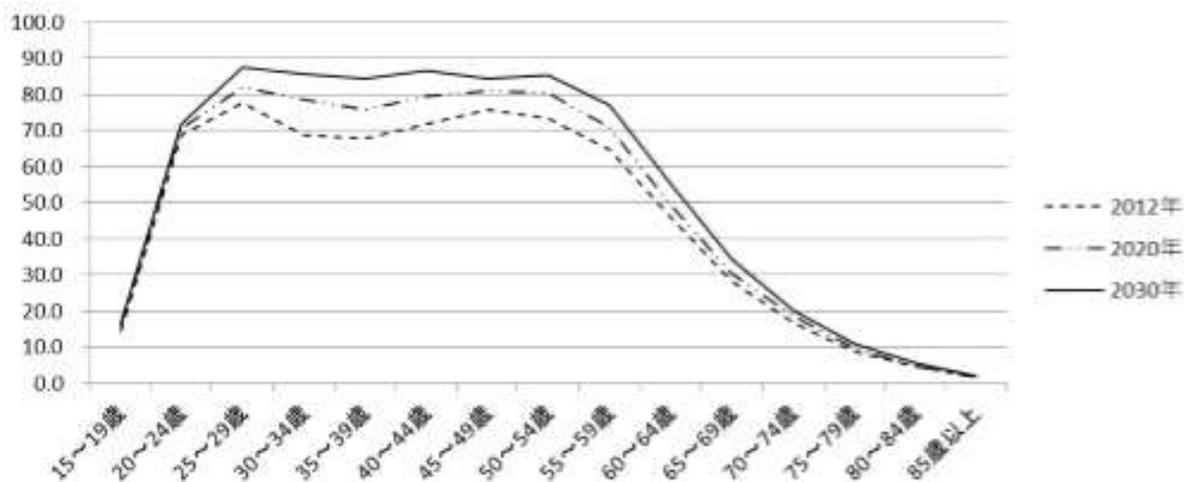
《図表 3-17》労働力人口の予測（単位：万人）

	2012年	2030年	増減数	増減率
労働力人口（65歳以上）	609	761	+152	+25.0%
労働力人口（15-64歳）	5,946	5,525	▲421	▲7.1%
男性（15-64歳）	3,414	3,034	▲380	▲11.1%
女性（15-64歳）	2,532	2,492	▲40	▲1.6%

《図表 3-18》労働力率の予測（単位：%）

	2012年	2030年	増減
労働力率（合計）	59.1	60.1	+1.0
労働力率（男性）	70.8	70.2	▲0.6%
労働力率（女性）	48.2	50.8	+2.6

《図表 3-19》女性の労働力率



（注）労働力率＝当該年齢の労働力人口／当該年齢の人口×100

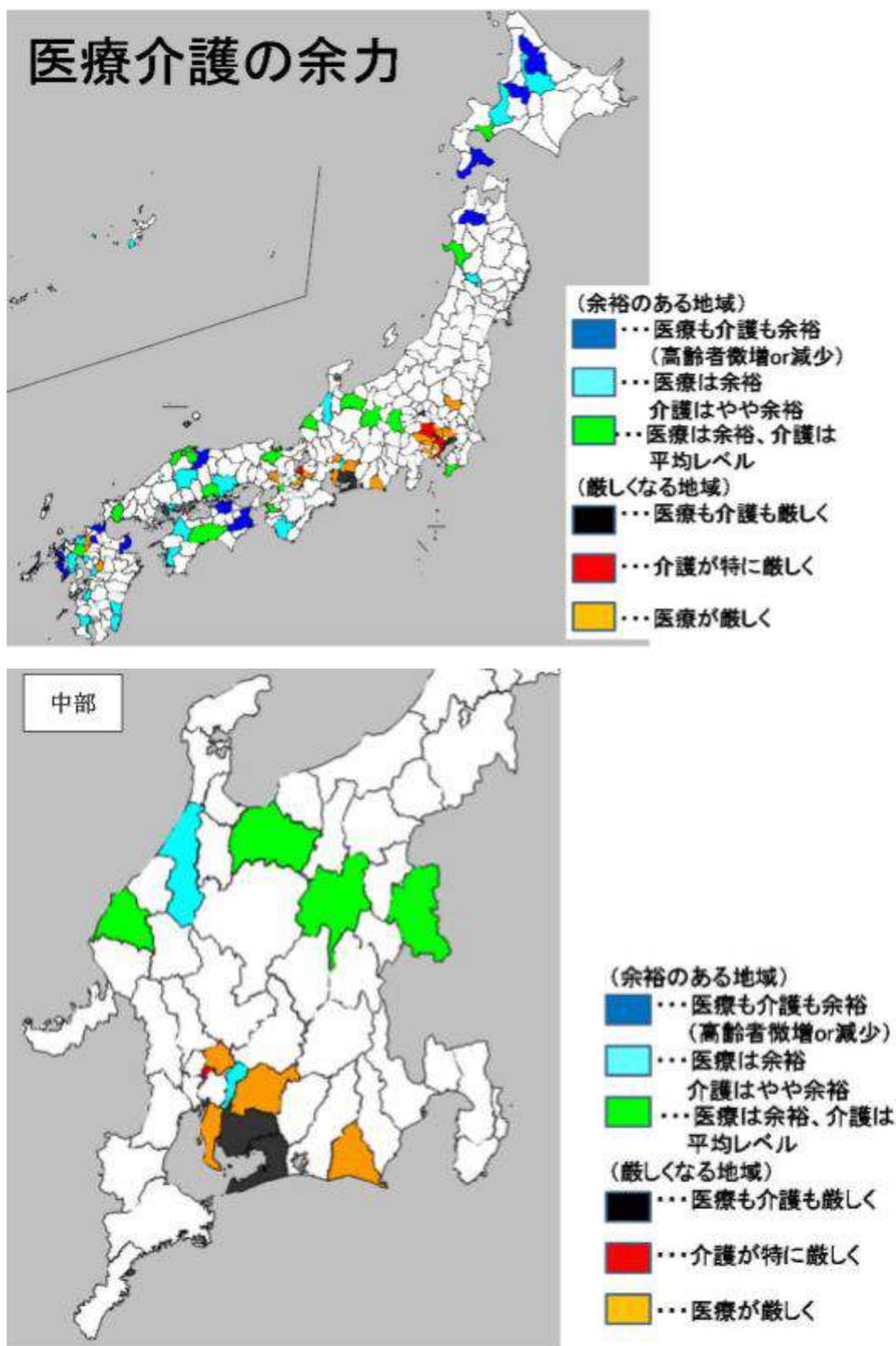
（出所）図表 3-17～19 労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」（2014年5月）

③高齢者（特に75歳以上）の急増に対応した社会制度づくり

第2章でみたように、中部圏では高齢者、中でも75歳以上が大幅に増加することから、医療・介護を巡る状況がさらに深刻化することが予想される。

「社会保障制度改革国民会議」は、2040年における全国の医療・介護サービスの地域的偏在、医療・介護サービスの大幅な不足を予測しているが、中部圏においても愛知県を中心に同様の事態が予測される。

《図表 3-20》医療・介護サービスの偏在（2040年時点）



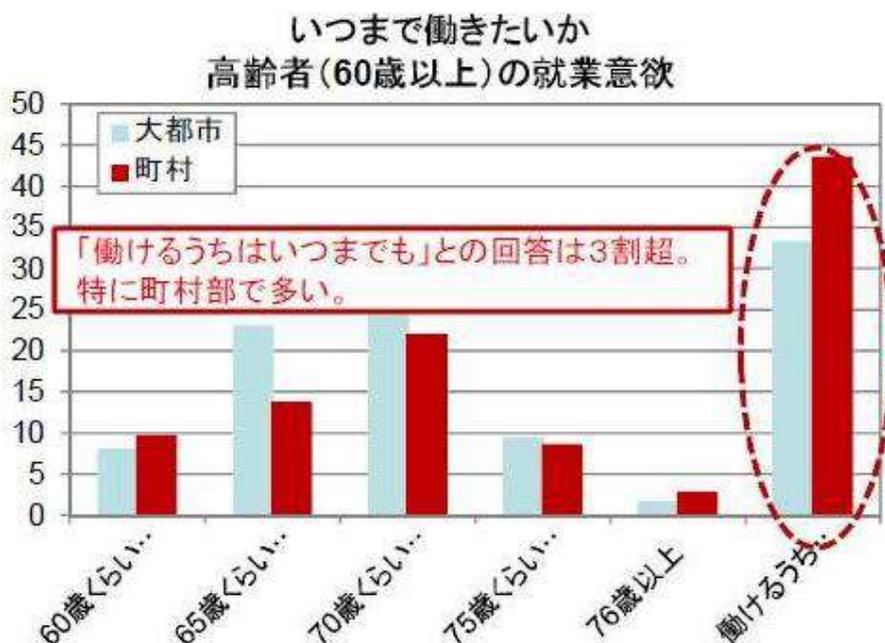
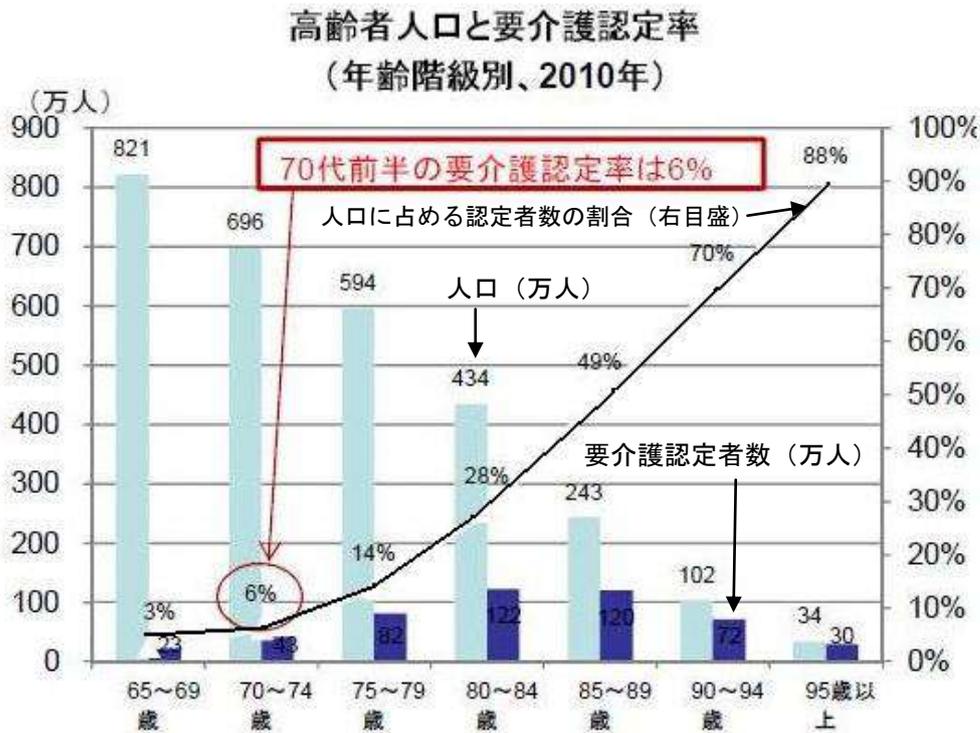
(出所) 2013年4月19日、第9回「社会保障制度改革国民会議」 資料3-3より引用

また「国土のグランドデザイン 2050」によれば、要介護認定率は年齢とともに上昇する。65～69歳が3%、70～74歳が6%と低いのに対し、75～79歳が14%、80～84歳が28%と上昇し、85～89歳では49%、90～94歳では70%、95歳以上では88%となる。

一方、前期高齢者はまだまだ元気であり、「働けるうちはいつまでも働きたい」という高齢者は大都市においても町村部においても多い。

したがって、生産年齢人口が減少する中では、働きたい高齢者が働ける制度をつくり、元気な高齢者が活躍できる社会を実現することが必要である。

《図表 3-21》高齢者人口と要介護認定率（2010年）、高齢者の就業意欲



(出所) 国土交通省「国土のグランドデザイン 2050」(2014年7月)「参考2」より引用

④コンパクトな「まちづくり」と各地域の連携

中部圏の各地では、高度経済成長と人口増加等により居住圏域が膨張してきたが、経済が停滞し、少子高齢・人口減少が急速に進む時代に至り、中心市街地の空洞化や中山間地等での限界集落の増加が深刻となってきている。

また、各自治体の財政が逼迫している中で、各種インフラの維持や十分な住民サービスの提供が困難となってきており、この傾向はますます強まっていくものと思われる。

中経連ではかねてより、膨張してきた居住圏域を地域の特色を活かして賢く凝集する「まちのコンパクト化」を提唱してきたが、これを進め高齢者も含めたあらゆる人にとって安全・安心で住みやすい地域づくりに取り組むことが必要である。

特に75歳以上の高齢者が急増する都市部では、医療・介護施設を核とする「まちづくり」も一つのアイデアであろう。

国土交通省の「国土のグランドデザイン 2050」では、以下のように「コンパクト化」の必要性を強調しており、さらに「コンパクト+ネットワークにより『新しい集積』を形成することが必要」としている。

- ・人口減少下において、行政や医療・福祉、商業等、生活に必要な各種のサービスを維持し、効率的に提供していくためには、各種機能を一定のエリアに集約化（コンパクト化）することが不可欠であり、これにより各種サービスの効率性を確保することができる。
- ・しかし、コンパクト化だけでは、人口減少に起因する圏域・マーケットの縮小への対応が不十分となり、より高次の都市機能によるサービスが成立するために必要な人口規模を確保できなくなるおそれがある。このため、各地域をネットワーク化することにより、各種の都市機能に応じた圏域人口を確保していくことが必要である。

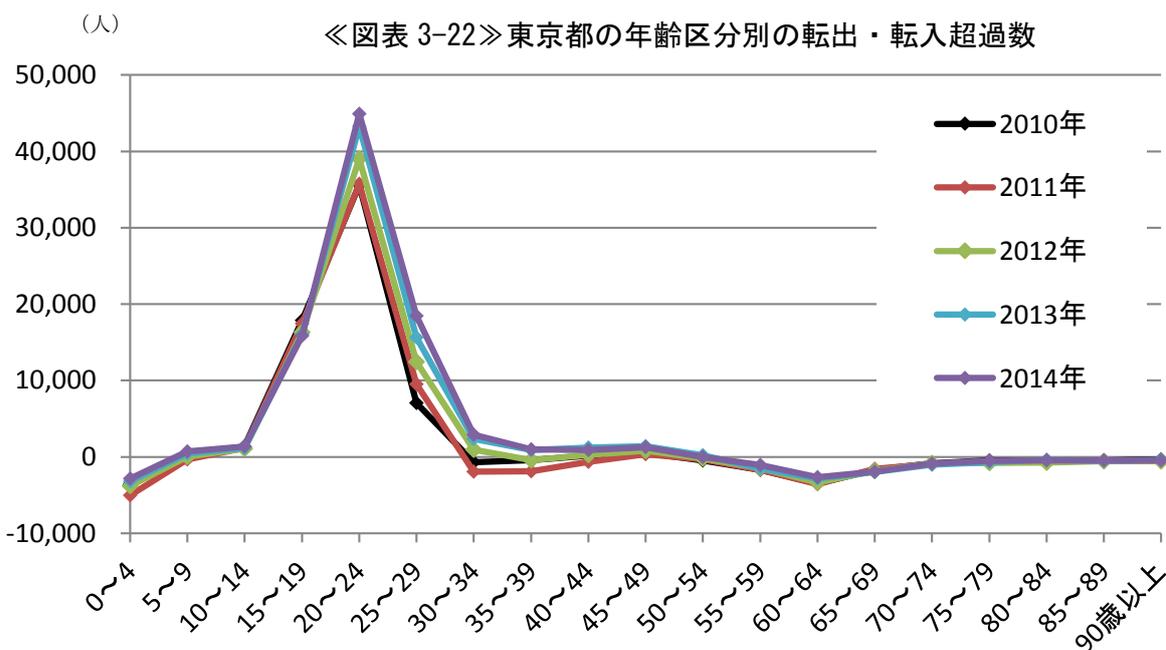
中経連もこれらの考え方の重要性を認識しており、2014年5月に発表した「中期活動指針 Action 2020」の中で、「まちづくり」について以下のような活動指針を掲げている。

- ・リニアを活かす魅力ある「まちづくり」と観光振興に取り組む
- ・少子高齢・人口減少社会に対応した「まちのコンパクト化」と安全・安心な地域づくりに取り組む
- ・地域間の連携強化と地方分権の推進に取り組む

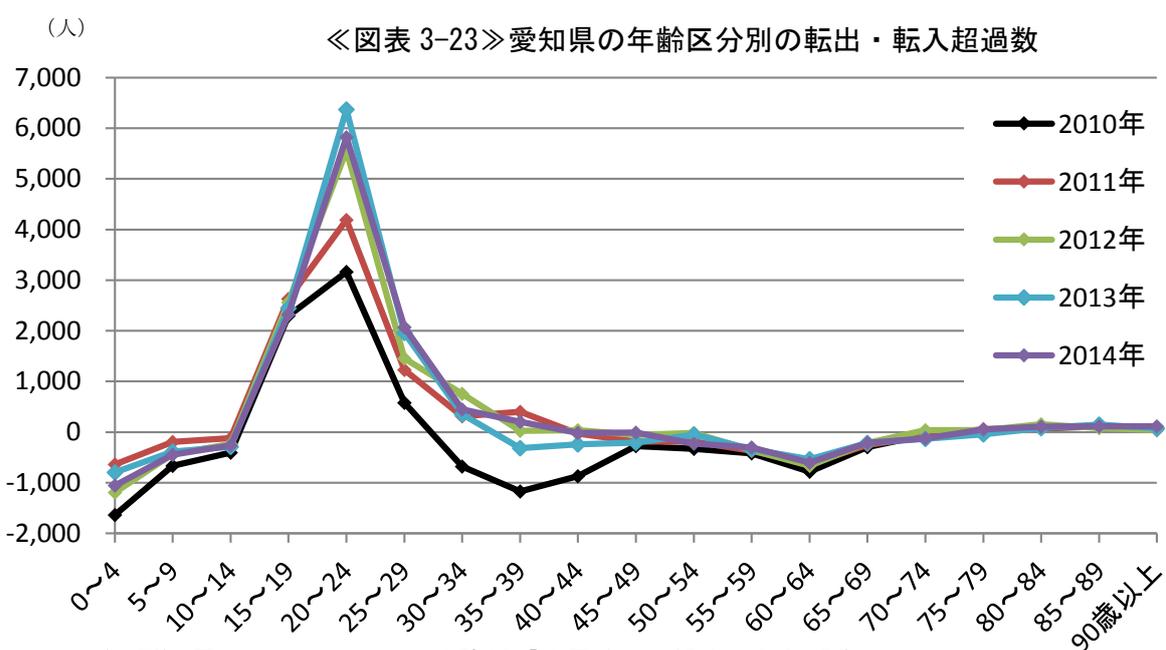
(3) 人口流入、交流人口増加に向けた方策の立案

第1章で見たように、中部圏全体で見ると、東京圏へ毎年1万～1.5万人の転出超過が続いており、特に愛知、静岡の両県は毎年5,000人以上の転出超過となっている。(図表1-24, 25参照)。中部圏全体の人口減少が年間2万人程度(2013年:▲2.3万人)であることを勘案すると、東京圏への転出超過の影響は大きいと考えられる。

そこで東京都の人口移動を見ると、若年層、特に20～24歳が大幅な転入超過となる一方で50代後半以降では転出超過となっており、特に60～64歳の超過幅が大きい。



次に「愛知一極集中」が進む中部圏の人口移動をみると、愛知県では絶対数に大きな差があるものの、東京都とほぼ同じような傾向にある。



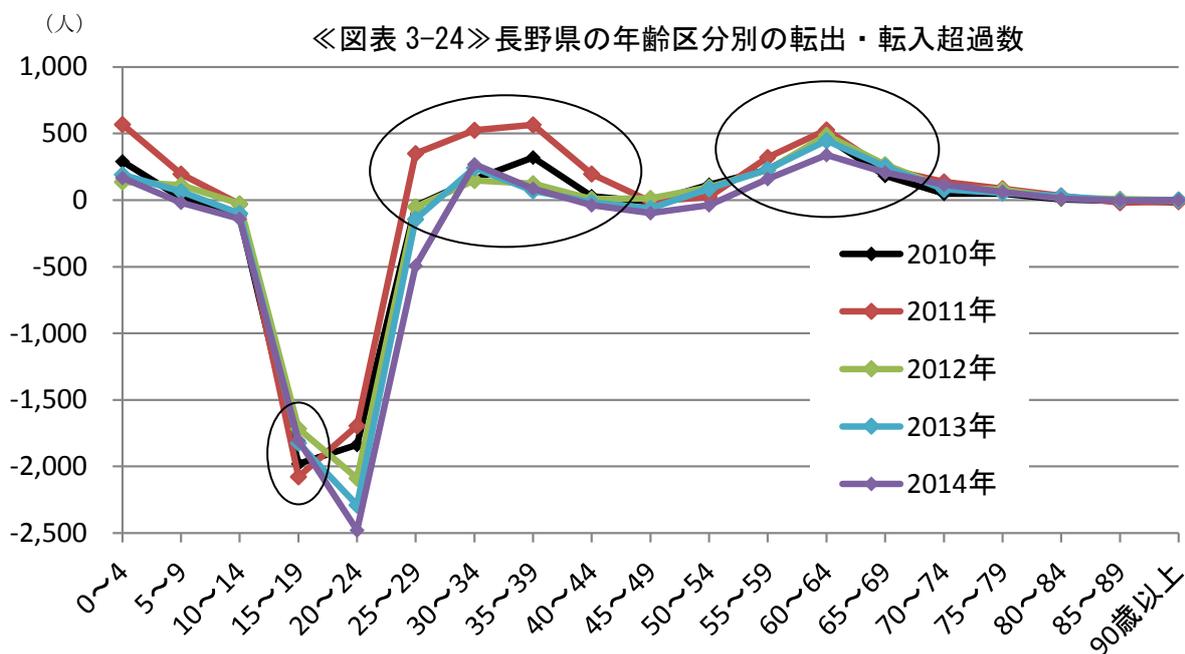
(出所) 図表 3-22, 23, 24, 26 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

愛知県以外の4県では若年層、特に10代後半から20代が大幅な転出超過となる一方で、60代は程度の差はあるものの転入超過となっている。

その中で注目すべきは長野県である。15～19歳、20～24歳が大幅な転出超過となっているものの、25～29歳の転出超過は比較的小さく、他の年齢層では概ね転入超過となっている。特に60～64歳の転入超過が他の4県と比較して大きい。

このことから、進学などで一旦長野県を出るものの、就職やリタイアを機にUターンをする、もしくは信州に憧れて移住するといった人が多いものと推察される。

ちなみにNPO法人ふるさと回帰支援センターが発表した「ふるさと暮らし希望地域ランキング」によれば、長野県は3年連続の1位となっている。



《図表 3-25》移住希望地ランキングの推移

2009年		2010年		2011年		2012年		2013年	
順位	県名								
1位	福島県	1位	福島県	1位	長野県	1位	長野県	1位	長野県
2位	長野県	2位	長野県	2位	福島県	2位	岡山県	2位	山梨県
3位	千葉県	3位	千葉県	3位	千葉県	3位	福島県	3位	岡山県
4位	茨城県	4位	岩手県	4位	茨城県	4位	香川県	4位	福島県
5位	山梨県	5位	山形県	5位	岩手県	5位	千葉県	5位	熊本県
6位	北海道	6位	茨城県	6位	大分県	6位	鳥根県	6位	高知県
7位	福井県	7位	宮城県	7位	富山県	7位	大分県	7位	富山県
8位	山形県	8位	山梨県	8位	熊本県	8位	鳥取県	8位	群馬県
9位	静岡県	9位	静岡県	9位	秋田県	9位	宮崎県	9位	香川県
10位	秋田県	10位	宮崎県	9位	宮崎県	10位	和歌山県	10位	鹿児島県
11位	和歌山県	11位	北海道	11位	新潟県	11位	山形県	11位	栃木県
12位	栃木県	12位	秋田県	12位	栃木県	12位	高知県	12位	新潟県
13位	岐阜県	12位	岐阜県	12位	山梨県	12位	鹿児島県	13位	山口県
14位	岩手県	12位	大分県	12位	鳥取県	14位	滋賀県	14位	鳥根県
15位	宮城県	15位	栃木県	15位	石川県	15位	山梨県	15位	大分県
16位	富山県	16位	福井県	15位	岡山県	16位	埼玉県	16位	茨城県
17位	新潟県	17位	鹿児島県	15位	鹿児島県	17位	愛媛県	17位	石川県
18位	宮崎県	18位	群馬県	18位	山形県	18位	熊本県	18位	福井県
19位	群馬県	18位	和歌山県	19位	群馬県	19位	栃木県	19位	千葉県
20位	埼玉県	20位	富山県	19位	岐阜県	19位	山口県	20位	北海道

(出所) 2014.9.19 まち・ひと・しごと創生会議 (第1回)「資料2」より引用

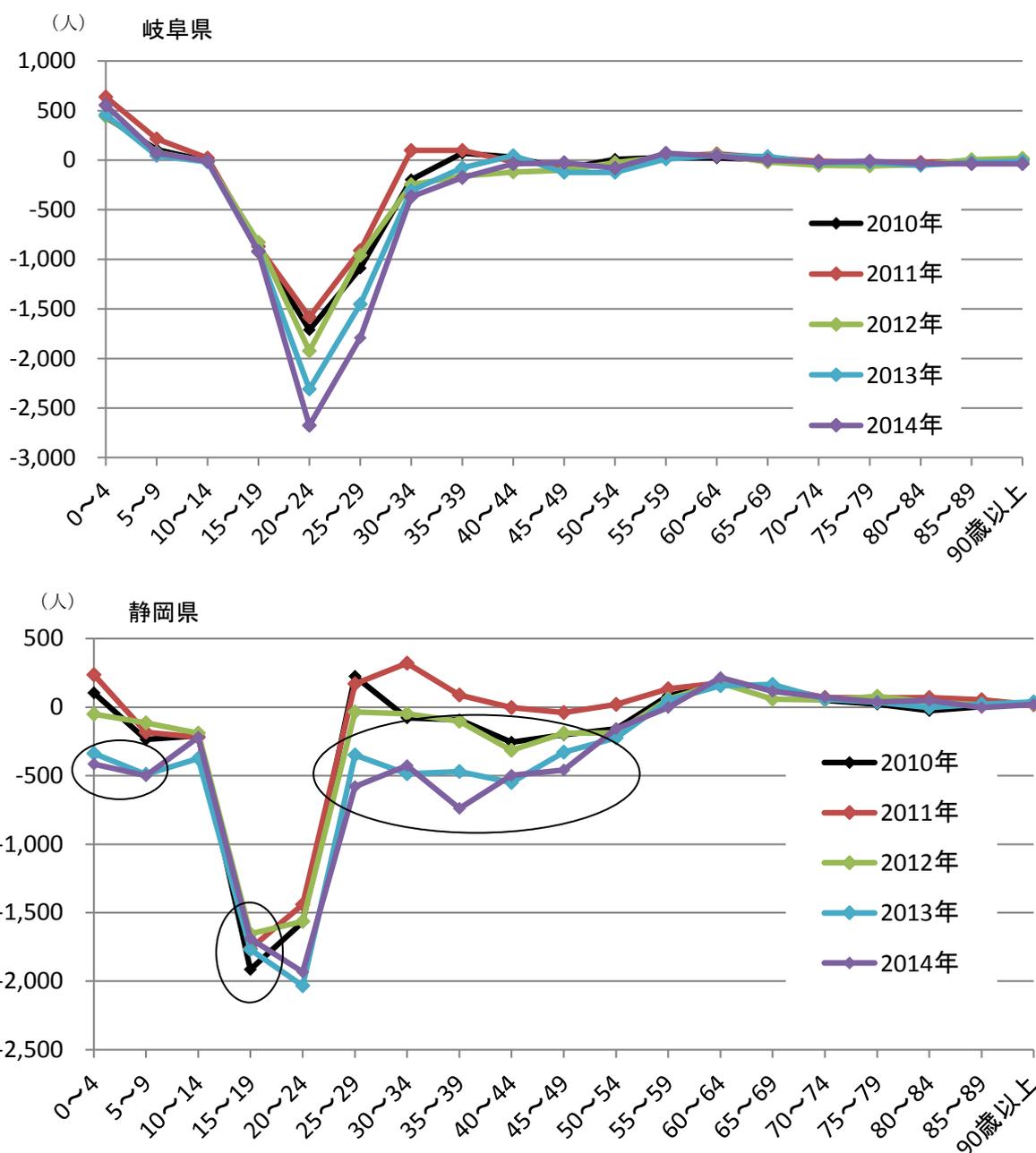
原典はNPO法人ふるさと回帰支援センター「ふるさと暮らし希望地域ランキング」

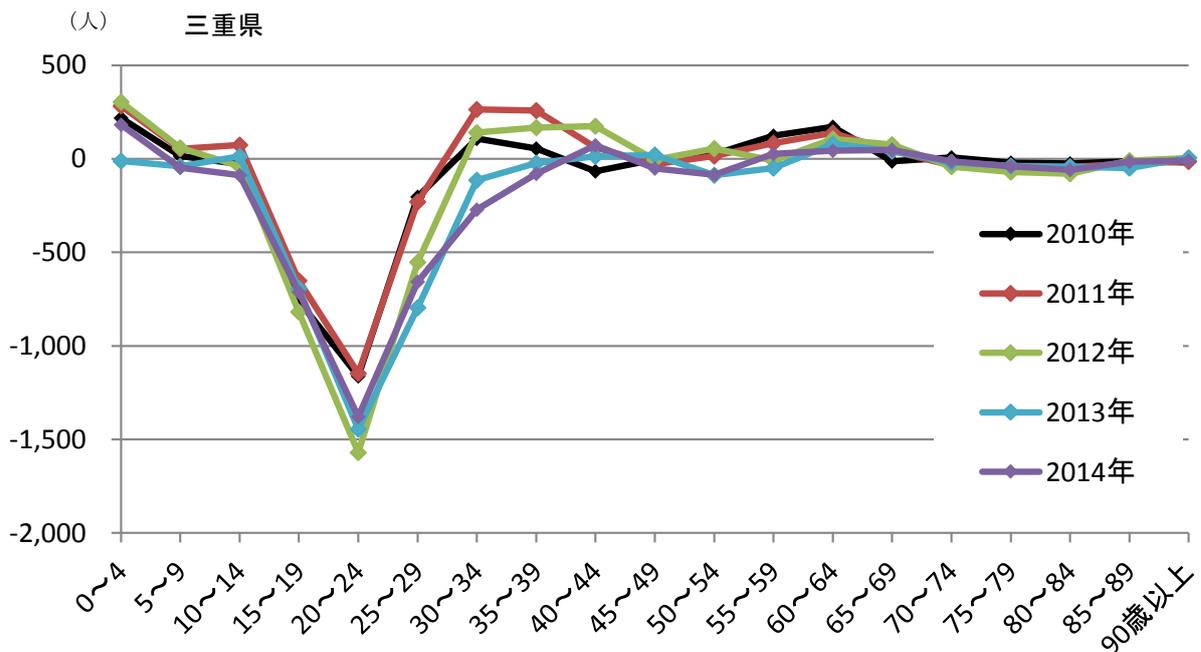
また、静岡県では、2013年、2014年に若年層のみならず、働き盛りの中高年や子供の年齢区分でも転出超過となっている。これは他県にみられない特徴である。

さらに若年層を比較すると、長野県、静岡県では15～19歳と20～24歳の転出超過の差が比較的小さい（15～19歳の方が大きい年もある）のに対して、岐阜県、三重県では20～24歳の転出超過幅が大きくV字を描いているといった特徴がある。

このことから長野県、静岡県では進学を機に県外へ転出する若者が多いのに対して、岐阜県、三重県では名古屋近辺の「自宅通学」が可能な地域に進学し、就職を機に県外へ出る若者が多いと推察される。

《図表 3-26》岐阜県、静岡県、三重県の年齢区分別の転出・転入超過数





以上のデータからわかるように、愛知県以外の4県では若年層の大幅な転出超過、すなわち若者の流出が続いている。

本章の最初でみたように、結婚をしない女性が増え「晩婚化」「晩産化」が進む中で出生率を大幅に上げるのは容易ではないため、人口の自然増には大きな期待ができない。

したがって、人口減少に歯止めをかける「カギ」は、「如何にして若者の流出を食い止めるか、地域に若者を呼び戻すか」ということになる。

そのためには各々の地域における安定した良質な雇用の創出、結婚・子育てがしやすい環境づくりなどが不可欠である。

愛知県は若年層、特に20～24歳が大幅な転入超過となっているが、転出数も非常に多いことから、他県と同様のことが指摘できる。

《図表 3-27》愛知県の若年層の転入・転出数（2013年、単位：人）

年齢区分	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39
転出	4,524	15,880	18,972	14,436	11,240
転入	6,969	22,252	20,929	14,792	10,923
転入超過	2,445	6,372	1,957	356	▲317

（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

4. 「むすび」にかえて

今回、人口関係の様々なデータ分析を行ったことにより、中部圏のこれまでの人口推移、厳しい将来像、様々な課題などが明らかになった。

政府も強い危機感を持ち人口減少や地方創生を最優先課題と位置づけ本格的な取り組みを開始しており、2014年9月には首相を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」を設置した。11月下旬には「まち・ひと・しごと創生法案」を成立させ、12月下旬には中長期展望を示す「長期ビジョン」ならびに、2015～2019年度の5か年で取り組む「総合戦略」をとりまとめ、閣議決定している。「総合戦略」には、地方での雇用創出、東京一極集中の是正、結婚・出産・子育てのための基本目標や主な施策が盛り込まれている。

今後、地方公共団体は国の「長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案して、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を2015年度中に策定することとなっている。

先に見たように、人口減少に歯止めをかける「カギ」は、「如何にして若者の流出を食い止めるか、地域に若者を呼び戻すか」ということであり、それは同時に中部圏を含む地域経済活性化のため「カギ」でもある。

そのためには各地域がそれぞれの特徴や「強み」を最大限に生かして、新たな製品やサービスを作り出し需要を創出すること、地域自身が「稼ぐ力」を向上させ安定的な雇用を創出すること等が必要である。

これらに地道に取り組むことにより、東京圏へ向かっていた人の流れを変え、ひいては東京一極集中を是正することが可能となる。

また、生産人口減少が減少する中では、製造業のみならず地方を支えるサービス業も含めた産業の生産性向上、質の高い人材の育成、女性や高齢者を含めたあらゆる層の労働参加の増加等が必要である。

振り返ってみると中部圏には様々な「強み」がある。

まず人口面からみると、中部5県は全国平均に比べて合計特殊出生率が高い。

また自然増加・社会増加をみると、愛知県は両方ともプラスを維持している。ちなみに2013年時点で自然増加数がプラスとなっているのは、沖縄県(6,239人)、愛知県(4,380人)、神奈川県(1,416人)、滋賀県(805人)の4県のみである。

《図表 3-28》中部圏の合計特殊出生率 (2013年)

長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	全国	東京都
1.54	1.45	1.53	1.47	1.49	1.43	1.13

(出所) 厚生労働省「平成25年人口動態統計月報年計(概数)の結果」

◀図表 3-29▶ 中部圏の自然増加数（日本人住民）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
長野県	▲ 4,793	▲ 6,413	▲ 7,257	▲ 8,668	▲ 7,981
岐阜県	▲ 2,543	▲ 3,678	▲ 4,508	▲ 5,012	▲ 5,488
静岡県	▲ 2,716	▲ 5,205	▲ 6,519	▲ 7,642	▲ 8,079
愛知県	14,445	10,527	8,025	6,583	4,380
三重県	▲ 2,218	▲ 3,854	▲ 4,341	▲ 4,527	▲ 5,166
中部5県	2,175	▲ 8,623	▲ 14,600	▲ 19,266	▲ 22,334
(参考) 東京都	8,392	2,752	▲ 960	▲ 2,609	▲ 1,578

(出所) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 26 年 1 月 1 日現在）」

◀図表 3-30▶ 中部圏の社会増加数（日本人住民）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
長野県	▲ 2,561	▲ 1,357	▲ 583	▲ 2,428	▲ 2,618
岐阜県	▲ 3,752	▲ 2,765	▲ 3,225	▲ 5,278	▲ 4,805
静岡県	▲ 1,293	▲ 3,679	▲ 3,711	▲ 7,403	▲ 7,425
愛知県	4,817	1,487	5,522	3,257	7,358
三重県	▲ 2,129	▲ 1,556	▲ 1,339	▲ 3,502	▲ 2,780
中部5県	▲ 4,918	▲ 7,870	▲ 3,336	▲ 15,354	▲ 10,270
(参考) 東京都	53,262	49,797	37,770	60,783	69,117

(出所) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 26 年 1 月 1 日現在）」

他にも中部圏には以下のような「強み」がある。

- ・国土の中央に位置するという地理的優位性
- ・「ものづくり」を中心とするわが国最強の産業集積地
- ・豊かな自然環境や多くの魅力的な観光地
- ・安い住宅コスト、短い通勤時間など恵まれた生活環境
- ・整備が進む広域交通網

【鉄道】北陸新幹線（長野～金沢：2015 年 3 月）

リニア中央新幹線（名古屋～東京：2027 年）

【道路】新東名（浜松いなさ JCT～豊田東 JCT：2015 年度）

新名神（四日市北 JCT～亀山西 JCT：2018 年度） など

特に 2027 年のリニア中央新幹線の開業は中部圏に様々な影響を及ぼすと予想されるが、東京圏への人口流出を食い止めるためにも、リニアを最大限に活かす取り組みが不可欠である。

中部圏の明るい未来のためには、これらの「強み」を活かすことによって数々の課題を克服していくことが必要である。

「2. 人口減少を放置した場合のリスクシナリオ」でみたように、人口減少は、経済規模の縮小、生活水準の低下、社会保障の行き詰まり、財政状況の悪化といった影響を長期にわたってわが国に与え続けることが懸念される。

すなわち「人口減少はわが国が抱える構造問題の全ての根本的な要因である」ということが指摘できる。

人口減少対策ならびに、人口減少を前提とする社会制度や「まちづくり」には特効薬的な施策はない。しかも成果が表れるまでに非常に長い時間がかかる。

したがって、今回明らかになった様々な課題に対して根気よく取り組むとともに、政府、地方公共団体、企業、大学、個人など、あらゆる主体が連携しつつ総合的な取り組みを行う事が必要である。

中経連はこの調査報告書を基礎資料として、今後の委員会活動や調査・研究、提言・要望等の活動を行うとともに、他団体や大学、行政等と連携を強化し、「魅力と活力溢れる中部の実現」を目指していきたい。

【参考】データ集

【参考】データ集

1. グラフのバックデータ

第1章 中部圏の人口のこれまでの推移

《図表 1-1~4》総人口の推移（万人）

	全国	中部圏	東京圏	大阪圏
1990	12361.1	1637.9	3179.6	1811.7
1991	12410.1	1645.4	3204.7	1817.2
1992	12456.7	1654.5	3224.9	1821.9
1993	12493.8	1661.3	3238.6	1824.9
1994	12526.5	1668.0	3247.3	1827.0
1995	12557.0	1674.1	3257.7	1826.0
1996	12585.9	1679.5	3270.8	1829.9
1997	12615.7	1684.7	3288.0	1834.3
1998	12647.2	1690.4	3306.6	1839.3
1999	12666.7	1694.0	3321.4	1843.0
2000	12692.6	1699.0	3341.8	1844.3
2001	12731.6	1706.6	3368.7	1848.4
2002	12748.6	1710.3	3390.5	1848.6
2003	12769.4	1714.4	3414.8	1849.7
2004	12778.7	1718.1	3432.8	1849.5
2005	12776.8	1721.7	3447.9	1847.7
2006	12790.1	1726.8	3471.3	1848.3
2007	12803.3	1731.2	3498.5	1848.8
2008	12808.4	1733.6	3522.7	1848.6
2009	12803.2	1731.1	3539.5	1848.7
2010	12805.7	1726.4	3561.8	1849.0
2011	12779.9	1722.5	3567.5	1847.1
2012	12751.5	1719.5	3570.4	1844.2
2013	12729.8	1717.2	3579.3	1840.7

（出所）図表 1-1~9：総務省「都道府県別人口（各年10月1日現在）」

《図表 1-5~9》総人口の推移（万人）

	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
1990	215.7	206.7	367.1	669.1	179.3
1991	216.2	207.3	368.7	672.9	180.3
1992	216.9	208.2	370.4	677.6	181.4
1993	217.5	208.9	371.6	681.0	182.3
1994	218.4	209.5	372.9	683.9	183.3
1995	219.4	210.0	373.8	686.8	184.1
1996	220.3	210.4	374.5	689.7	184.6
1997	220.7	210.6	375.2	693.1	185.1
1998	221.0	210.8	375.8	697.3	185.5
1999	221.0	210.7	376.1	700.6	185.6
2000	221.5	210.8	376.7	704.3	185.7
2001	222.2	211.1	378.0	709.1	186.2
2002	221.5	211.0	378.4	713.1	186.3
2003	221.0	211.0	379.0	717.0	186.4
2004	220.6	210.8	379.1	720.9	186.7
2005	219.6	210.7	379.2	725.5	186.7
2006	218.9	210.5	379.5	730.7	187.2
2007	218.2	210.4	379.6	735.7	187.3
2008	217.3	210.0	379.3	739.9	187.1
2009	216.2	209.1	378.3	741.1	186.4
2010	215.2	208.1	376.5	741.1	185.5
2011	214.2	207.1	374.9	741.6	184.7
2012	213.2	206.1	373.5	742.7	184.0
2013	212.2	205.1	372.3	744.3	183.3

《図表 1-11》三大都市圏の転入・転出超過の推移（人）

	中部圏	東京圏	大阪圏
1990	13,496	95,045	-35,034
1991	10,985	76,705	-27,443
1992	6,365	43,348	-24,043
1993	5,553	1,165	-24,991
1994	7,473	-16,914	-25,097
1995	3,980	-5,002	-38,981
1996	-1,238	18,252	-15,476
1997	-1,558	39,665	-18,788
1998	-349	62,413	-19,914
1999	-308	65,683	-21,557
2000	-3,585	87,995	-31,652
2001	-5,932	116,833	-25,621
2002	-5,611	119,375	-28,481
2003	-2,266	107,941	-22,742
2004	3,235	100,862	-20,777
2005	9,042	114,688	-15,022
2006	11,847	132,033	-13,727
2007	11,023	155,150	-15,646
2008	8,148	151,696	-11,143
2009	-12,203	117,461	-8,555
2010	-12,239	92,829	-10,450
2011	910	62,809	4,209
2012	-4,441	67,209	977
2013	-9,729	96,524	-6,591
2014	-11,453	116,048	-13,651

（出所）図表 1-11～24：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

《図表 1-12～13》中部圏の転入・転出超過の推移（人）

	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
1990	-179	3,186	1,057	3,201	6,231
1991	336	737	795	3,829	5,288
1992	1,427	-1	-246	1,231	3,954
1993	1,664	-238	206	-172	4,093
1994	3,597	286	1,819	-3,557	5,328
1995	3,372	163	-2,276	-1,907	4,628
1996	1,654	-1,503	-1,745	-1,790	2,146
1997	1,000	-1,601	-3,327	1,951	419
1998	-757	-2,785	-3,039	5,601	631
1999	708	-2,210	-2,033	4,051	-824
2000	198	-3,223	-1,642	1,660	-578
2001	-1,037	-3,940	-2,299	3,358	-2,014
2002	-2,114	-3,546	-2,850	5,748	-2,849
2003	-2,558	-3,149	-2,238	7,243	-1,564
2004	-2,466	-3,564	-2,493	11,324	434
2005	-4,375	-3,660	-1,595	19,258	-586
2006	-3,963	-3,735	-2,064	20,999	610
2007	-4,752	-3,728	-1,779	20,520	762
2008	-4,434	-4,663	-943	18,391	-203
2009	-4,528	-5,188	-3,138	4,075	-3,424
2010	-2,103	-3,388	-3,894	-1,262	-1,592
2011	-76	-2,351	-2,074	6,379	-968
2012	-2,056	-3,916	-3,952	7,592	-2,109
2013	-2,690	-4,812	-6,892	7,891	-3,226
2014	-3,703	-5,480	-7,114	7,978	-3,134

《図表 1-14~15》長野県の転入・転出超過の推移（人）

	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	中部圏	東京圏	大阪圏
1990	-51	208	-58	28	127	-1,089	348
1991	63	-64	-113	33	-81	-713	554
1992	-111	3	27	-16	-97	533	445
1993	70	74	-120	29	53	1,440	384
1994	53	-17	-18	53	71	2,623	465
1995	96	-77	146	14	179	2,071	612
1996	-65	153	18	13	119	1,191	160
1997	80	112	129	-39	282	456	329
1998	-19	45	-392	-99	-465	-690	354
1999	-10	34	33	27	84	-287	477
2000	83	-147	39	7	-18	-751	523
2001	39	-123	-263	80	-267	-1,866	552
2002	57	-242	-247	9	-423	-2,424	645
2003	-132	5	-301	-30	-458	-2,501	234
2004	-111	-75	-489	-66	-741	-1,729	103
2005	6	-201	-725	-6	-926	-3,194	-138
2006	-153	-164	-759	-15	-1,091	-2,845	-146
2007	13	-238	-818	-35	-1,078	-3,819	103
2008	-10	-230	-884	-74	-1,198	-3,197	6
2009	136	-129	-380	24	-349	-2,703	-122
2010	-37	-142	-216	13	-382	-1,478	-19
2011	-94	-83	-449	20	-606	-547	-10
2012	-79	-61	-313	16	-437	-1,065	-273
2013	-39	-43	-403	-28	-513	-2,011	-78

《図表 1-16~17》岐阜県の転入・転出超過の推移（人）

	長野県	静岡県	愛知県	三重県	中部圏	東京圏	大阪圏
1990	51	2	3,667	-127	3,593	-1,481	227
1991	-63	-264	2,458	-289	1,842	-1,158	-259
1992	111	24	1,199	-180	1,154	-976	-62
1993	-70	-90	1,131	-173	798	-915	-121
1994	-53	-62	1,564	-157	1,292	-628	64
1995	-96	142	1,395	-153	1,288	-492	32
1996	65	-43	80	-96	6	-772	-253
1997	-80	52	-85	36	-77	-1,058	-218
1998	19	-67	-1,020	-66	-1,134	-1,188	-222
1999	10	52	-665	-116	-719	-1,200	-362
2000	-83	-123	-963	-167	-1,336	-1,193	-303
2001	-39	-290	-1,689	67	-1,951	-1,814	-297
2002	-57	-121	-2,051	-4	-2,233	-1,598	-158
2003	132	-78	-1,698	-180	-1,824	-1,371	-17
2004	111	-58	-1,913	-108	-1,968	-1,333	-212
2005	-6	-67	-2,570	-112	-2,755	-1,408	-111
2006	153	-167	-2,649	1	-2,662	-1,750	-37
2007	-13	-38	-2,648	-141	-2,840	-1,944	42
2008	10	-185	-2,856	-162	-3,193	-1,768	-165
2009	-136	-18	-2,314	-240	-2,708	-1,845	-326
2010	37	-32	-1,667	-97	-1,759	-1,382	-195
2011	94	-9	-1,848	-104	-1,867	-749	-358
2012	79	16	-2,216	-76	-2,197	-1,205	-308
2013	39	-66	-2,574	-7	-2,608	-1,676	-387

《図表 1-18~19》静岡県の転入・転出超過の推移（人）

	長野県	岐阜県	愛知県	三重県	中部圏	東京圏	大阪圏
1990	-208	-2	-520	18	-712	-1,021	635
1991	64	264	-630	104	-198	-1,306	486
1992	-3	-24	-477	54	-450	298	-158
1993	-74	90	-743	93	-634	1,683	55
1994	17	62	-620	42	-499	2,169	39
1995	77	-142	-787	-52	-904	-508	146
1996	-153	43	-267	-43	-420	-1,108	-396
1997	-112	-52	-733	19	-878	-2,631	-148
1998	-45	67	-975	58	-895	-2,954	1
1999	-34	-52	-699	188	-597	-2,460	295
2000	147	123	-932	147	-515	-2,770	558
2001	123	290	-1,086	29	-644	-4,103	580
2002	242	121	-577	216	2	-4,182	217
2003	-5	78	-867	271	-523	-3,834	370
2004	75	58	-817	209	-475	-3,878	227
2005	201	67	-1,440	28	-1,144	-3,371	371
2006	164	167	-1,353	-85	-1,107	-3,625	352
2007	238	38	-693	1	-416	-4,738	384
2008	230	185	-600	-133	-318	-4,153	487
2009	129	18	-525	38	-340	-4,237	-89
2010	142	32	-291	-88	-205	-4,088	13
2011	83	9	-470	29	-349	-2,677	-319
2012	61	-16	-802	62	-695	-3,676	-91
2013	43	66	-1,268	-106	-1,265	-5,131	-100

《図表 1-20~21》愛知県の転入・転出超過の推移（人）

	長野県	岐阜県	静岡県	三重県	中部圏	東京圏	大阪圏
1990	58	-3,667	520	-606	-3,695	-5,739	1,643
1991	113	-2,458	630	-464	-2,179	-5,246	1,691
1992	-27	-1,199	477	-489	-1,238	-3,803	1,391
1993	120	-1,131	743	-952	-1,220	-2,244	1,211
1994	18	-1,564	620	-1,994	-2,920	-1,750	873
1995	-146	-1,395	787	-954	-1,708	-1,695	1,470
1996	-18	-80	267	-778	-609	-2,789	523
1997	-129	85	733	72	761	-3,445	1,534
1998	392	1,020	975	175	2,562	-2,915	1,768
1999	-33	665	699	353	1,684	-3,100	1,737
2000	-39	963	932	585	2,441	-5,520	1,694
2001	263	1,689	1,086	626	3,664	-6,297	1,614
2002	247	2,051	577	1,141	4,016	-5,547	2,130
2003	301	1,698	867	1,301	4,167	-4,943	2,062
2004	489	1,913	817	747	3,966	-3,334	2,454
2005	725	2,570	1,440	1,661	6,396	-2,558	2,948
2006	759	2,649	1,353	1,604	6,365	-3,865	3,190
2007	818	2,648	693	1,704	5,863	-4,640	2,735
2008	884	2,856	600	1,238	5,578	-5,796	3,203
2009	380	2,314	525	1,520	4,739	-7,075	798
2010	216	1,667	291	792	2,966	-6,972	-174
2011	449	1,848	470	1,106	3,873	-2,711	-28
2012	313	2,216	802	1,452	4,783	-3,572	1,271
2013	403	2,574	1,268	1,806	6,051	-5,410	1,128

《図表 1-22～23》三重県の転入・転出超過の推移（人）

	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	中部圏	東京圏	大阪圏
1990	-28	127	-18	606	687	-1,280	6,402
1991	-33	289	-104	464	616	-1,053	5,345
1992	16	180	-54	489	631	-607	3,225
1993	-29	173	-93	952	1,003	-365	3,040
1994	-53	157	-42	1,994	2,056	-170	3,517
1995	-14	153	52	954	1,145	-154	3,495
1996	-13	96	43	778	904	-448	1,961
1997	39	-36	-19	-72	-88	-1,017	1,442
1998	99	66	-58	-175	-68	-744	1,395
1999	-27	116	-188	-353	-452	-794	936
2000	-7	167	-147	-585	-572	-1,187	1,484
2001	-80	-67	-29	-626	-802	-1,947	727
2002	-9	4	-216	-1,141	-1,362	-2,334	689
2003	30	180	-271	-1,301	-1,362	-2,010	965
2004	66	108	-209	-747	-782	-892	481
2005	6	112	-28	-1,661	-1,571	-882	-80
2006	15	-1	85	-1,604	-1,505	-1,148	371
2007	35	141	-1	-1,704	-1,529	-1,185	497
2008	74	162	133	-1,238	-869	-903	-394
2009	-24	240	-38	-1,520	-1,342	-997	-945
2010	-13	97	88	-792	-620	-988	-296
2011	-20	104	-29	-1,106	-1,051	-278	-574
2012	-16	76	-62	-1,452	-1,454	-915	-851
2013	28	7	106	-1,806	-1,665	-1,087	-769

《図表 1-24》中部圏（5県合計）の転入・転出超過の推移（人）

	東京圏	大阪圏	その他
1990	-10,610	9,255	14,851
1991	-9,476	7,817	12,644
1992	-4,555	4,841	6,079
1993	-401	4,569	1,385
1994	2,244	4,958	271
1995	-778	5,755	-997
1996	-3,926	1,995	693
1997	-7,695	2,939	3,198
1998	-8,491	3,296	4,846
1999	-7,841	3,083	4,450
2000	-11,421	3,956	3,880
2001	-16,027	3,176	6,919
2002	-16,085	3,523	6,951
2003	-14,659	3,614	8,779
2004	-11,166	3,053	11,348
2005	-11,413	2,990	17,465
2006	-13,233	3,730	21,350
2007	-16,326	3,761	23,588
2008	-15,817	3,137	20,828
2009	-16,857	-684	5,338
2010	-14,908	-671	3,340
2011	-6,962	-1,289	9,161
2012	-10,433	-252	6,244
2013	-15,315	-206	5,792

《図表 1-26》三大都市圏の 65 歳以上人口比率の推移（％）

	中部圏	東京圏	大阪圏	全国
1990	11.9	9.4	10.9	12.1
1991	12.4	9.8	11.3	12.6
1992	12.9	10.3	11.7	13.1
1993	13.4	10.7	12.2	13.5
1994	13.9	11.1	12.6	14.1
1995	14.4	11.6	13.1	14.6
1996	14.9	12.1	13.7	15.1
1997	15.5	12.6	14.2	15.7
1998	16.0	13.2	14.8	16.2
1999	16.5	13.7	15.3	16.7
2000	17.1	14.4	16.0	17.4
2001	17.6	15.1	16.7	18.0
2002	18.2	15.7	17.4	18.5
2003	18.7	16.3	17.9	19.0
2004	19.1	16.8	18.4	19.5
2005	19.7	17.5	19.4	20.2
2006	20.4	18.2	20.2	20.8
2007	21.0	19.0	21.0	21.5
2008	21.6	19.7	21.7	22.1
2009	22.3	20.5	22.5	22.7
2010	22.7	20.5	22.9	23.0
2011	23.0	20.9	23.2	23.3
2012	23.8	21.8	24.2	24.1
2013	24.7	22.7	25.2	25.1

（出所）図表 1-26～31：総務省「都道府県別人口（各年 10 月 1 日現在）」

《図表 1-27》中部圏の 65 歳以上人口比率の推移（％）

	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
1990	16.1	12.7	12.1	9.8	13.6
1991	16.7	13.2	12.7	10.2	14.1
1992	17.4	13.8	13.2	10.6	14.6
1993	18.0	14.3	13.8	11.0	15.1
1994	18.5	14.8	14.4	11.4	15.5
1995	19.0	15.3	14.8	11.9	16.1
1996	19.5	15.9	15.4	12.4	16.7
1997	20.1	16.5	16.0	12.9	17.2
1998	20.6	17.0	16.6	13.4	17.7
1999	21.0	17.6	17.2	13.9	18.2
2000	21.4	18.2	17.7	14.5	18.9
2001	21.9	18.8	18.2	15.1	19.5
2002	22.4	19.4	18.9	15.7	20.0
2003	22.8	19.8	19.4	16.2	20.5
2004	23.2	20.3	19.9	16.6	20.8
2005	23.8	21.0	20.6	17.3	21.5
2006	24.3	21.6	21.3	17.9	22.1
2007	25.0	22.3	22.0	18.6	22.7
2008	25.5	22.9	22.6	19.2	23.1
2009	26.2	23.6	23.3	19.8	23.8
2010	26.5	24.1	23.8	20.3	24.3
2011	26.7	24.3	24.1	20.6	24.4
2012	27.4	25.2	25.0	21.4	25.3
2013	28.3	26.3	25.9	22.3	26.2

《図表 1-28》三大都市圏の生産年齢人口比率の推移（％）

	中部圏	東京圏	大阪圏	全国
1990	69.5	73.7	71.3	69.7
1991	69.6	73.8	71.5	69.8
1992	69.6	73.8	71.5	69.8
1993	69.6	73.8	71.5	69.8
1994	69.5	73.7	71.4	69.6
1995	69.2	73.8	71.4	69.5
1996	69.0	73.5	71.0	69.3
1997	68.7	73.2	70.7	69.0
1998	68.4	72.8	70.3	68.7
1999	68.2	72.5	70.0	68.5
2000	67.7	72.2	69.5	68.1
2001	67.3	71.6	69.0	67.7
2002	66.9	71.0	68.4	67.3
2003	66.6	70.5	68.0	66.9
2004	66.4	70.0	67.5	66.6
2005	65.7	69.6	66.8	66.1
2006	65.2	68.9	66.0	65.5
2007	64.7	68.1	65.2	65.0
2008	64.3	67.4	64.5	64.5
2009	63.7	66.6	63.8	63.9
2010	63.3	67.0	63.9	63.8
2011	63.1	66.7	63.6	63.6
2012	62.4	65.9	62.8	62.9
2013	61.6	65.1	61.9	62.1

《図表 1-29》中部圏の生産年齢人口比率の推移（％）

	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
1990	65.6	68.5	68.9	71.6	68.0
1991	65.6	68.6	69.2	71.9	68.1
1992	65.4	68.6	69.3	71.9	68.1
1993	65.3	68.6	69.3	71.9	68.1
1994	65.1	68.4	69.2	71.8	67.9
1995	64.8	68.1	68.6	71.7	67.4
1996	64.6	67.8	68.5	71.5	67.2
1997	64.3	67.6	68.3	71.1	67.0
1998	64.0	67.3	68.2	70.8	66.8
1999	63.8	67.0	68.0	70.4	66.6
2000	63.4	66.5	67.2	70.1	65.9
2001	63.2	66.1	67.0	69.6	65.6
2002	62.9	65.8	66.7	69.1	65.3
2003	62.7	65.5	66.4	68.7	65.1
2004	62.7	65.3	66.2	68.2	65.0
2005	61.8	64.5	65.3	67.9	64.2
2006	61.5	64.0	64.8	67.3	63.9
2007	61.1	63.5	64.2	66.7	63.4
2008	60.8	63.1	63.8	66.1	63.1
2009	60.4	62.6	63.3	65.5	62.7
2010	59.8	61.9	62.6	65.3	62.0
2011	59.7	61.8	62.4	65.0	62.0
2012	59.1	61.0	61.6	64.4	61.3
2013	58.4	60.1	60.7	63.6	60.4

《図表 1-30》三大都市圏の 14 歳以下人口比率の推移（％）

	中部圏	東京圏	大阪圏	全国
1990	18.6	16.9	17.7	18.2
1991	18.0	16.3	17.2	17.7
1992	17.5	15.9	16.7	17.2
1993	17.0	15.5	16.3	16.7
1994	16.6	15.2	16.0	16.3
1995	16.4	14.6	15.5	16.0
1996	16.1	14.4	15.3	15.6
1997	15.8	14.2	15.1	15.3
1998	15.6	14.0	14.9	15.1
1999	15.3	13.8	14.7	14.8
2000	15.3	13.4	14.4	14.6
2001	15.1	13.3	14.3	14.4
2002	14.9	13.3	14.2	14.2
2003	14.7	13.3	14.1	14.0
2004	14.6	13.2	14.0	13.9
2005	14.5	12.9	13.9	13.8
2006	14.4	12.9	13.8	13.6
2007	14.2	12.9	13.8	13.5
2008	14.1	12.9	13.7	13.5
2009	14.0	12.9	13.6	13.3
2010	14.0	12.5	13.3	13.1
2011	13.9	12.4	13.2	13.1
2012	13.8	12.3	13.1	13.0
2013	13.7	12.3	12.9	12.9

《図表 1-31》中部圏の 14 歳以下人口比率の推移（％）

	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
1990	18.2	18.8	18.9	18.5	18.4
1991	17.7	18.1	18.2	17.9	17.9
1992	17.2	17.6	17.5	17.5	17.3
1993	16.7	17.2	16.9	17.1	16.9
1994	16.4	16.7	16.4	16.7	16.5
1995	16.2	16.6	16.6	16.4	16.5
1996	15.9	16.2	16.1	16.1	16.2
1997	15.7	16.0	15.6	16.0	15.8
1998	15.5	15.7	15.2	15.8	15.5
1999	15.2	15.4	14.8	15.7	15.2
2000	15.1	15.3	15.1	15.4	15.2
2001	14.9	15.1	14.8	15.3	14.9
2002	14.7	14.9	14.5	15.2	14.7
2003	14.4	14.7	14.2	15.2	14.4
2004	14.2	14.5	13.9	15.1	14.2
2005	14.4	14.5	14.2	14.8	14.3
2006	14.2	14.3	14.0	14.8	14.1
2007	13.9	14.2	13.8	14.7	13.9
2008	13.7	14.0	13.6	14.7	13.8
2009	13.4	13.8	13.4	14.7	13.6
2010	13.8	13.9	13.6	14.4	13.6
2011	13.6	13.9	13.5	14.3	13.6
2012	13.5	13.7	13.4	14.2	13.5
2013	13.3	13.6	13.3	14.1	13.4

第2章 今後の人口推計から見た中部圏の将来の姿（2040年）

《図表 2-15》三大都市圏の人口シェアの推移（%）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
中部圏	13.5	13.5	13.5	13.6	13.6	13.7	13.7
東京圏	27.8	28.4	28.8	29.1	29.5	29.8	30.1
大阪圏	14.4	14.5	14.5	14.5	14.4	14.4	14.4

（出所）図表 2-15, 16, 40, 49：社人研「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」

《図表 2-16》中部圏内の人口シェアの推移（%）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
長野県	12.5	12.2	12.0	11.8	11.7	11.5	11.3
岐阜県	12.1	11.9	11.8	11.6	11.5	11.4	11.3
静岡県	21.8	21.6	21.4	21.2	21.0	20.8	20.6
愛知県	42.9	43.7	44.3	44.8	45.4	46.0	46.6
三重県	10.7	10.6	10.5	10.5	10.4	10.3	10.2

《図表 2-40》中部圏各県の年齢別人口構成比（5歳区分）（%）

長野県			岐阜県			静岡県		
	2010年	2040年		2010年	2040年		2010年	2040年
0～4歳	4.2	3.4	0～4歳	4.2	3.4	0～4歳	4.3	3.3
5～9歳	4.6	3.5	5～9歳	4.7	3.6	5～9歳	4.5	3.5
10～14歳	4.9	3.6	10～14歳	5.0	3.7	10～14歳	4.8	3.6
15～19歳	4.6	3.6	15～19歳	4.9	3.8	15～19歳	4.5	3.7
20～24歳	3.9	3.7	20～24歳	4.8	4.1	20～24歳	4.4	3.9
25～29歳	4.9	4.5	25～29歳	5.3	4.7	25～29歳	5.5	4.7
30～34歳	6.0	4.9	30～34歳	6.1	5.0	30～34歳	6.3	5.1
35～39歳	7.1	5.4	35～39歳	7.3	5.5	35～39歳	7.5	5.4
40～44歳	6.5	5.6	40～44歳	6.5	5.8	40～44歳	6.8	5.5
45～49歳	6.1	5.3	45～49歳	6.2	5.6	45～49歳	6.3	5.3
50～54歳	6.0	5.1	50～54歳	6.0	5.6	50～54歳	6.2	5.6
55～59歳	6.7	5.9	55～59歳	6.8	6.1	55～59歳	7.0	6.3
60～64歳	7.8	7.1	60～64歳	8.2	7.0	60～64歳	8.1	7.1
65～69歳	6.6	8.3	65～69歳	6.6	8.2	65～69歳	6.7	8.2
70～74歳	5.7	7.3	70～74歳	5.7	6.9	70～74歳	5.6	7.1
75～79歳	5.3	6.4	75～79歳	4.9	6.1	75～79歳	4.8	6.2
80～84歳	4.6	5.6	80～84歳	3.7	5.2	80～84歳	3.6	5.3
85～89歳	2.8	5.0	85～89歳	2.1	4.6	85～89歳	2.0	4.7
90歳以上	1.5	5.9	90歳以上	1.1	5.2	90歳以上	1.1	5.3

愛知県			三重県		
	2010年	2040年		2010年	2040年
0～4歳	4.7	3.7	0～4歳	4.2	3.3
5～9歳	4.8	3.8	5～9歳	4.6	3.5
10～14歳	4.9	3.9	10～14歳	4.9	3.6
15～19歳	4.9	4.0	15～19歳	4.8	3.7
20～24歳	5.6	4.5	20～24歳	4.7	4.0
25～29歳	6.3	5.3	25～29歳	5.3	4.7
30～34歳	7.1	5.5	30～34歳	6.2	5.1
35～39歳	8.4	5.7	35～39歳	7.5	5.5
40～44歳	7.3	5.9	40～44歳	6.6	5.8
45～49歳	6.4	5.8	45～49歳	6.4	5.6
50～54歳	5.6	6.1	50～54歳	6.0	5.8
55～59歳	6.1	6.5	55～59歳	6.7	6.2
60～64歳	7.5	7.0	60～64歳	7.9	7.0
65～69歳	6.3	8.1	65～69歳	6.6	8.3
70～74歳	5.1	6.7	70～74歳	5.7	7.0
75～79歳	4.0	5.5	75～79歳	5.0	6.2
80～84歳	2.7	4.2	80～84歳	3.8	5.1
85～89歳	1.4	3.6	85～89歳	2.1	4.4
90歳以上	0.8	4.3	90歳以上	1.1	4.9

《図表 2-49》中部圏各県の「人口減少の三段階」、2010年の人口（男女計）=100

長野県							
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	100.0	97.1	93.8	90.0	86.0	81.8	77.5
0～14歳	100.0	91.4	81.9	73.6	66.4	62.0	59.0
15～64歳	100.0	92.9	88.0	83.8	79.2	73.4	66.3
65歳以上	100.0	109.5	113.1	112.6	111.6	111.0	112.3
岐阜県							
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	100.0	97.8	95.1	91.7	87.9	83.9	79.8
0～14歳	100.0	92.0	82.9	74.9	68.0	63.8	60.7
15～64歳	100.0	92.9	88.4	84.8	80.6	75.3	68.5
65歳以上	100.0	113.8	119.2	119.1	118.3	117.7	119.6
静岡県							
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	100.0	98.2	95.6	92.4	88.8	84.8	80.6
0～14歳	100.0	93.5	85.3	77.0	69.8	65.3	62.1
15～64歳	100.0	93.0	88.0	84.2	80.0	74.5	67.7
65歳以上	100.0	114.5	121.5	122.8	122.7	122.9	125.2

愛知県							
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	100.0	100.8	100.4	99.2	97.3	95.1	92.5
0～14歳	100.0	96.7	91.2	84.6	78.3	75.0	72.8
15～64歳	100.0	96.1	94.3	93.1	90.6	86.1	79.8
65歳以上	100.0	118.8	126.7	129.0	132.5	138.1	147.4

三重県							
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	100.0	98.2	95.6	92.4	88.9	85.2	81.3
0～14歳	100.0	92.9	84.4	76.3	69.5	65.4	62.4
15～64歳	100.0	93.8	89.6	86.3	82.1	76.9	70.1
65歳以上	100.0	112.3	117.2	117.2	117.4	117.5	120.4

全国							
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	100.0	98.9	96.9	94.2	91.1	87.6	83.8
0～14歳	100.0	94.0	86.5	78.6	71.5	67.0	63.7
15～64歳	100.0	94.0	89.8	86.7	82.9	77.6	70.8
65歳以上	100.0	115.2	122.5	124.0	125.0	126.9	131.2

第3章 未来からの警鐘（対応すべき課題の整理）

《図表 3-2》合計特殊出生率の推移（年齢階級別）

年齢	1985年	1995年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年
20-24歳	0.3173	0.2022	0.1823	0.1781	0.171	0.1607	0.1555
25-29歳	0.8897	0.588	0.4228	0.4356	0.4349	0.4326	0.4298
30-34歳	0.4397	0.4677	0.4285	0.4789	0.4837	0.4916	0.5017
35-39歳	0.0846	0.1311	0.1761	0.2318	0.239	0.2526	0.2677

（出所）厚生労働省「平成 25 年人口動態統計月報年報（概数）結果」

《図表 3-4》有配偶率（女性）の推移（年齢階級別）

年齢	1970年	1980年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
20～24歳	27.7	21.9	13.6	12.6	11.3	10.4	9.5
25～29歳	80.3	74.5	57.8	49.8	43.5	38.2	37.1
30～34歳	89.9	88.1	82.9	76.6	69	62.8	60.8
35～39歳	89.6	90.3	87.5	84.9	79.9	73.8	69.8

（出所）図表 3-4～5：社人研「2014 年人口統計資料集」

《図表 3-5》有配偶率女性 1000 人あたりの嫡出出生数の推移（年齢階級別）

年齢	1970年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
20～24歳	346.4	352.1	344.4	332.1	326.1	359.7	363.5	386.1
25～29歳	258.9	243.3	262.3	241.8	233.8	230.1	225.4	239.2
30～34歳	95.0	82.9	99.2	112.3	123.4	136.0	136.7	157.3
35～39歳	22.0	14.3	19.9	23.7	30.8	40.2	49.1	66.3

《図表 3-22》東京都の年齢区分別の転出・転入超過数（人）

年齢	2010	2011	2012	2013	2014
0～4歳	-3,512	-5,011	-3,808	-3,197	-2,835
5～9	405	-347	53	423	711
10～14	1,347	1,192	1,098	1,184	1,368
15～19	17,845	17,433	16,308	16,037	15,879
20～24	35,587	35,727	39,005	43,259	44,906
25～29	7,077	9,541	12,434	15,639	18,477
30～34	-704	-1,938	967	2,365	2,888
35～39	-421	-1,875	-433	894	976
40～44	149	-645	265	1,214	888
45～49	536	342	810	1,409	1,248
50～54	-464	-321	-174	217	-32
55～59	-1,683	-1,698	-1,458	-1,505	-1,046
60～64	-3,482	-3,552	-3,338	-2,829	-2,636
65～69	-1,682	-1,560	-1,835	-1,995	-1,948
70～74	-850	-920	-820	-994	-870
75～79	-487	-548	-778	-681	-503
80～84	-499	-413	-721	-374	-479
85～89	-482	-515	-537	-515	-487
90歳以上	-348	-406	-536	-378	-475

（出所）図表 3-22, 23, 24, 26 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

《図表 3-23》愛知県の年齢区分別の転出・転入超過数（人）

年齢	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
0～4	-1,634	-637	-1,191	-793	-1,052
5～9	-667	-191	-431	-385	-449
10～14	-406	-115	-238	-287	-265
15～19	2,295	2,631	2,561	2,445	2,320
20～24	3,166	4,191	5,561	6,372	5,825
25～29	578	1,231	1,455	1,957	2,066
30～34	-681	314	760	356	448
35～39	-1,173	399	22	-317	203
40～44	-868	-28	39	-242	-19
45～49	-275	-187	-55	-205	-6
50～54	-327	-184	-18	-50	-230
55～59	-417	-368	-358	-337	-302
60～64	-780	-630	-662	-538	-607
65～69	-298	-255	-212	-211	-214
70～74	-57	-87	40	-130	-126
75～79	32	57	36	-45	54
80～84	78	77	156	78	106
85～89	110	119	82	149	114
90歳以上	60	42	41	74	113

《図表 3-24》長野県の年齢区分別の転出・転入超過数（人）

年齢	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
0～4	291	569	138	191	166
5～9	15	197	114	64	-20
10～14	-117	-30	-27	-99	-140
15～19	-1,981	-2,077	-1,717	-1,825	-1,806
20～24	-1,838	-1,695	-2,087	-2,291	-2,479
25～29	-42	349	-51	-143	-492
30～34	157	526	149	241	268
35～39	321	565	123	69	87
40～44	30	197	9	-15	-39
45～49	-14	-11	13	-61	-98
50～54	115	25	96	86	-39
55～59	230	321	226	231	159
60～64	468	527	488	447	339
65～69	182	237	266	254	208
70～74	47	137	98	80	117
75～79	49	85	79	55	61
80～84	5	33	19	29	10
85～89	-6	-20	8	-4	-4
90歳以上	-15	-10	0	2	-1

《図表 3-26》岐阜県、静岡県、三重県の年齢区分別の転出・転入超過数（人）

岐阜県

年齢	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
0～4	434	637	444	460	553
5～9	107	217	81	47	74
10～14	-10	21	-16	-18	-9
15～19	-876	-872	-827	-916	-923
20～24	-1,713	-1,582	-1,925	-2,309	-2,676
25～29	-1,089	-911	-959	-1,452	-1,793
30～34	-198	100	-247	-308	-369
35～39	72	99	-160	-76	-174
40～44	32	-15	-121	46	-36
45～49	-87	-53	-101	-123	-24
50～54	10	-62	-25	-124	-79
55～59	27	36	37	13	70
60～64	22	64	51	46	40
65～69	8	24	-19	37	1
70～74	-25	-10	-52	-29	-17
75～79	-42	-21	-58	-24	-10
80～84	-29	-22	-45	-52	-34
85～89	-8	-11	7	-21	-36
90歳以上	-22	11	20	-9	-38

静岡県

年齢	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
0～4	105	237	-51	-339	-415
5～9	-236	-184	-114	-490	-500
10～14	-208	-220	-189	-375	-219
15～19	-1,914	-1,762	-1,655	-1,768	-1,689
20～24	-1,568	-1,440	-1,565	-2,034	-1,934
25～29	226	171	-34	-349	-579
30～34	-78	321	-48	-487	-426
35～39	-93	88	-104	-470	-738
40～44	-255	-4	-315	-551	-498
45～49	-201	-39	-190	-328	-458
50～54	-158	20	-188	-223	-159
55～59	84	134	58	49	-4
60～64	166	178	176	157	216
65～69	151	147	59	165	115
70～74	49	69	51	59	72
75～79	23	68	78	36	37
80～84	-26	70	36	-3	50
85～89	4	53	18	21	-4
90歳以上	36	18	24	38	19

三重県

年齢	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
0～4	218	284	304	-11	183
5～9	16	53	59	-39	-48
10～14	-28	74	-40	14	-87
15～19	-759	-651	-818	-693	-712
20～24	-1,162	-1,146	-1,571	-1,445	-1,379
25～29	-203	-230	-552	-795	-656
30～34	108	265	141	-113	-271
35～39	56	258	168	-22	-80
40～44	-67	60	174	14	73
45～49	-4	-28	-6	21	-51
50～54	25	16	55	-88	-86
55～59	123	83	-9	-49	26
60～64	171	138	107	79	43
65～69	-13	44	77	42	47
70～74	8	-36	-41	-18	-13
75～79	-21	-67	-70	-38	-39
80～84	-25	-44	-79	-41	-59
85～89	-14	-27	-10	-49	-16
90歳以上	-18	-14	3	5	-9

2. 中部圏の人口推計（2040年まで）

（1）県別の人口推移（万人）

長野県							
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	215.2	209.1	201.9	193.8	185.1	176.1	166.8
0～14歳	29.6	27.0	24.2	21.8	19.6	18.3	17.4
15～64歳	128.6	119.5	113.1	107.7	101.8	94.4	85.3
65歳以上	57.1	62.5	64.5	64.3	63.7	63.4	64.1
岐阜県							
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	208.1	203.5	197.8	190.8	183.0	174.6	166.0
0～14歳	29.0	26.7	24.0	21.7	19.7	18.5	17.6
15～64歳	128.9	119.8	113.9	109.3	103.9	97.1	88.3
65歳以上	50.2	57.1	59.8	59.8	59.4	59.0	60.0
静岡県							
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	376.5	369.6	360.1	348.0	334.3	319.3	303.5
0～14歳	51.2	47.9	43.7	39.4	35.7	33.4	31.8
15～64歳	235.6	219.1	207.4	198.5	188.5	175.6	159.4
65歳以上	89.7	102.7	109.0	110.1	110.0	110.3	112.3
愛知県							
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	741.1	747.0	744.0	734.8	721.3	704.6	685.6
0～14歳	106.6	103.0	97.1	90.1	83.5	79.9	77.6
15～64歳	483.9	465.1	456.1	450.4	438.3	416.8	386.1
65歳以上	150.6	178.9	190.8	194.3	199.5	208.0	221.9
三重県							
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	185.5	182.1	177.3	171.5	164.9	158.0	150.8
0～14歳	25.3	23.5	21.4	19.3	17.6	16.6	15.8
15～64歳	115.1	108.0	103.2	99.3	94.5	88.5	80.7
65歳以上	45.0	50.6	52.8	52.8	52.9	52.9	54.2
中部5県							
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	1726.4	1711.4	1681.2	1638.8	1588.6	1532.7	1472.7
0～14歳	241.7	228.2	210.5	192.3	176.2	166.7	160.2
15～64歳	1092.1	1031.5	993.8	965.2	927.0	872.4	799.8
65歳以上	392.6	451.8	476.9	481.3	485.4	493.6	512.6

（出所）社人研「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」

(2) 市町村別の人口推移 (2010年の人口の多い順に並び替え、単位：人)

①長野県 (77市町村)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
長野市	381,511	372,685	361,562	348,269	333,669	318,086	301,857
松本市	243,037	240,659	236,370	230,632	224,037	216,780	208,978
上田市	159,597	154,569	148,955	142,516	135,623	128,382	120,927
飯田市	105,335	101,555	97,558	93,253	88,844	84,353	79,860
佐久市	100,552	99,244	97,111	94,627	91,915	88,978	85,781
安曇野市	96,479	94,878	92,373	89,294	85,824	82,094	78,208
伊那市	71,093	69,536	67,508	65,181	62,702	60,099	57,393
塩尻市	67,670	66,494	64,928	62,981	60,744	58,273	55,655
千曲市	62,068	59,685	57,123	54,248	51,217	48,080	44,978
茅野市	56,391	55,558	54,338	52,743	50,849	48,753	46,548
岡谷市	52,841	50,673	48,400	45,873	43,206	40,558	38,020
須坂市	52,168	50,314	48,300	46,027	43,579	41,031	38,508
諏訪市	51,200	49,320	47,482	45,395	43,115	40,719	38,349
中野市	45,638	44,120	42,481	40,681	38,786	36,832	34,787
小諸市	43,997	42,281	40,507	38,572	36,517	34,401	32,220
駒ヶ根市	33,693	32,728	31,649	30,407	29,091	27,732	26,364
東御市	30,696	29,877	28,906	27,792	26,594	25,286	23,888
大町市	29,801	27,530	25,450	23,354	21,302	19,296	17,355
箕輪町	26,214	25,839	25,312	24,657	23,886	23,031	22,079
飯山市	23,545	21,945	20,469	19,034	17,655	16,323	15,004
下諏訪町	21,532	20,191	18,898	17,514	16,123	14,755	13,485
辰野町	20,909	19,889	18,850	17,730	16,580	15,434	14,329
軽井沢町	19,018	19,174	18,967	18,589	18,064	17,416	16,662
坂城町	15,730	14,979	14,224	13,384	12,508	11,611	10,756
富士見町	15,338	15,001	14,516	13,988	13,439	12,857	12,237
御代田町	14,738	14,998	14,988	14,895	14,729	14,476	14,130
南箕輪村	14,543	15,083	15,364	15,551	15,657	15,666	15,608
山ノ内町	13,678	12,598	11,585	10,559	9,554	8,584	7,654
松川町	13,676	13,099	12,502	11,883	11,252	10,607	9,963
高森町	13,216	13,244	13,101	12,895	12,645	12,367	12,076
木曾町	12,743	11,685	10,708	9,735	8,791	7,903	7,085
佐久穂町	12,069	11,217	10,414	9,646	8,899	8,173	7,457
飯綱町	11,865	11,212	10,550	9,859	9,145	8,425	7,700
小布施町	11,072	10,620	10,124	9,582	9,011	8,423	7,817
池田町	10,329	9,928	9,459	8,947	8,435	7,897	7,361
松川村	10,093	9,917	9,632	9,299	8,937	8,559	8,146

①長野県（77市町村）続き

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
飯島町	9,902	9,277	8,680	8,067	7,451	6,829	6,216
信濃町	9,238	8,541	7,890	7,229	6,575	5,921	5,296
白馬村	9,205	9,004	8,738	8,424	8,071	7,670	7,226
宮田村	8,974	8,903	8,765	8,567	8,344	8,110	7,870
山形村	8,425	8,490	8,459	8,376	8,254	8,079	7,859
立科町	7,707	7,220	6,752	6,280	5,823	5,361	4,889
原村	7,573	7,519	7,377	7,196	6,972	6,719	6,430
高山村	7,563	7,374	7,120	6,837	6,539	6,221	5,869
阿智村	7,036	6,598	6,201	5,823	5,470	5,136	4,789
豊丘村	6,819	6,505	6,188	5,881	5,584	5,289	4,993
長和町	6,780	6,290	5,821	5,357	4,923	4,505	4,087
喬木村	6,692	6,446	6,182	5,914	5,657	5,394	5,127
阿南町	5,455	4,986	4,555	4,171	3,827	3,524	3,239
上松町	5,245	4,791	4,373	3,974	3,585	3,242	2,916
小海町	5,180	4,759	4,366	3,995	3,648	3,324	3,009
筑北村	5,172	4,679	4,243	3,831	3,437	3,060	2,707
中川村	5,074	4,855	4,639	4,408	4,169	3,936	3,689
川上村	4,972	5,074	4,958	4,826	4,675	4,532	4,370
木島平村	4,939	4,597	4,294	4,003	3,738	3,478	3,212
南木曾町	4,810	4,381	4,015	3,664	3,333	3,032	2,756
朝日村	4,741	4,583	4,377	4,147	3,924	3,690	3,453
青木村	4,609	4,410	4,174	3,947	3,718	3,490	3,268
下條村	4,200	4,144	4,070	4,014	3,957	3,909	3,855
大桑村	4,145	3,852	3,560	3,264	2,991	2,736	2,498
野沢温泉村	3,853	3,515	3,212	2,921	2,641	2,383	2,129
南牧村	3,528	3,464	3,361	3,259	3,154	3,048	2,922
小谷村	3,221	2,907	2,622	2,342	2,073	1,824	1,601
木祖村	3,134	2,927	2,731	2,533	2,332	2,154	1,979
小川村	3,041	2,767	2,470	2,211	1,998	1,812	1,644
麻績村	2,970	2,750	2,526	2,315	2,113	1,938	1,777
栄村	2,215	1,968	1,744	1,541	1,368	1,212	1,069
生坂村	1,953	1,765	1,601	1,437	1,295	1,162	1,045
泰阜村	1,910	1,761	1,622	1,499	1,393	1,302	1,215
天龍村	1,657	1,423	1,209	1,022	851	714	597
大鹿村	1,160	1,022	893	767	657	565	491
根羽村	1,129	1,005	891	793	708	637	565
南相木村	1,121	1,032	951	870	806	745	695
王滝村	965	858	783	707	639	581	530
北相木村	842	755	675	610	553	500	452
売木村	656	602	564	524	488	454	427
平谷村	563	534	506	485	466	447	429

(出所) ①長野県～⑤三重県：社人研「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」

②岐阜県（42市町村）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
岐阜市	413,136	406,725	396,788	383,786	368,985	353,218	336,843
大垣市	161,160	158,513	154,852	150,168	144,858	139,161	133,203
各務原市	145,604	145,026	143,032	139,708	135,421	130,549	125,372
多治見市	112,595	109,579	105,970	101,477	96,355	90,769	84,893
可児市	97,436	96,655	95,239	92,924	89,797	86,015	81,849
高山市	92,747	89,095	85,238	80,959	76,501	71,946	67,393
関市	91,418	89,631	87,407	84,687	81,562	78,051	74,150
中津川市	80,910	77,600	74,102	70,285	66,395	62,501	58,568
羽島市	67,197	66,535	65,339	63,572	61,418	59,043	56,512
土岐市	60,475	58,382	56,033	53,330	50,432	47,521	44,603
美濃加茂市	54,729	56,283	57,002	57,370	57,463	57,306	56,874
恵那市	53,718	51,379	48,858	46,226	43,572	40,946	38,278
瑞穂市	51,950	53,102	53,718	53,933	53,865	53,531	52,946
郡上市	44,491	41,718	38,983	36,240	33,643	31,197	28,788
瑞浪市	40,387	38,731	37,046	35,224	33,328	31,413	29,501
海津市	37,941	36,236	34,529	32,638	30,617	28,486	26,290
下呂市	36,314	34,179	32,018	29,783	27,558	25,430	23,384
本巣市	35,047	34,902	34,407	33,665	32,763	31,730	30,598
養老町	31,332	29,992	28,659	27,195	25,634	23,952	22,200
山県市	29,629	28,515	27,275	25,900	24,417	22,882	21,289
垂井町	28,505	27,837	27,039	26,075	25,007	23,878	22,684
飛騨市	26,732	24,781	22,939	21,055	19,231	17,509	15,904
池田町	24,980	24,905	24,593	24,111	23,538	22,881	22,160
大野町	23,859	23,566	23,094	22,444	21,704	20,867	19,947
岐南町	23,804	24,190	24,315	24,217	23,972	23,626	23,205
揖斐川町	23,784	22,043	20,481	18,904	17,352	15,831	14,353
笠松町	22,809	22,663	22,328	21,831	21,231	20,572	19,903
美濃市	22,629	21,631	20,577	19,484	18,370	17,206	15,968
神戸町	20,065	19,331	18,564	17,630	16,571	15,446	14,321
御嵩町	18,824	18,311	17,728	17,051	16,289	15,458	14,561
北方町	18,395	18,837	19,027	19,050	18,963	18,770	18,517
安八町	15,271	15,135	14,900	14,546	14,097	13,600	13,092
八百津町	12,045	11,172	10,348	9,529	8,742	7,979	7,235
川辺町	10,593	10,285	9,927	9,539	9,117	8,679	8,218
輪之内町	10,028	10,014	9,953	9,837	9,691	9,508	9,281
白川町	9,530	8,663	7,862	7,087	6,370	5,716	5,099
坂祝町	8,361	8,206	8,025	7,796	7,518	7,201	6,826
関ヶ原町	8,096	7,605	7,108	6,582	6,043	5,527	5,022
富加町	5,516	5,393	5,215	5,014	4,793	4,548	4,289
七宗町	4,484	4,128	3,787	3,459	3,135	2,828	2,533
東白川村	2,514	2,328	2,130	1,938	1,768	1,615	1,475
白川村	1,733	1,671	1,618	1,569	1,503	1,447	1,398

③静岡県（35市町）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
浜松市	800,866	791,386	775,839	754,506	729,352	701,131	670,555
静岡市	716,197	700,208	678,878	652,514	622,925	591,321	558,931
富士市	254,027	251,137	246,087	239,068	230,741	221,564	211,902
沼津市	202,304	194,675	186,410	176,846	166,508	155,810	145,140
磐田市	168,625	165,389	161,338	156,142	150,036	143,111	135,621
焼津市	143,249	141,540	138,630	134,683	129,978	124,753	119,186
藤枝市	142,151	140,675	137,845	133,837	128,912	123,244	117,153
富士宮市	132,001	130,270	127,383	123,575	119,129	114,238	109,043
掛川市	116,363	114,286	111,657	108,427	104,675	100,428	95,595
三島市	111,838	109,952	107,150	103,420	99,087	94,404	89,506
島田市	100,276	97,555	94,356	90,640	86,618	82,370	77,936
御殿場市	89,030	90,403	90,630	90,148	89,196	87,899	86,304
袋井市	84,846	85,716	85,832	85,405	84,550	83,257	81,491
伊東市	71,437	68,767	65,220	61,128	56,768	52,400	48,248
湖西市	60,107	58,975	57,564	55,721	53,555	51,104	48,484
裾野市	54,546	54,965	54,773	54,165	53,219	51,995	50,557
伊豆の国市	49,269	47,903	46,186	44,123	41,832	39,420	36,988
牧之原市	49,019	47,231	45,398	43,450	41,424	39,291	36,959
菊川市	47,041	46,300	45,332	44,129	42,704	41,081	39,209
長泉町	40,763	41,957	42,568	42,876	42,974	42,888	42,760
熱海市	39,611	37,052	34,172	31,144	28,114	25,190	22,498
函南町	38,571	37,780	36,668	35,250	33,606	31,805	29,958
御前崎市	34,700	33,901	33,016	31,956	30,768	29,423	27,901
伊豆市	34,202	31,808	29,502	27,147	24,790	22,484	20,244
清水町	32,302	32,209	31,828	31,151	30,290	29,337	28,331
吉田町	29,815	30,348	30,458	30,377	30,112	29,685	29,071
下田市	25,013	23,344	21,677	19,943	18,192	16,479	14,863
小山市	20,629	19,744	18,902	17,990	17,038	16,062	15,065
森町	19,435	18,595	17,729	16,821	15,912	14,984	13,992
東伊豆町	14,064	13,054	12,036	10,965	9,885	8,820	7,830
南伊豆町	9,516	8,942	8,318	7,683	7,060	6,457	5,879
西伊豆町	9,469	8,521	7,638	6,774	5,962	5,216	4,540
川根本町	8,074	7,247	6,471	5,740	5,065	4,474	3,936
河津町	7,998	7,559	7,087	6,604	6,130	5,675	5,235
松崎町	7,653	7,105	6,543	5,985	5,451	4,933	4,448

④愛知県 (54 市町村)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
名古屋市	2,263,894	2,288,845	2,278,104	2,247,647	2,204,182	2,150,631	2,088,107
豊田市	421,487	426,787	428,385	426,697	422,338	415,420	406,258
一宮市	378,566	378,879	374,771	367,247	357,545	346,771	335,536
豊橋市	376,665	376,716	373,406	367,199	358,949	349,020	337,646
岡崎市	372,357	376,079	376,106	373,276	368,315	361,310	352,471
春日井市	305,569	310,243	310,923	308,478	303,721	297,464	290,647
豊川市	181,928	180,741	178,343	174,615	169,936	164,586	158,772
安城市	178,691	183,924	186,697	187,939	188,074	187,289	185,653
西尾市	165,298	165,128	163,491	160,776	157,376	153,424	148,846
小牧市	147,132	146,107	144,254	141,016	136,725	131,769	126,477
刈谷市	145,781	148,083	149,067	148,917	147,939	146,136	143,600
稲沢市	136,442	134,433	131,500	127,463	122,679	117,388	111,867
瀬戸市	132,224	130,885	128,223	124,326	119,601	114,394	109,092
半田市	118,828	119,858	119,579	118,373	116,530	114,187	111,405
東海市	107,690	109,286	109,742	109,316	108,315	106,966	105,397
江南市	99,730	98,977	97,263	94,638	91,408	87,858	84,232
あま市	86,714	86,740	85,858	84,022	81,558	78,848	76,171
大府市	85,249	88,404	90,210	91,235	91,675	91,694	91,497
知多市	84,768	85,059	84,472	83,056	80,972	78,451	75,765
日進市	84,237	88,939	91,881	94,079	95,797	97,126	98,111
蒲郡市	82,249	80,928	78,872	76,267	73,329	70,212	66,959
北名古屋市	81,571	83,483	84,183	83,994	83,206	82,105	80,979
尾張旭市	81,140	82,474	82,645	81,984	80,750	79,046	77,053
犬山市	75,198	75,180	74,311	72,763	70,694	68,367	66,000
碧南市	72,018	71,907	71,282	70,230	68,938	67,420	65,707
豊明市	69,745	70,345	70,100	69,163	67,727	65,946	63,951
知立市	68,398	69,736	70,315	70,312	69,935	69,220	68,148
清須市	65,757	66,946	67,299	67,128	66,570	65,787	64,870
津島市	65,258	64,276	62,741	60,657	58,242	55,639	52,968
愛西市	64,978	63,499	61,544	58,996	56,102	53,086	50,113
田原市	64,119	62,200	60,243	58,110	55,907	53,549	50,886
みよし市	60,098	62,681	64,352	65,407	66,084	66,435	66,515
常滑市	54,858	54,621	53,855	52,784	51,505	50,095	48,629
長久手市	52,022	55,540	58,027	60,020	61,594	62,781	63,553
新城市	49,864	47,443	44,994	42,416	39,793	37,142	34,415
東浦町	49,800	50,640	50,765	50,425	49,725	48,800	47,676
岩倉市	47,340	46,707	45,828	44,531	42,914	41,078	39,183
高浜市	44,027	45,760	46,797	47,526	48,086	48,490	48,694
弥富市	43,272	43,293	42,872	42,097	41,082	39,904	38,647
武豊町	42,408	43,101	43,202	42,907	42,339	41,578	40,720
東郷町	41,851	43,500	44,463	44,970	45,173	45,150	45,004
幸田町	37,930	39,436	40,370	41,041	41,528	41,839	41,927
蟹江町	36,688	36,238	35,538	34,531	33,302	31,938	30,491
扶桑町	33,558	33,996	33,978	33,661	33,174	32,591	31,994
大治町	29,891	30,722	31,190	31,356	31,346	31,212	31,027
阿久比町	25,466	26,364	26,407	26,255	25,962	25,555	25,073
美浜町	25,178	24,193	23,237	22,181	21,109	20,018	18,854
大口町	22,446	23,063	23,291	23,328	23,229	23,033	22,804
南知多町	20,549	19,115	17,773	16,385	15,024	13,722	12,441
豊山町	14,405	14,892	14,962	14,922	14,798	14,625	14,431
設楽町	5,769	5,185	4,623	4,104	3,645	3,235	2,867
飛島村	4,525	4,314	4,099	3,885	3,648	3,405	3,150
東栄町	3,757	3,309	2,901	2,531	2,203	1,919	1,665
豊根村	1,336	1,207	1,070	953	849	771	688

⑤三重県（29市町）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
四日市市	307,766	306,485	302,248	295,728	287,750	278,718	268,918
津市	285,746	280,415	272,964	263,732	253,516	242,682	231,321
鈴鹿市	199,293	201,896	201,944	200,290	197,326	193,278	188,440
松阪市	168,017	164,987	160,578	155,236	149,427	143,204	136,668
桑名市	140,290	139,646	137,684	134,700	130,996	126,774	122,202
伊勢市	130,271	124,767	118,982	112,564	105,928	99,215	92,500
伊賀市	97,207	93,210	89,000	84,509	79,913	75,270	70,577
名張市	80,284	78,075	75,525	72,333	68,597	64,445	60,037
志摩市	54,694	50,920	47,132	43,215	39,368	35,673	32,123
亀山市	51,023	51,858	51,977	51,826	51,472	50,905	50,119
いなべ市	45,684	44,601	43,408	42,060	40,564	38,941	37,195
菰野町	39,978	40,276	40,042	39,536	38,851	38,070	37,187
東員町	25,661	25,198	24,565	23,704	22,655	21,433	20,083
明和町	22,833	22,529	21,990	21,351	20,642	19,867	19,012
鳥羽市	21,435	19,872	18,394	16,889	15,410	13,984	12,596
尾鷲市	20,033	18,122	16,414	14,743	13,140	11,653	10,326
熊野市	19,662	18,097	16,586	15,113	13,733	12,418	11,200
紀北町	18,611	17,232	15,862	14,482	13,146	11,881	10,707
多気町	15,438	15,012	14,469	13,903	13,325	12,749	12,145
玉城町	15,297	15,449	15,394	15,253	15,069	14,839	14,551
南伊勢町	14,791	13,120	11,590	10,105	8,723	7,493	6,431
川越町	14,003	14,604	14,945	15,192	15,359	15,475	15,522
紀宝町	11,896	11,215	10,569	9,891	9,204	8,529	7,838
大台町	10,416	9,734	9,059	8,408	7,796	7,216	6,666
大紀町	9,846	8,955	8,098	7,253	6,458	5,733	5,078
朝日町	9,626	11,216	11,232	11,214	11,134	10,996	10,832
御浜町	9,376	8,877	8,362	7,823	7,299	6,820	6,366
度会町	8,692	8,272	7,841	7,396	6,941	6,495	6,030
木曾岬町	6,855	6,633	6,379	6,074	5,732	5,362	4,986

中部圏の人口減少に関する調査報告

～データから見た中部圏の現状、将来の姿、未来からの警鐘～

2015年3月

一般社団法人中部経済連合会（問い合わせ先：調査部・井神）

〒461-0008 名古屋市東区武平町5-1

名古屋栄ビルディング10階

TEL：(052) 962-8091、FAX：(052) 962-8090

URL：<http://www.chukeiren.or.jp/>